

インドネシア共和国  
貿易手続行政キャパシティ向上  
プロジェクト  
終了時評価調査報告書

平成25年5月  
(2013年)

独立行政法人国際協力機構  
産業開発・公共政策部

産公
J R
13-081



インドネシア共和国  
貿易手続行政キャパシティ向上  
プロジェクト  
終了時評価調査報告書

平成25年5月  
(2013年)

独立行政法人国際協力機構  
産業開発・公共政策部



## 序 文

独立行政法人国際協力機構は、インドネシア共和国より技術協力の要請を受け、「貿易手続行政キャパシティ向上プロジェクト」を、2010年3月から2013年6月まで、3年3カ月の計画で実施しています。

今般、本プロジェクトが終了を迎えるにあたり、プロジェクト活動の進捗状況、実績を整理・確認をするとともに、プロジェクトについて評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の観点から評価を行うため、2013年2月3日から2月16日まで、当機構産業開発・公共政策部 押切康志を総括とする調査団による終了時評価調査を行いました。

本報告書は、同調査団による協議結果及び評価結果を取りまとめたものであり、本プロジェクトの計画見直しや運営体制の改善に資するとともに、今後のインドネシアの貿易行政分野の更なる発展を進めるうえでの指針となることを祈念します。

最後に、本調査にご協力とご支援を頂いた内外関係者の方々に深い謝意を表します。

平成25年5月

独立行政法人国際協力機構  
産業開発・公共政策部長 入柿 秀俊



# 目 次

序 文

目 次

地 図

略 語 表

評価調査結果要約表

第1章 終了時評価調査の概要	1
1-1 調査団派遣の経緯	1
1-2 調査目的	1
1-3 調査団の構成	1
1-4 調査日程	2
1-5 主要面談者	3
第2章 プロジェクトの概要	5
2-1 プロジェクトの背景	5
2-2 プロジェクトの概要	5
第3章 評価の方法	8
3-1 評価の方針	8
3-2 評価の手順	8
3-3 情報収集手段	9
第4章 プロジェクトの実績	10
4-1 投入の実績	10
4-1-1 日本側の投入	10
4-1-2 インドネシア側の投入	11
4-2 成果の達成状況	11
4-3 プロジェクト目標の達成状況	16
4-4 上位目標の達成状況	16
4-5 プロジェクトの実施プロセス	16
第5章 評価結果	18
5-1 妥当性：（高）	18
5-2 有効性：（中）	18
5-3 効率性：（中）	19
5-4 インパクト：（中）	19
5-5 持続性：（中）	19
5-6 結論	20

第6章 提言・教訓	21
6-1 提言	21
6-2 教訓	21

付属資料

1 署名済み協議議事録 (M/M)	25
2 面談者リスト	72
3 専門家氏名及び現地職員	73
4 インドネシア側プロジェクト関係職員	74
5 本邦研修の概要及び参加者	75
6 セミナー及びワークショップ	76
7 日本側提供機材	81
8 インドネシア側負担費用	82
9 プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) と活動計画 (PO)	83
10 評価グリッド	86



地 図



出所 : <http://www.eastedge.com/asia/indonesia/index.html>



## 略 語 表

略語	正式名称	日本語
ASEAN	Association of South East Asian Nations	東南アジア諸国連合
ASW	ASEAN Single Window	ASEAN シングル・ウィンドウ
CMEA	Coordination Ministry for Economic Affairs	経済担当調整大臣府
BPOM	Badan Pengawas Obat dan Makanan	食品医薬品監督庁
DAC	Development Assistance Committee	(経済協力開発機構) 開発援助委員会
DG	Directorate-General	総局
DPL	Development Policy Lending	開発政策融資
INSW	Indonesia National Single Window	インドネシア・ナショナル・シングル・ウィンドウ
INTR	Indonesian National Trade Repository	インドネシア国家貿易法令集
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
JJC	Jakarta Japan Club	ジャカルタ・ジャパン・クラブ
MPA	Metropolitan Priority Area	首都圏投資促進特別地域構想
M/M	Minutes of Meetings	協議議事録
NSW	National Single Window	ナショナル・シングル・ウィンドウ
NTR	National Trade Repository	国家貿易法令集
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OJT	On-the-Job Training	実地研修 (オンザジョブ・トレーニング)
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PO	Plan of Operations	活動計画
PROTRAF	Project for Improvement of Trade Related Regulations, System and Procedures	貿易手続き改善プロジェクト
TOR	Terms of Reference	付託事項
UN	United Nations	国際連合
WG	Working Group	ワーキング・グループ (作業部会)



## 評価調査結果要約表

<b>1. 案件の概要</b>	
国名：インドネシア共和国	案件名：貿易手続行政キャパシティ向上プロジェクト
分野：財政・金融	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：産業開発・公共政策部 行財政・金融課	協力金額（評価時点）：3億2,000万円
協力期間	(R/D) :2010年3月12日
	2010年3月12日～
	2013年6月21日
	先方関係機関：経済担当調整大臣府（CMEA）
	日本側協力機関：財務省関税局、（株）国際開発アソシエイツ
	他の関連協力：
<b>1-1 協力の背景と概要</b>	
<p>インドネシア共和国（以下、「インドネシア」と記す）は、1997年のアジア金融・経済危機以降、国際通貨基金（IMF）プログラムを着実に実行してきたこともあり、安定的な成長を続けている。しかし、更なる雇用機会の創出と貧困削減の進展のために不可欠とされている年率7%の成長には届いていない。その一因として、投資の低迷が考えられる。対GDPの投資比率は、2007年時点で25%であり近年回復基調にあるものの、経済活動のグローバル化が進むなか、中国などの台頭によりアジア域内で競争力が低下していることもあり、経済危機前の水準（29%）には戻っていない。グローバル化に対応し、投資を呼び戻していくため、特に貿易・税関に関する諸制度・システムの改善を進め、事業環境の整備を進めていくことがインドネシアにとって喫緊の課題である。</p> <p>国際協力機構（JICA）がこれまで実施してきた同分野における主な協力は、2001年度から2002年度にかけて実施した連携促進事業「市場強化のための制度整備協力に係る委員会」における活動の一環としてベースライン調査を実施し、インドネシアにおける貿易に係るニーズを確認した。この調査結果を基にインドネシア政府から日本政府に対し要請された開発調査「首都圏貿易環境改善調査」を2004年度に実施、ジャカルタのタンジュン・プリオク港を対象として通関所要時間の計測、調査結果の分析等を行った。同調査報告書において、電子商取引に係る法的枠組み作り、新保税倉庫制度の確立等、行政機能及び手続きの改革、タンジュン・プリオク港、スカルノ・ハッタ空港、港湾へのアクセス道路のインフラ整備等の必要性が提言された。</p> <p>本開発調査において、貿易手続きのボトルネックを所要時間という数値基準を用いて示したことは画期的であり、調査・分析結果はインドネシア国内のメディアで大きく取り上げられ、貿易に関する諸制度・システムの改善の重要性について認識が高まった。また、2004年に投資環境の整備を目的として日本・インドネシア両国が共同で発足した「官民合同投資フォーラム」の関税ワーキンググループで、港湾業務や税関行政の効率性の向上が主要な議題の1つに取り上げられたことを受け、2005年10月から2008年1月にかけて「貿易手続行政改善プロジェクト」を実施した。しかし、同プロジェクトで構築した貿易ルールブックデータベースの更新の停滞、周辺諸国と比較した場合の輸入手続きなどに係る改善の余地が多い。また、インドネシアの貿易・通関行政にはいまだに見直しの余地が残されている状況であったため、インドネシ</p>	

ア政府は、貿易手続行政に係るキャパシティ向上のための技術協力プロジェクトを日本に要請した。同要請に基づき 2010 年 3 月に経済担当調整大臣府（Coordination Ministry for Economic Affairs : CMEA）と討議議事録（Record of Discussion : R/D）を締結し、2010 年 3 月より 3 年 3 カ月の予定で CMEA をカウンターパート（C/P）とする技術協力プロジェクトを実施している。

## 1-2 協力内容

インドネシア国の貿易手続に係る行政能力の向上を目的に、貿易関連法令の統廃合・簡素化、貿易関連法令データベースの整備及びその更新・更改の維持管理体制の整備、輸出入関連手続及び貿易推進制度の改善並びに貿易関連省庁間と輸出入者官の官民対話を行うもの。

### (1) 上位目標

インドネシア国において、貿易が円滑化する。

### (2) プロジェクト目標

インドネシア国において、貿易手続に係る行政が効率化する。

### (3) 成果

1-1 貿易関連法令の統廃合・簡素化について実現可能性の高い提言が取りまとめられ、達成状況のモニタリング体制が確立される。

1-2 データベース及びその更新・更改の維持体制が整備される。

2 輸出入関連手続が改善される。

3 貿易推進制度が改善される。

4 貿易関連省庁と輸出入者間の官民対話が促進される。

### (4) 投入（評価時点）

1) 日本側：総投入額 3 億 2,000 万円

長期専門家派遣 1 名 機材供与 約 200 万円

短期専門家派遣 1 名 研修員受入 30 名

業務実施契約コンサルタント派遣 6 名 (62.53 人/月)

ローカルコスト負担 約 2,400 万円

2) 相手国側：

カウンターパート配置 8 名 機材購入 48 百万ルピア

土地・施設提供 執務室（合計約 100 m<sup>2</sup>）ローカルコスト負担 406 百万ルピア

その他

## 2. 評価調査団の概要

調査者	担当分野	氏名	所属
	団長/総括	押切 康志	JICA 産業開発・公共政策部行財政・金融課 課長
	貿易行政	岡本 雅紀	財務省関税局国際協力担当参事官室 関税国際交渉専門官
	評価企画	薬師 弘幸	JICA 産業開発・公共政策部行財政・金融課 主任調査役
	評価分析	沼口 三典	アイ・シー・ネット株式会社
調査期間	2013 年 2 月 3 日～2 月 16 日		評価種類：終了時評価

### 3. 評価結果の概要

#### 3-1 実績の確認

**上位目標：インドネシア国において、貿易が円滑化する。**

インドネシアの貿易円滑化に係る CMEA のリーダーシップ及び貿易関係省庁の熱意を踏まえれば、将来において上位目標が達成されることが期待できる。本プロジェクト目標の達成状況は部分的であるものの、例えば、貿易関連法令・規制に関するウェブベースの貿易関連法令データベースなど、既に内外の輸出入業者から高い評価を得ている成果もあり、さらに CMEA が貿易手続きの簡素化に貢献する調整を積極的に行っている状況を踏まえれば、上位目標の達成に係る期待は大きい。

**プロジェクト目標：インドネシア国において、貿易手続きに係る行政が効率化する。**

指標：

- ・ 貿易関連手続きに係る輸出入業者による提出書類・情報の数・量が減少する。
- ・ 貿易手続きに要する時間が減少する。

プロジェクト目標は、部分的に達成された。これまでの成果を活用すればインドネシア側のイニシアティブによって、今後目標が達成されることが期待できる。本プロジェクトは、中間レビュー調査の「結論」において先方政府と合意されたとおり、①貿易関連法令及び手続きの簡素化に係る提言策定、②法令データベースなどの実務ツールの整備、③貿易政策比較研究の活動に焦点をおいて活動し、これらの成果はプロジェクト終了までに達成できる見込みである。一方、プロジェクト開始当初にその効果の発現を想定していた①貿易関連手続きに係る輸出入業者による提出書類・情報の数・量が減少や、②貿易手続きに要する時間の減少などの効果については、上記成果を踏まえ、今後のインドネシア側のイニシアティブが発揮されることによって達成できるものと期待される。既に、CMEA のイニシアティブによって、手続きが簡素化された事例もあることから、今後これらの成果を有効に活用できれば、貿易手続きに係る行政が効率化されることが期待できる。

**成果 1-1：貿易関連法令の統廃合・簡素化について実現可能性の高い提言が取りまとめられ、達成状況のモニタリング体制が確立される。（部分的達成見込み）**

指標：

- ・ 作成された提言、モニタリング体制図

貿易関連の上流法令・手続きのライセンス制度を中心とした「貿易手続きに関する提言」の初稿が 2012 年 12 月に完成し、評価実施時点では貿易関連省庁からのフィードバックプロセスにあった。今後は第三者意見も聴取したうえで、2013 年 5 月末までに最終版が完成する見込み。同提言案は CMEA 次官からも高い評価を得て、CMEA 大臣まで報告されている。提言内容を踏まえた各省による法令統廃合・簡素化の実施に係るモニタリング体制の構築については、1 年目のワーキンググループ（Working Group：WG）の立ち上げの遅延により、提言自体の策定が遅れたことから、その確立までは至っていない。今後の CMEA のイニシアティブによる体制構築が期待される。

一方、中間レビュー調査結果を踏まえて、新たな取り組みとして「貿易救済措置」「非

関税措置」「産業貿易政策」に関する日・米・欧を中心とした他国との政策比較調査が実施され、調査結果及び収集された他国情報について、CMEA から高い評価を得ている。これら情報は「ソースブック」としてウェブ上で公開される予定である（一部公開済み）。今後、各省に対する法令・手続きの簡素化に係る説得材料として有効に活用されることが期待される。

### 成果 1-2：データベース及びその更新・更改の維持体制が整備される。（達成見込み）

指標：

- ・ データベースの維持体制図、アップデートの回数、アクセス数

貿易手続行政改善プロジェクト（2005年10月～2008年1月）にて整備されたデータベースの見直しを経て、貿易関連法令・規制に関するウェブベースの貿易関連法令データベースは、2011年9月に「貿易関連ルールブック」としてCMEAのホームページで公開された。これまでに（2013年2月時点）27回更新され、計1,413法令が登録されている。また月間アクセス数も約7,000件/月（2011年11月）から約13,000回/月に向上し、世界各国から同データベースが活用されていることが確認された。

データベース機能の更改を継続する体制としては、CMEA内で2名（IT担当と更新担当）の担当が配置され、両名に対するOJT（On-the-job Training）等、能力向上が図られている。また英訳などにかかる必要経費については、来年度予算申請に含まれている。しかしながら、プロジェクトの活動として取り組む必要のあった各省からの最新法令・規定の収集に係る実施体制は整備されておらず、プロジェクト終了時までの課題となっている。

### 成果 2：貿易関連手続きが改善される。（部分的達成見込み）

指標：

- ・ 軽減・簡素化された貿易関連手続きの数
- ・ 貿易関連手続きに係る作成マニュアルの数

貿易関連手続きに関する効率性に係る分析、検証が行われ、貿易手続の改善に係る提言案の初稿が成果1-1で示された「貿易手続きに関する提言」に統合される形で作成された。同案は民間企業に対するアンケート調査結果に基づき、作成されている。一方で成果1-1と同様の理由により、手続きの軽減や簡素化のための提言の実施及びそのモニタリング体制の構築までは至っていない。一方で輸出入業者の「輸出入ライセンス手続きガイド（ブック）」（案）は作成され、輸出入業者の貿易手続きのガイドとして貢献することが期待される。同ガイドに示されている品目ごとの手続きを示したマトリックスは内外関係者の評価が高く、インドネシアにおける貿易手続きの煩雑さを客観的に示す資料としても有効に活用されることが期待される。

### 成果 3：貿易推進制度が改善される。（達成見込み）

指標：

- ・ 運用が見直された貿易推進制度の数

本成果については、中間レビュー調査にて先方政府と合意した「結論」に従い、本プ



プロジェクトはそれ以降、新たな取り組みは実施していないものの、関税総局（税関）が独自に実施・推進している貿易促進のための新しい規制改革を通して、本プロジェクトの支援なくして部分的に達成されている（中間レビュー調査以降の同活動は税関の活動として位置づけ、本プロジェクトの活動から切り離しているため、指標に基づいた成果管理は行っていない）。

なお、現行の貿易推進制度に関する輸出入者・外資系企業の改善要望の把握・分析は成果2において実施された貿易手続きの改善に関する民意アンケート調査の一部として実施され、同調査の結果は2012年3月にCMEA次官に報告された。

#### 成果4：貿易関連省庁と輸出入者間の官民対話が促進される。（達成見込み）

指標：

- ・ 貿易手続きに関する相談窓口の設置、相談数

本成果に関しては、上記の民間業者に対するアンケート調査を実施し、その結果を第2回合同調整委員会（Joint Coordination Committee：JCC）にフィードバックすることによって部分的に官民対話の促進がなされた。本活動は、中間レビュー調査時点で、複数の官民対話の場が既に存在していることから、本プロジェクトを通じて新たに対話の場を設置する必要性がないことが確認されたが（同考え方にに基づき、中間レビュー調査以降、当初設定された指標に基づいた成果管理は行っていない）、プロジェクトではCMEAが実施する官民対話の一環として、ジャカルタ・ジャパクラブ（Jakarta Japan Club：JJC）とCMEAとの官民対話の開催を支援するなどした。またウェブベースの貿易関連法令データベースを通じて官民対話が促進されている。

### 3-2 評価結果の要約

#### (1) 妥当性：（高）

本プロジェクトは、日本・インドネシア両国のODA政策に合致していることに加え、CMEA及びその他の貿易関係省庁の技術協力ニーズを満たす方法で実施されている。インドネシアはASEAN Single Windowの実施のためのASEAN協定に2006年に署名し、インドネシア国内の多くの省庁が協力して実施している。本プロジェクトのC/PであるCMEAは他省庁を調整する要となる省庁であり、この点からもCMEAをC/Pとしてプロジェクトを実施したことの妥当性が高い。

#### (2) 有効性：（中）

本プロジェクトにて作成された貿易関連法令や手続きの見直しのための提言、ウェブベースの貿易関連法令データベースや貿易手続きガイドは、インドネシア政府からの評価も高く、今後プロジェクト目標の達成に貢献されることが期待される。しかしながら、終了時評価時点では、提言の最終化プロセスであり、関係省庁が、上記提言に基づいた法令の見直しや手続きの簡素化に向けた具体的な取り組みを行う段階になかったことから、これら提言の効果の度合いについて調査時点で確認することはできなかった。一方、貿易関連法令データベースは、既に現時点で幅広い関係者に利用されており、インドネシアの貿易手続行政関連法令に係る知見を共有することを通して、同関係者がインドネシア国内で進

める貿易手続きの円滑な実施について一定程度貢献していると思われる。

(3) 効率性：(中)

ワーキンググループ(WG)の設置が当初の計画より約1年遅延したために、予定されていたすべての活動が計画より後ろ倒しとなった。遅れを取り戻すために性急に活動を進めたために、民間意識アンケート調査などを依頼したローカルコンサルタントの業務監理がおろそかになったほか、関係省庁の取り込みも不十分だった。なお、プロジェクトが供与した4台のPC、複合型コピー機、カラープリンターなどはCMEA内のプロジェクト事務室で効率的に使用されており、ウェブベースの貿易関連法令データベースなどの更新作業に活用されている。

(4) インパクト：(中)

プロジェクトの成果、特に法令データベースに関する民間輸出入者の評価は高く、インドネシア内外からの幅広い地域からのアクセス数(13,000件/月以上)でも明らかなおお、一定のインパクトを与えている。しかし、既述のおお、評価調査実施時点ではプロジェクト目標達成状況が部分的であることから、上位目標が達成されるか否かは、これからの取り組みにかかっている。CMEAの前向きなリーダーシップのほか、民間輸出入者の魅力的な貿易環境を確保しようという各省庁の熱意も確認できたことから、今後の更なる前向きなインパクトが期待される。なお、本プロジェクトの活動による負のインパクトは特段ない。

(5) 持続性：(中)

本プロジェクトの成果の持続性を確保するためには、貿易関係法令の合理化/手続きの簡素化に係るモニタリング体制及びウェブベースの貿易関連法令データベースの維持管理体制を構築する必要がある。同体制整備に係るCMEAの取り組み姿勢の高いことが確認されたが、持続性確保に係る見通しは現時点では必ずしも明確ではない。データベースの維持管理については担当職員が2名配置され、また必要な予算の申請も行われている。しかしながら、各省による新法令の収集体制は十分とはいえないため、持続性を確保するためには情報収集体制を強化する必要がある。

なお、インドネシア政府はナショナル・シングルウィンドウ(National Single Window: NSW)を促進しており、本プロジェクトが支援した貿易関係法令の改定がNSWイニシアティブの下に置かれれば、効率的な貿易行政の促進に係る活動の持続性は更に高まることが期待される。

### 3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

- ・ 日本政府の財務省関税局による支援(長期専門家派遣、ワークショップ講師派遣、本邦研修の受入れ等)は本プロジェクトの成果の発現に貢献した。

## (2) 実施プロセスに関すること

- ・ CMEA 次官の高いリーダーシップが、他の貿易関係省庁との連携に高い効果を与えた。プロジェクトが貿易関係法令の変更に関する提言を取りまとめるには、同次官のリーダーシップが不可欠であり、プロジェクトの成果達成にとっては心強い後ろ盾となった。
- ・ プロジェクトの進捗は WG の立ち上げの遅れなどから、スケジュールに遅延が発生していたが、プロジェクトが WG の活動を見直し、議題や関係者が共通する複数の WG をまとめ合同で実施したことが、効果発現に寄与した。

### 3-4 問題点及び問題を惹起した要因

#### (1) 計画内容に関すること

- ・ 本プロジェクトでは、WG の設置によってプロジェクト期間を通じて貿易関連省庁の巻き込み、積極的な関与を想定した計画となっていたが、結果的に現実的な計画ではなかった。計画策定プロセスにおいては、WG の機能化の現実性を判断するための分析が不十分だった。

#### (2) 実施プロセスに関すること

- ・ CMEA のオーナーシップは認められるものの、他の貿易関連省庁の本プロジェクトに対するオーナーシップが高くなかったことが効果的な活動に制約を与えた。
- ・ 実施のための CMEA 次官令の発出や WG の立ち上げが約 1 年遅れたことが、その後の活動全体の進捗に影響を与え、当初予定していたプロジェクト活動の阻害要因となった。

### 3-5 結論

中間レビュー調査でインドネシア政府と合意された「結論」に基づき、本プロジェクトは、①法令統廃合・簡素化及び貿易手続きの簡素化に係る提言の取りまとめ、②貿易関連法令・規制のデータベースの構築（「貿易手続関連ルールブック」）、③「輸出入ライセンス手続きガイド（ブック）」の作成、④貿易政策比較調査の実施、各国情報の取りまとめ（「ソースブック」）の 4 つの活動に注力し、これらの活動は効果的に実施され、プロジェクト終了時まで完了する見込みであることが確認された。

当初想定されたプロジェクト目標に対しては部分的達成にとどまるが、上記の成果はインドネシアの貿易手続き行政の効率化に大きく貢献する意義の高いものであった。今後、これらの成果を有効に活用し、インドネシアにおける輸出入業者にとって魅力的な貿易手続き環境を構築するためには、CMEA のイニシアティブに基づく各貿易関連省庁との調整が重要である。またデータベースについては、各省による新規法令・規制情報を収集するための機能的なメカニズムを構築することが重要である。

### 3-6 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

- ・ データベースの認知度を高めるための広報活動を更に強化すること。また貿易関連の各省庁のウェブサイトの本データベースのリンクを貼ることを検討すること。

- ・ CMEA は、プロジェクトが取りまとめた提言を踏まえた貿易手続改善に係る貿易関連省庁の取り組みをフォローアップするためのモニタリング体制を構築すること。

### 3-7 教訓

- ・ 貿易手続きの改善のために関係機関を効果的に巻き込むためには、貿易手続きの煩雑さの実態を正しく伝える事実関係情報を有効に活用することが重要である。本プロジェクトの場合、貿易関連法令・規制のデータベースや主要品目ごとの貿易手続き手順をまとめたマトリックスは各省を含む関係機関より高い評価を得ることができたが、これら情報は実務的ツールとしての位置づけだけでなく、既存の法律/規制や、手続きの複雑さを概観するための手段として有効だった。プロジェクト開始当初はこのような情報がまとめられていなかったため、貿易関連省庁を効果的に巻き込むことに困難を伴ったが、プロジェクト終盤において現状に係る事実関係情報を効果的に伝えたことにより、関係省庁が課題解決に関心を示すようになったことは事実である。問題の現状を的確に理解するための事実に基づく情報の共有は、関係機関を巻き込む第一のステップとして重要であったと考えられる。

## Evaluation Summary

<b>I. Outline of the Project</b>	
<b>Country:</b> Indonesia	<b>Project title:</b> Capacity Development for Trade-Related Administration
<b>Issue/Sector:</b> Fiscal and Financial Sector	<b>Cooperation scheme:</b> Technical Cooperation
<b>Division in charge:</b> Public Governance and Financial Management Division, Industrial Development and Public Policy Department	<b>Total cost (at the time of evaluation):</b> Approximately 320 Million Yen
<b>Period of Cooperation</b>	<b>(R/D):</b> March 2010 -June 2013
	<b>Partner Country's Implementing Organization:</b> Coordinating Ministry for Economic Affairs
	<b>Supporting Organization in Japan:</b> Customs & Tariff Bureau, Ministry of Finance
<b>1-1 Background of the Project</b>	
<p>The Indonesian economy has been developing steadily since the aftermath of the Asian financial crisis of 1997 because the Indonesian Government has implemented International Monetary Fund (IMF) program. However, it has not attained an annual growth rate of 7 percent, which is regarded as essential for employment expansion and poverty reduction. One of the reasons for this situation is regarded as a slowdown in investment. Despite the ratio of investment to GDP is 25% as of 2007 and it is on a track to recovery in recent years, it has not been back to the level (29%) before the economic crisis because the globalization of economic activity has progressed and its competitiveness has declined in the growth in Asia such as in China and other countries. In order to respond to the globalization and attract the foreign direct investment, it is believed important for Indonesia to improve the trade and customs related administration and promote the development of the business environment.</p> <p>Japan International Cooperation Agency (JICA) has implemented a baseline survey as part of the activities of the "Committee on cooperation for the development of systems to enhance the market" conducted in 2001 and 2002 fiscal year, and recognized the assistance needs on trade issue in Indonesia. Based on the survey result, the Indonesian Government requested Japanese Government "The Study on Trade Related Systems and Procedures in the Republic of Indonesia" and the Study was implemented in 2004. The measurement of the time required for customs clearance in Tanjung Priok of Jakarta as a target port and the analysis of the study results were implemented. The study report recommended the necessities of making legal framework on e-commerce, reform of administration and procedure such as the establishment of new bonded warehouse system, infrastructure development, such as access roads Tanjung Priok port, Soekarno-Hatta airport, to the other ports.</p> <p>Through this development study, it was revolutionary that the bottle neck related to trade procedures was shown with the time required as quantitative standard. The results of study and its analysis were widely covered in the media in Indonesia. In addition, in the customs working group of "Public Private</p>	

Joint Investment Forum” established by the both Japanese and Indonesian Governments for the purpose of the development of investment environment in 2004, the improvement of efficiency of customs administration and port service became one of the main agendas.

In response to that, JICA started the “Project on Improvement for Trade-related Administration (PROTRAF)” from October 2005 until January 2008. However, there is a large room for improvement on trade and customs related administration, such as the stagnation to update trade rulebook database developed by the above-mentioned project and necessity to import procedures in comparison with the one in other neighboring countries. Therefore, in 2008, the Indonesian Government requested the Japanese Government a technical cooperation projects to improve the capacity of trade-related administration. Based on the request, JICA and CMEA agreed on the Record of Discussion (R/D) on implementation of the project for “Capacity Development for Trade-Related Administration” (hereinafter referred to as “the Project)) in March 2010, and the Project launched in March 2010 for three years and three months.

## **1-2 Project Overview**

### **(1) Overall Goal**

Trade in Indonesia is facilitated.

### **(2) Project Purpose**

Trade-related administration becomes more efficient and improved.

### **(3) Outputs**

- 1-1. Recommendations regarding streamlining of trade-related laws and regulations are made and the monitoring structure of achievements is established.
- 1-2. Database and its maintenance system are revised.
2. Trade related procedures are improved.
3. Legal systems for trade promotion are improved.
4. Dialogue between the Government of Indonesia and private trade-related sectors is promoted.

### **(4) Inputs (at the time of evaluation)**

#### **Japanese side:**

Dispatch of Experts	1 long-term expert on trade-related administration 1 short-term expert
Dispatch of Consultants	6 consultants (62.53MM)
Training in Japan	30 participants
Equipment	4 PCs, 1 Printer, 1 Multifunction machine etc. (RP. 195 million)
Local Cost	24 million yen

#### **Indonesian Side:**

Counterpart	Project Director, Project Manager, 6 Supporting Staffs
Facilities	Office space, working room(100m2 in total)

Labor Cost	Rp.406 million	
Utilities	Rp.48 million	
Others		
<b>II. Evaluation Team</b>		
<b>Members of Evaluation Team</b>	<p><b>Team leader:</b> Mr. Koji Oshikiri, Director, Governance and Financial Management Division, Governance Group, Industrial Development and Public Policy Department, JICA</p> <p><b>Trade Administration:</b> Mr. Masaki Okamoto, Director, International Affairs, Customs and Tariff Bureau, Ministry of Finance, Japan</p> <p><b>Cooperation Planning:</b> Mr. Hiroyuki Yakushi, Deputy Director, Governance and Financial Management Division, Governance Group, Industrial Development and Policy Department, JICA</p> <p><b>Evaluation Analysis:</b> Mr. Mitsunori Numaguchi, IC Net Limited</p>	
<b>Period of Evaluation</b>	February 3, 2013 – February 16, 2013	<b>Type of Evaluation :</b> Terminal Evaluation
<b>III. Results of Evaluation</b>		
<b>3-1 Achievements</b>		
<b>(1) Achievement of Outputs</b>		
<b><u>Overall Goal: Trade in Indonesia is facilitated.</u></b>		
<p>The surroundings such as leadership conducted by CMEA and enthusiasm of the other Ministries are positive and it is, therefore, encouraged to achieve the overall goal in the future. The Team found that some of the private sectors already highly appreciated activities of the Project. Especially, the reputation of the web-based database of trade-related laws and regulations is evaluated high, and therefore the expectation to achieve the overall goal from private sectors is also marked high.</p>		
<b><u>Project Purpose: Trade-related administration becomes more efficient and improved.</u></b>		
<b>Verifiable Indicators</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>• Number and volume of documents and information to be submitted for trade procedures.</li> <li>• Time required for trade procedures</li> </ul>		
<p>Following the conclusion of the Mid-term Review, the Project focused on its activities of 1) making recommendations on trade-related laws and regulations and simplification of trade-related procedures, 2) formulating trade-related tools such as the laws and regulations database and the guide for license procedures, and 3) comparative policy studies. These outputs will be most likely to be finalized by the end of the Project. While the Project was expected to minimize number and volume of documents and information to be submitted as well as to shorten the time required for trade procedures, it is necessary to look at such achievements after each stakeholder takes actions based on the recommendation which the Project proposed. Because some procedures have been simplified due to CMEA's initiatives, it is expected that trade-related administration will be further efficient and improved if those outputs of the</p>		

Project are effectively utilized.

**Output 1-1: Recommendations regarding streamlining of trade-related laws and regulations are made and the monitoring structure of achievements is established. 【Partially Achieved】**

**Verifiable Indicators**

- Recommendations and chart for the monitoring structure

The first draft of “Recommendations of the CMEA/JICA Technical Cooperation Project for Trade-Related Administration” attached with “Analysis of Current Trade-Related Resource and Regulations” was prepared in December 2012. At the time of the terminal evaluation, it was on the process of collecting feedbacks from related ministries and it is expected to complete the final recommendations by the end of May 2013 after having views of stakeholders and public comments. The content of the draft recommendation is highly valued by the CMEA, and the essence of the recommendation has been reported to the Minister of CMEA. The monitoring structure of its implementation based on the recommendation has not been established due to the delay of the establishment of Working Groups on the first year of the Project. It is expected that the monitoring structure will be established under the initiative of CMEA in the future.

In addition to the activities shown above, the Project has conducted comparative policy studies of different countries on the issues of “trade remedy measures”, “non-tariff measures” and “industrial and trade policy” after the Mid-term Review. The contents of the reports have been highly appreciated by CMEA. The study reports and collected information of other countries will be uploaded to the web based database as the “Source Book”. It is expected that these comparative trade policy reports contribute to the understanding of concerned ministries the necessity of regulation review and simplification of trade procedures.

**Output 1-2: Database and its maintenance system are revised. 【Achieved】**

**Verifiable Indicators**

- Chart for maintenance structure of database、 number of updates and access

The web-based database of trade-related regulations namely “Trade-Related Rulebook” has been revised effectively. The Trade-Related Rulebook/Database system and its components developed in the previous JICA project “PROTRAF” were thoroughly reviewed, transferred to the new server of the CMEA and uploaded to the website of the CMEA on September 2011. As of the February 2013, 1,413 rules have been updated and the contents have been updated 27 times. The access to the data increased from about 7,000/month in November 2011 to about 13,000/month in December 2012, and it is confirmed that the data was accessed from different countries in the world.

In terms of the maintenance structure, two staffs of the CMEA, one as “IT” staff and the other as “Regulation” staff, were assigned as the officers in charge of the maintenance of the database, and the workshops and the on-the-job trainings of the IT staff have been conducted. CMEA has proposed budget for the next fiscal year for the maintenance of the system that includes English translation.



However, the updating structure with regard to the collection of new and revised laws and regulations from the concerned ministries has not been established, and it needs be solved by the end of the Project.

**Output 2: Trade related procedures are improved. 【Partially achieved】**

**Verifiable Indicators**

- Number of trade related procedures which are lightened and simplified, manuals for trade related procedures

After reviewing the efficiency on trade-related procedures, the first draft of the recommendation on the improvement of trade-related procedures was prepared by combining the recommendation shown in the Output 1-1. It is made based on the results of questionnaire survey for private sectors. The monitoring structure has not been established yet due to the same reason as the one of the Output 1-1. A manual for trade-related procedures has been developed as “Guide for Import-Export License Procedures”, and it will contribute to smooth implementation of trade procedures. The matrix showing procedure each goods mentioned in the guide is highly appreciated and it is expected that it can be used as It is the first guidebook in this scale which clarifies complex trade-related procedures in Indonesia as a whole.

**Output 3: Legal systems for trade promotion are improved. 【Partially achieved】**

**Verifiable Indicators**

- Number of trade promotion systems which operations are revised.

As it has been confirmed in the Mid-term Review, Output 3 has been achieved by the Directorate General of Customs and Excise (hereinafter referred to as “Customs”) without the support of the Project, because the Customs has been introducing a series of new regulations for trade promotion through its own initiative. In addition, some efforts for grasping the needs of private trade-related sectors regarding legal systems for trade promotion was made as part of the questionnaire survey of importers and exporters conducted under the Output 2, and the survey results has been reported to the Deputy Minister of CMEA on March, 2012.

**Output 4: Dialogue between the Government of Indonesia and private trade-related sectors is promoted. 【Partially achieved】**

**Verifiable Indicators**

- Consultation service regarding trade-related procedures, number of consultation.

Output 4 has been accomplished partially through conducting the questionnaire survey of importers and exporters, and subsequently presenting its findings in the 2nd JCC. It was recognized at the Mid-term Review that there already existed several forums and the needs for setting up another one for the public-private dialogue had diminished. The Project also supported dialogues between CMEA and Jakarta Japan Club (JJC), and CMEA itself continuously carried out its own public-private dialogue.

Moreover, public-private dialogue is also promoted through web-based database established in Output1-2.

### **3-2 Summary of Evaluation Results**

#### **(1) Relevance 【Very High】**

The Project has been highly relevant with the national policy of Indonesia and Japan's ODA policy, and has been conducted to meet the needs of the CMEA and other trade-related ministries in Indonesia. The Indonesian Government has been trying to promote trade and resolve problems related to trade barriers. The Indonesian Government signed the ASEAN Agreement to establish and implement the ASEAN Single Window (ASW) in April 2006, and started the Indonesian National Single Window (INSW) initiative in 2007. Various government ministries and agencies have jurisdiction over in trade-related regulations, and the CMEA was the key ministry to coordinate them, which confirms the relevance of CMEA as a counterpart of the Project.

#### **(2) Effectiveness 【Fair】**

As mentioned in "2-2 Project Achievements," outputs of the Project, particularly 1) the recommendation on the review of trade-related regulations/procedures, 2) the development of a web-based database and 3) the guide of trade procedures, are effectively made and appreciated by Indonesian government, and therefore it is expected to contribute to achieve the project purpose. However, because specific actions by each of concerned ministry for reviewing regulations and simplifying trade procedures are not taken based on the recommendation at the time of the terminal evaluation, it cannot be confirmed how effective those outputs contribute.

The web-based database of trade-related laws and regulations, which is now available to the public and used by interested persons such as business community, government agencies and academics, as well as the guide for trade procedures have been contributing to the project purpose to a certain extent through the dissemination of the knowledge on trade regulations.

#### **(3) Efficiency 【Fair】**

As insisted in the Mid-term review, delay of launching WGs almost a year after the original plan caused almost all the planned activities lagged behind. To catch up, the Project was forced to speed up many of its activities, which may have resulted in less time devoted to the supervision of local consultant activities and the involvement of concerned ministries.

Among the electronic devices procured in this Project, four PCs, a multifunction machine, and a printer have all been efficiently utilized at the office of the CMEA, especially for the construction of the database.

#### **(4) Impact 【Fair】**

It is found some positive reactions from private importers and exporters that they are highly appreciated the activities of the Project. Especially, the reputation of the web-based database of trade-related regulations is high. The number of the access to the web site (more than 13,000/month)

indicates how widely outputs of the project are shared not only within Indonesia, but also all over the world. In this regard, the impact of the Project is already emerging to some extent through project activities.

Since expected achievement of the project purpose during the project period is partial, it is still in the process of achieving overall goal. However, as it is found encouraging leadership by CMEA and enthusiasm of the other ministries for making attractive trade environment for private importers and exporters, further positive impact can be expected in the future.

There have been no unexpected negative impacts generated by the activities of the Project.

#### **(5) Sustainability [Fair]**

In order to ensure the sustainability of this project outputs, it is necessary to establish the monitoring structure of streamlining of trade-related regulations and simplification of trade-related procedures, and the maintenance structure of the trade-related database. The level of commitment of CMEA to establish systematic mechanism and its initiatives to facilitate trade-related ministries are high although sustainability of the project is somehow still unclear.

The Indonesian government has been promoting INSW, and trying to streamline overlapping and conflicting trade-related regulations and procedures. If the activities for the reform of trade-related regulations supported by the Project are integrated into the national single window (NSW) initiative and the work of a new NSW entity, the efforts toward more efficient trade-related administration are likely to be sustained in the future.

### **3-3 Factors that promoted realization of effects**

#### **(1) Factors concerning to Planning**

The support from the Japanese Customs, for instance, the dispatch of the long-term expert and lecturers from the Japanese Customs, and conducting the counterpart training courses in Japan, etc. has contributed to the achievement of the Outputs.

#### **(2) Factors concerning to the Implementation Process**

Since the beginning of the Project, the Deputy Minister of CMEA has been initiating his strong leadership in implementing the Project, especially in encouraging the participation of the staff of trade-related ministries into the Project. This is essential in making recommendations regarding the reforms of trade-related regulations, and therefore, his leadership has been a key factor that promoted realization of effects.

As a result of the consideration of the Project team, it was found that some agendas and stakeholders with regard to output 1 and 2 were common so that the working groups of 1 and 2 were integrated into one working group. It has contributed to shortening and facilitating two discussions on two outputs.

### **3-4 Factors that impeded realization of effects**

#### **(1) Factors concerning to Planning**

- The original project design which assumed that establishment of WG automatically contributes to involvement of trade-related ministries was not realistic. Analysis of the possibility of functionalization of WG could have been done deeper at the time the Project was designed.

## **(2) Factors concerning the Implementation Process**

- While there is ownership of CMEA, there is limited ownership by the other trade-related ministries, and it caused major factors that constrained the effective implementation of the Project activities.
- The launch of WGs, as well as that of JCC, was the precondition of the start of most activities of the Project, except the collection of trade-related laws and regulations and the construction of database. The delay of the establishment of the WGs was a major factor that impeded realization of many activities of the Project.

### **3-5 Conclusion**

In accordance with the conclusion of the Mid-term Review, the Project focused its activities on making recommendations on license-related regulations and procedures, developing practical tools such as web-based database (“Trade-Related Rulebook”) and the manual (“Guide for Import-Export License Procedures”), and conducting comparative trade policy studies (Reports and collected information will be compiled as the “Source Book”). These activities are successfully implemented, and most of the outputs are expected to be achieved by the end of the Project. Although the achievement of the original project purpose at the time of the evaluation is partial, it can be concluded that outputs accomplished by the Project are meaningful. To utilize those outputs and establish attractive environment for importers and exporters, initiatives of CMEA to facilitate concerned ministries is essential. With regard to the database, it is critical to have systematic mechanism of collecting new laws and regulations from the trade-related ministries for sustainable management.

### **3-6 Matters Discussed**

#### **(1) Recommendations by the Team**

- Although the Project has made best effort to introduce the revised database to the public, it is recommended to enhance public awareness since it is recognized by still limited number of stakeholders. Provision of links of the database to each ministry’s websites should be considered.
- It is essential that CMEA establishes monitoring mechanism to follow up actions taken by each trade-related ministry which are conducted based on the recommendations of the Project.

### **3-7 Lessons learned**

- It is important to utilize fact-based information to gain involvement from concerned stakeholders. In the case of the Project, revised web-based database of laws and regulations was highly appreciated by most of the stakeholders concerned. Not only as a practical tool for the end users, it can be used to understand the comprehensive picture of complexity of laws and regulations. Moreover, the matrix of trade license procedures of each good that shows how complicated they

are, gained good reputation from concerned ministries. Preparation of such fact-based information and sharing the existing situation are the significant first step to involve concerned stakeholders.



# 第1章 終了時評価調査の概要

## 1-1 調査団派遣の経緯

「インドネシア貿易手続行政キャパシティ向上プロジェクト」（以下、プロジェクト）は、インドネシア共和国（以下、「インドネシア」と記す）政府の要請を受け、2010年3月から2013年6月までの3年3カ月の予定で国際協力機構（JICA）がインドネシア政府経済担当調整大臣府（Coordination Ministry for Economic Affairs : CMEA）とともに実施している技術協力プロジェクトである。

本終了時評価調査は、2013年6月の協力期間の終了を控え、JICAの事業評価ガイドラインに基づき、以下1-2の目的を達成するために日本・インドネシア国側双方により行われるものである。

## 1-2 調査目的

本終了時評価調査の目的は、以下のとおりである。

- (1) PDM、PO 及び中間レビュー調査で得た提言に基づき、プロジェクトの投入実績、活動実績及びプロセス、進捗状況等について整理・確認する。
- (2) 調査実施時点までのプロジェクト目標、アウトプットの達成状況及び今後の達成の見込みを確認し、事業実施上の課題及び問題点を抽出する。
- (3) 評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）及び実施プロセスの観点から、インドネシア側評価メンバーとともに合同で評価を行う。
- (4) 上記(3)の評価結果に基づき、プロジェクト終了に向けた提案、助言を抽出する。
- (5) 上記(1)から(4)のレビュー結果に基づいて、インドネシア側評価メンバー、プロジェクト専門家及びインドネシア側のプロジェクト関係者と協議のうえ、協議結果についてインドネシア側と合意事項として協議議事録（Minutes of Meetings : M/M）に取りまとめる。

## 1-3 調査団の構成

本終了時評価調査は、以下のメンバーで構成された。

<日本側>

	担当分野	氏名	所属
1	団長/総括	押切 康志	JICA 産業開発・公共政策部行財政・金融課 課長
2	貿易行政	岡本 雅紀	財務省関税局国際協力担当参事官室 関税国際交渉専門官
3	評価企画	薬師 弘幸	JICA 産業開発・公共政策部行財政・金融課 主任調査役
4	評価分析	沼口 三典	アイ・シー・ネット株式会社

<インドネシア側>

	担 当	氏 名	所 属
1	プロジェクト・ ディレクター	Mr. Edy Putra Irawady	Deputy Minister for Industry and Trade Affairs, Coordinating Ministry for Economic Affairs
2	プロジェクト・ マネジャー	Mr. Djoko Tuhu Wibowo	Assistant Deputy for Export Development, Coordinating Ministry for Economic Affairs

1-4 調査日程

本終了時評価調査は2013年2月3日から2月16日までの期間、以下の日程により実施された。

		押切・薬師	岡本	沼口
2/3	日			9:55 成田発 (NH937) 15:40 ジャカルタ着
2/4	月			9:00 CMEA 表敬、専門家チーム打合せ 12:00 対処方針会議 (テレビ会議) 13:00 CMEA カウンターパート
2/5	火			14:00 農業省 17:00 CMEA
2/6	水			9:00 APINDO (インドネシア経営者連盟) 11:00 商業省 13:00 商業省 (輸出局) 14:00 商業省
2/7	木			10:00 PT Essense Indonesia (民間企業) 14:00 PT Ekspres Aerospeedindo (民間企業) 16:00 専門家チーム
2/8	金			13:30 食品医薬品監督庁 15:00 KADIN (Mr. Oliver) 16:30 ジャカルタ・ジャパン・クラブ (JJC)
2/9	土		財務省出張より 合流	レポート作成
2/10	日	9:55 成田発 (NH937) 15:40 ジャカルタ着		レポート作成
		団内打合せ		
2/11	月	9:30 専門家チーム 13:00 CMEA 15:00 専門家チーム		
2/12	火	8:30 ワークショップ 14:30 団内打合せ 16:00 CMEA		
2/13	水	10:30 CMEA 14:30 CMEA 次官 16:30 M/M 案作成		
2/14	木	10:00 M/M 協議 14:00 合同調整委員会 (JCC) 17:00 専門家チーム		
2/15	金	10:00 M/M 署名 14:00 在インドネシア日本大使館報告 15:30 JICA インドネシア事務所報告 21:30 ジャカルタ発 (NH938)		
2/16	土	6:50 成田着		



## 1-5 主要面談者

### (1) プロジェクトチーム

今川 博	総括
長谷 俊明	総括/貿易関連法令分析（株式会社国際開発アソシエイツ）
氏家 輝雄	貿易政策調査（株式会社国際開発アソシエイツ）
桑原 宏明	非関税障壁調査（株式会社国際開発アソシエイツ）
綾部 任	法令データベース/官民対話 IT システム（株式会社国際開発アソシエイツ）

### (2) カウンターパート

#### ・経済担当調整大臣府（CMEA）

Mr. Edy Putra Irawady	Deputy Minister for Industry and Trade Affairs, CMEA
Mr. Djoko Tuhu Wibowo	Assistant Deputy for Export Development, CMEA
Mr. Ali Manshur	Staff CMEA
Mr. Taufan Arisandhi	Staff, Bureau of Planning, CMEA

### (3) その他関係機関

#### ・農業省

Mr. Catur Putra Budiman	Director of Compliance, Cooperation and Information, Agricultural Quarantine Agency, Ministry of Agriculture
Ms. Sophia Setyawati	Deputy Director for Division of Quarantine Cooperation, Ministry of Agriculture
Mr. Wawan Sutian	Doctor of Veterinary Medicine, Agricultural Quarantine Agency, Ministry of Agriculture
Mr. Ichwandi	Agricultural Quarantine Agency, Ministry of Agriculture
Mr. Budi Prasetya	Agricultural Quarantine Agency, Ministry of Agriculture

#### ・商業省

Mr. Herry Agus Suroto	Deputy Director of International Cooperation, Ministry of Trade
Ms. Hesty Syntia P.K	Head of Bilateral Section, Directorate of Export & Import Facilitation, Ministry of Trade
Mr. Williatier Leonardo Batubara	Head of Section of Annual Crops, Ministry of Trade

#### ・食品医薬品監督庁（BPOM）

Ms. Dian Putranti	Head of Food Certificate, BPOM
Mr. Better Ridder	Staff, BPOM

#### ・インドネシア経営者連盟（The Employer's Association of Indonesia : APINDO）

Mr. Barliana Amin	Executive Director of The Employer's Association of Indonesia (APINDO)
-------------------	--

・ KADIN (Indonesian Chamber of Commerce and Industry)

Mr. Oliver Oehms                      Senior Economic Advisor on Trader and Investment, Indonesian Chamber of Commerce and Industry (KADIN)

・ ジャカルタ・ジャパン・クラブ (JJC)

Mr. Chikara Shimizu                      Secretary General, the Jakarta Japan Club

・ 民間企業

Mr. Hariyanto Biyoto                      Essence Indonesia International

Mr. Atho Grokhim                      Ekspres Aerospeed

Mr. Muhammad Rizky                      Ekspres Aerospeed

(4) 在インドネシア日本国大使館

北條 敬貴                      二等書記官

(5) JICA インドネシア事務所

田中 伸一                      次長

矢口 雅哉                      所員

黒田 美加                      企画調査員

## 第2章 プロジェクトの概要

### 2-1 プロジェクトの背景

インドネシアは、1997年のアジア金融・経済危機以降、国際通貨基金（IMF）プログラムを着実に実行してきたこともあり、安定的な成長を続けている。しかし、更なる雇用機会の創出と貧困削減の進展のために不可欠とされている年率7%の成長には届いていない。その一因として、投資の低迷が考えられる。対GDPの投資比率は、2007年時点で25%であり近年回復基調にあるものの、経済活動のグローバル化が進むなかで、中国などの台頭によりアジア域内で競争力が低下していることもあり、経済危機前の水準の29%には届いていない。グローバル化に対応し、投資を呼び戻していくため、特に貿易・税関に関する諸制度・システムを改善して、事業環境の整備を進めていくことがインドネシアにとって喫緊の課題である。

JICAがこれまで行ってきた同分野における主な協力は、2001年度から2002年度にかけて実施した連携促進事業「市場強化のための制度整備協力に係る委員会」における活動の一環としてベースライン調査を実施し、インドネシアにおける貿易に係るニーズを確認した。この調査結果を基にインドネシア政府から日本政府に対し要請された開発調査「首都圏貿易環境改善調査」を2004年度に実施、ジャカルタのタンジュン・プリオク港を対象として通関所要時間の計測、調査結果の分析等を行った。同調査報告書において、電子商取引に係る法的枠組み作り、新保税倉庫制度の確立など行政機能及び手続きの改革、タンジュン・プリオク港、スカルノ・ハッタ空港、港湾へのアクセス道路のインフラ整備などの必要性が提言された。

この開発調査において、貿易手続きのボトルネックを所要時間という数値基準を用いて示したことは画期的であり、調査・分析結果はインドネシア国内のメディアで大きく取り上げられ、貿易に関する諸制度・システムの改善の重要性について認識が高まった。また、2004年に投資環境の整備を目的として、日本とインドネシアが共同で発足させた「官民合同投資フォーラム」の関税ワーキンググループで、港湾業務や税関行政の効率性の向上が主要な議題の1つに取り上げられたことを受け、2005年10月から2008年1月にかけて「貿易手続き改善プロジェクト」（PROTRAF）を実施した。

しかし、同プロジェクトで構築した貿易ルールブックデータベースの更新の停滞、周辺諸国と比較した場合の輸出入手続き等に係る改善の余地が多いなど、インドネシアの貿易・通関行政にはいまだに見直しの余地が残されている状況であったため、インドネシア政府は貿易手続行政に係るキャパシティ向上のための技術協力プロジェクトを日本に要請した。

同要請に基づき2010年3月にCMEAと討議議事録（Record of Discussion : R/D）を締結し、2010年3月より3年3カ月の予定でCMEAをカウンターパート（C/P）とする技術協力プロジェクトを実施している。

### 2-2 プロジェクトの概要

#### (1) 協力期間

2010年3月～2013年6月（3年3カ月）

#### (2) 相手国機関

経済担当調整大臣府（Coordination Ministry for Economic Affairs : CMEA）

### (3) プロジェクトの概要

#### 1) 上位目標

インドネシアにおいて、貿易が円滑化する。

#### 2) プロジェクト目標

インドネシアにおいて、貿易手続きに係る行政が効率化する。

#### 3) 成果

1-1 貿易関連法令の統廃合、簡素化について実現可能性の高い提言が取りまとめられ、達成状況のモニタリング体制が確立される。

1-2 データベース及びその更新・更改の維持体制が整備される。

2 輸出入関連手続きが改善される。

3 貿易推進制度が改善される。

4 貿易関係省庁と輸出入者間の官民対話が促進される。

#### 4) 活動

##### ①貿易関連法令レビュー・ワーキンググループ（Working Group：WG）

- ・ 現行の貿易関連法令に関して、重複、整合性、必要性等を分析・検証し、統廃合・簡素化に向けた提言を作成し、合同調整委員会（Joint Coordination Committee：JCC）に提出するとともに、提言の達成状況をモニタリングする。
- ・ 「貿易手続き改善プロジェクト」（PROTRAF）で作成したデータベースの内容の検証・更新、機能の更改を行う。
- ・ データベースに関する利用者の評価分析、データ内容の検証・更新、データベース機能の更改を継続する体制を整えるとともに更新内容をモニタリングする。
- ・ データベースの広報活動を行う。

##### ②貿易関連手続き改善ワーキンググループ（WG）

- ・ 現行の貿易関連手続きに関する効率性等の分析・検証、輸出入者等の同手続きに関する改善要望の把握・分析を行い、手続きの軽減・簡素化に向けた提言を作成する。また、右提言の達成状況をモニタリングする。
- ・ 貿易関連手続きを明示したマニュアルを作成する。

##### ③貿易推進制度改善ワーキンググループ

- ・ 現行の貿易推進制度（用途別免税制度、保税地域、保税倉庫等）に関する輸出入者、外資系企業の改善要望の把握・分析を行う。
- ・ 現行制度の運用見直し及び新たな法制度の構築等について検討し、提言を作成するとともに JCC に提出し、提言の達成状況をモニタリングする。

##### ④貿易関係官民対話ワーキンググループ

- ・ 輸出入者の利便性向上に必要な把握の措置、同措置について実施すべき優先順位の検討等を通して貿易関連省庁と輸出入者間の官民対話の促進を図る。

##### ⑤合同調整委員会（JCC）

- ・ 各 WG の活動の進捗状況を定期的に把握し、その活動内容の評価を行う。
- ・ 各 WG の活動を通じて貿易関連省庁の貿易手続行政に係る連携の問題点を把握し、改善を図る。
- ・ 本プロジェクトの対外的な広報戦略を検討し、進捗状況・成果の広報を行う。

プロジェクト終了後におけるインドネシア側の対応策を検討する。

## 第3章 評価の方法

### 3-1 評価の方針

本終了時評価調査は「新 JICA 事業評価ガイドライン」に基づき、評価の手法としてプロジェクト・サイクル・マネジメント（Project Cycle Management : PCM）を採用している。PCM 手法を用いた評価は、1) プロジェクト運営管理のための要約表であるプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix : PDM）に基づいた計画達成度の把握（投入実績、活動状況、成果の達成度、プロジェクト目標の達成見込み）、2) 評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の観点に基づいた収集データの分析、3) 分析結果からの教訓・提言のまとめ、の3点で構成される。

### 3-2 評価の手順

本評価調査は、以下の手順で実施された。

#### (1) 資料レビュー、評価グリッドの作成

事前に事業進捗報告書やプロジェクトが作成した参考資料情報を基に、現地での調査項目と情報収集方法を検討し、評価デザインとして評価グリッドを作成した。

#### (2) 質問票の作成・回収

現地調査に先立ち、評価分析団員が評価グリッドを基に、C/P に対する質問票を作成した。団員の派遣前に現地に送付して、現地調査時に回答の回収・分析を行った。質問票を補う形で、C/P やプロジェクト専門家に対してヒアリング調査を行った。

#### (3) プロジェクト関係者との面談、インタビュー

本プロジェクトの達成度や成果をとらえるため、プロジェクト側から活動の進捗状況について詳細な報告を受けるとともに、相手国関係機関、日本人専門家やその他プロジェクト関係者などに対し、インタビュー調査を実施した。

#### (4) 投入・活動進捗状況の整理及び成果・目標の達成状況の確認

既存資料及び現地でのヒアリングなど通じて、投入及び活動の進捗状況を整理し、プロジェクト成果及び目標の達成状況を評価した。

#### (5) 評価5項目による評価と分析

評価グリッドにおける以下の5項目に対応する評価指標の達成度を検証し、(4)と同様の基準で評価した。

##### 1) 妥当性

プロジェクト目標や上位目標が、評価を実施する時点において妥当か（受益者のニーズに合致しているか、相手国の問題や課題の解決策として適切か、相手国と日本側の政策との整合性はあるか、プロジェクトの戦略・アプローチは妥当かなど）を問う視点。

2) 有効性

プロジェクト終了時までにはプロジェクト目標は達成されるか、アウトプットのプロジェクト目標への貢献度、目標達成の阻害・貢献要因、外部条件は何かなどを問う視点。

3) 効率性

プロジェクトのアウトプット産出状況の適否、アウトプットと活動の因果関係、活動のタイミングやコストなどと、それらの効果について問う視点。

4) インパクト

上位目標達成の見込み、上位目標とプロジェクト目標の因果関係、正負の波及効果などを問う視点。

5) 持続性

政策・制度面、組織・財政面、技術面、社会・文化・環境面の総合的持続性等において、協力終了後もプロジェクトで発現した効果が持続する見込みがあるかを問う視点。

(6) 協議議事録への署名

作成された投入・活動の進捗状況、成果・目標の達成状況及び評価グリッドを基に、評価結果の概要を日本・インドネシア国側双方の評価チームで協議した。協議による合意事項はM/Mに取りまとめられ、双方の代表により署名交換された。

### 3-3 情報収集手段

終了時評価調査に必要な情報は、以下の方法で収集した。

表-1 データ・情報収集手段及び情報源

データ・情報収集手段	情報源
既存資料のレビュー	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 詳細計画策定調査報告書、インセプション・レポート、事業進捗報告書、その他プロジェクト関連資料</li><li>・ インドネシア政府関連資料</li></ul>
質問票調査	<ul style="list-style-type: none"><li>・ CMEA 担当職員</li><li>・ 貿易手続き関係省庁関係者</li><li>・ 貿易関係民間関係者</li><li>・ 日本人専門家</li></ul>
聞き取り調査	<ul style="list-style-type: none"><li>・ CMEA 担当職員</li><li>・ 貿易手続き関係省庁関係者</li><li>・ 貿易関係民間関係者</li><li>・ 日本人専門家</li><li>・ JICA インドネシア事務所</li></ul>

## 第4章 プロジェクトの実績

### 4-1 投入の実績

#### 4-1-1 日本側の投入

##### (1) 日本人専門家派遣

終了時評価調査時点では、以下の表4-1～4-3のとおり合計8名の日本人専門家が投入されている。長期専門家1名は、プロジェクトの開始から終了まで派遣されている。長期専門家以外に、短期専門家が1名派遣されたほか、業務実施契約によりコンサルタント団員が派遣されている（詳細は付属資料3参照）。

表4-1 長期専門家

	氏名	担当	所属先
1	今川 博	チーフアドバイザー（長期専門家）	財務省関税局

表4-2 短期専門家

	氏名	担当	所属先
1	秀島 慎也	法制一般	財務省関税局

表4-3 業務実施契約コンサルタントチーム

	氏名	担当	所属先
1	長谷 俊明	総括/貿易関連法令分析	IDeA
2	綾部 任	貿易関連法令データベース	IDeA
3	氏家 輝雄	通商政策	IDeA
4	桑原 宏明	非関税障壁	IDeA
5	亀山 卓二	貿易関連手続き	MURI
6	中畷 真理子	人材育成	MURI

##### (2) 現地サポートスタッフ

プロジェクトチームには、合計4名のインドネシア人サポートスタッフが雇用されている。うち3名は常勤でローカルコンサルタント2名、秘書1名であり、他に1名の非常勤スタッフがワークショップなどの開催時のアシスタントとして雇用されている（メンバー・リストは、付属資料3 専門家氏名及び現地職員を参照）。

##### (3) 機材供与

供与機材はプロジェクト執務室内の執務用機材が主なものである。具体的には、デスクトップPC（3台）、ノートPC（1台）、プリンターとコピー機などであり、総額は約200万円と報告されている（機材リストは、付属資料7 日本側提供機材を参照）。



#### (4) 現地活動費

現地での活動のための一般業務費は、プロジェクト期間である 3 年間の予算ベースで約 2,400 万円である。

#### (5) 本邦研修

日本での法令レビューに関する省庁間協力、組織内研修、輸出入・港湾関連情報処理システム（Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System : NACCS）の運営と日本の通商政策の変遷などをテーマとした本邦研修がこれまで 1 回実施されており、CMEA とその他貿易関係省庁から合計 20 名の職員が参加した（本邦研修参加者リストは、付属資料 5 本邦研修の概要及び参加者を参照）。

- ・本邦研修実施期間：2012 年 2 月 11 日～17 日（7 日間）
- ・研修参加者数：20 名

#### (6) インドネシア国内ワークショップ

インドネシアでの各貿易関係省庁所管のライセンス等に関するワークショップが、インドネシア国内でこれまでに 5 回実施されており、CMEA や貿易関係省庁から合計 155 名の職員が参加した（セミナー/ワークショップ参加者リストは付属資料 6 を参照）。

- ・Workshop 1（2011 年 10 月 4 日）：カウンターパートなど 31 名参加
- ・Workshop 2（2011 年 11 月 30 日）：カウンターパートなど 18 名参加
- ・Workshop 3（2012 年 1 月 31 日）：カウンターパートなど 41 名参加
- ・Workshop 4（2012 年 7 月 23 日）：カウンターパートなど 33 名参加
- ・Workshop 5（2012 年 10 月 11 日）：カウンターパートなど 32 名参加

### 4-1-2 インドネシア側の投入

#### (1) カウンターパートの配置

実施機関である CMEA からは、付属資料 4 に示すとおり、担当職員 8 名が C/P として配置されている。CMEA チームの長は次官がプロジェクト・ダイレクターとして担当し、その他のメンバーはそれぞれ CMEA の日常業務を兼務している。

#### (2) プロジェクトオフィス

CMEA 庁舎の 2 階にプロジェクト用として会議室などを含め合計 110 m<sup>2</sup>の執務室が確保され、付帯する家具や電気などが提供されている。

## 4-2 成果の達成状況

### 成果 1-1：部分的に達成の見込み

貿易関連法令の統廃合・簡素化について実現可能性の高い提言が取りまとめられ、達成状況のモニタリング体制が確立される。

#### 指標

- ・作成された提言、モニタリング体制図

「貿易関連行政に関する CMEA 及び JICA 技術協力プロジェクトによる提言」の初稿が、

「現行貿易関連情報・法令の分析」とともに2012年12月にまとまった。終了時評価調査時点では、貿易関係省庁からのフィードバックプロセスにあり、今後は第三者の意見も聴取したうえで、2013年5月末までに最終版が完成する見込みである。同提言案はCMEA次官からも高い評価を得て、提言の骨子はCMEA大臣に報告されている。本プロジェクトの当初計画では提言の実施に係る活動までそのスコープとして含めていたが、中間レビュー調査時の結論<sup>1</sup>を踏まえ、本プロジェクトでは提言の最終取りまとめに注力することとなった。このような経緯により、提言の実施に係るモニタリング体制の確立までは達成するに至っていないが、本終了時評価調査期間中に実施されたJCCにおいてCMEAと各省による提言実施に係る調整体制のあり方についてプロジェクト側より提案するなどした。モニタリング体制の確立に係る限定的な成果は、中間レビュー調査で指摘があったとおり、主に1年目のWGの立ち上げの遅延に起因している。

上記の活動に加え、プロジェクトでは中間レビュー後の先方政府からの要望に対応するかたちで「貿易救済措置」「非関税措置」「産業貿易政策」に関する他国の政策比較調査を実施した。これらの報告書の多くは既にCMEA次官に報告されており、貿易関係省庁ともセミナーなどを通じて共有されている。これら調査の内容は、他国との比較におけるインドネシアの位置づけを把握できるものとしてCMEAから高く評価されている。「本貿易政策比較研究調査」は、本プロジェクトがめざす法令見直しや貿易手続きの簡素化の必要性に係る関係省庁の理解促進に貢献することが期待される。なお、本調査報告や収集された他国情報は「ソースブック」としてウェブ上で公開される予定である（一部公開済み）。

提言策定プロセスにおいて、プロジェクトはJICAの本プロジェクトの前身である「貿易手続き改善プロジェクト」(PROTRAF)で収集された692法令に加え、2008年1月から2011年12月までに発行された551の新たな貿易関連法令を特定・収集した。これら貿易関連法令の法的分析もプロジェクトによって行われている。また、中間レビューの提言を踏まえ、プロジェクトでは、貿易関連手続きの簡素化のための取り組みとして上流部分のライセンスの見直しにかかる活動に注力している（ここでいうライセンスには、許可や必要書類も含む）。

成果1-1にかかる活動の主な進捗状況は以下のとおり。

- ・2013年2月11日現在、1,413法令を特定、収集した。
- ・2013年1月末現在、WG会合を12回開催した。
- ・ライセンスに関するワークショップを2回開催した。  
(2011年10月4日、同年11月30日)
- ・ライセンス・規制見直し・データベースに関するワークショップを開催した。  
(2012年1月31日)
- ・本邦研修を開催し20名のカウンターパート等の職員が参加した。  
(2012年2月11～17日)
- ・貿易救済、法令見直し、貿易ルールブックに関するワークショップを開催した。  
(2012年7月23日)

<sup>1</sup> 中間レビュー調査において、主にWGの設置の遅れによって、プロジェクトは当初予定されていたスケジュールが遅延していることにより、当初計画された後半にわたる活動すべてを実施することは困難と判断された。これに伴い、本プロジェクトの成果を最大化するため、残りの期間はインドネシア側の優先度が最も高い領域に絞って活動を展開することとし、結果、「ライセンスに関連する規制・手続きの提言」の作成に集中することが合意された。

- ・国連貿易データベースと法令改正に関するワークショップを開催した。  
(2012年10月11日)
- ・国連貿易データベースへのアクセス方法とライセンス関連規制に関するワークショップを開催した(2013年2月12日)。
- ・本邦研修を開催し、約10名のカウンターパート等の職員が参加する予定。  
(2013年2月20日～3月1日)

## 成果 1-2 : 達成見込み

データベース及びその更新・更改の維持体制が整備される。

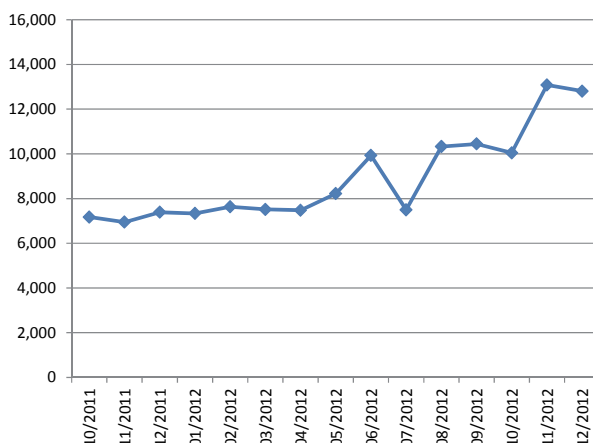
### 指標

- ・データベースの維持体制図、アップデートの回数、アクセス数

ウェブベースの貿易関連法令データベースとして「貿易関連ルールブック」が効果的に改訂された。前身 PROTRAF にて整備された貿易関連ルールブック・データベースの内容は見直され、その後、データは CMEA の新サーバーへ移行され、2011年9月27日に貿易関連ルールブックとして CMEA のホームページで公開された。新たなデータベースでは利用者の利便性向上を目的として検索機能が追加され、2013年2月現在で1,413法令が公開されている。同データベースは2012年12月末時点で27回更新され、アクセス数も約7,000件/月(2011年11月)から約13,000回/月に向し、世界各国から同データベースが活用されていることが確認された。プロジェクトが実施したアンケート調査の結果によると、74%(110名)の回答者がデータベースは「大変有益」であると回答している。

データベース機能の更改を継続する体制としては、CMEA 内で2名(IT担当と更新担当)が2012年6月に配置され、両名に対するワークショップやOJT(On-the-job Training)を通じて能力向上が図られている。貿易関係省庁の新規法令の更新作業は、既に彼らの日常業務として処理されている。また同データベースの維持管理にかかる経費については、英訳にかかる経費も含め、2014年度の予算申請に含まれているとのこと。しかしながら、プロジェクトの活動として取り組む必要のあった各省からの最新法令・規定の収集体制は整備されておらず、プロジェクト終了時までの課題となっている。

表 4-4 ルールブックへの月間アクセス件数の推移  
(2011年10月～2012年12月)



本データベースの広報活動に関してプロジェクトでは、これまでジャカルタ・ジャパン・クラブ（JJC）に対して2回説明会を行うとともに、約3,000名の関係者に紹介メールを送付するなどしている。これらの広報活動は、利用者からのフィードバックにも貢献している。またリーフレットも3カ国語（インドネシア語、英語、日本語）で作成され、国内外の官民の関係機関に配布された。プロジェクトでは、データベースの認知度を上げるために、こうした広報活動をインドネシアや日本などで継続して行っている。

成果 1-2 に係る活動の主な進捗状況は以下のとおり。

- ・ 前身の PROTRAF で作成した貿易関連法令データベースの CMEA のサーバーへの移転及びインターネット公開 (<http://rulebook-jica.ekon.go.id>)
- ・ サーバー情報や技術的支援の提供
- ・ 法令見直し、データベース及び貿易ライセンス関連法令に関するワークショップ・セミナーの開催（2012年1月31日）
- ・ WG 会合の開催（3回）

## 成果 2：部分的達成見込み

輸出入関連手続きが改善される。

### 指標

- ・ 軽減・簡素化された貿易関連手続きの数
- ・ 貿易関連手続きに係る作成マニュアルの数

WG の立ち上げの遅れに起因する貿易関連手続きの簡素化に向けた提言の取りまとめ作業が遅れたことにより、中間レビューにおいて成果 1-1 と同様にプロジェクト期間中は提言の実施までは行わず、提言の最終取りまとめに注力することとなった。中間レビュー時点での係る整理により、本調査時点では提言の実施までには至っていないことから、調査時点でプロジェクトは簡素化された貿易関連手続き数の増加に直接的には貢献していない。しかしながら、貿易関連手続きに関する効率性についての分析、検証が行われ、輸出入関連手続きの改善についての提言案の初稿が、成果 1-1 で示された「貿易関連行政に関する提言」に統合される形で作成された。同提案は、本調査時点で関係省庁からのフィードバックの取り付けプロセスにある。同提案は、民間企業に対するアンケート調査結果に基づいて作成され、現行手続きの簡素化に重要な役割を果たすことが期待されている。

このほか、貿易関連手続きのためのマニュアルとして輸出入業者向けの「輸出入ライセンス手続きガイド（ブック）」（案）が作成された。同ガイドブックはインドネシアの複雑に絡み合った貿易関連手続き全体を明確にした最初のガイドブックである。このガイドブックはインドネシアに限らず他国の輸出入者等の関係者間で利用されることが期待され、結果として貿易手続きの円滑な実施に貢献するものと考えられる。同ガイドブックはルールブックとともに CMEA のウェブサイト公開される予定である。

なお、上述の提言作成過程においては、輸出入者の改善要望を把握することを目的に、ローカルコンサルタントに委託して、貿易関連手続きの向上のための要望アンケートを実施した。同調査結果は 2012 年 3 月に CMEA 次官に報告された。

成果 2 にかかる活動の主な進捗状況は以下のとおり。

- ・現地コンサルタントによるアンケート調査（対象は、JJC 会員 431 社、プライオリティレーン協会業者 58 社、Exim Bank/KADIN 関連輸出業者 1,905 社の約 2,400 社。うち 300 社から回答があり、そのうちの 43 社に対して直接インタビュー調査を行った）
- ・WG 会合（合計 12 回）
- ・本邦研修（2012 年 2 月）

### 成果 3：達成見込み

貿易推進制度が改善される。

#### 指標

- ・運用が見直された貿易推進制度の数

中間レビュー調査で確認されたとおり、先方の関税総局（税関）による貿易促進のための新しい規制改革を通して、成果 3 は本プロジェクトの支援なくして達成されている（中間評価以降は同活動は税関の活動として位置づけ、本プロジェクトの活動から切り離しているため、指標に基づいた成果管理は行っていない）。かかる状況により、中間レビュー調査における「結論」を踏まえ、それ以降プロジェクトでは、成果 3 に関する活動は実施していない。

なお、現行の貿易推進制度に関する輸出入者・外資系企業の改善要望の把握・分析は成果 2 において実施された貿易手続きの改善に関する民意アンケート調査の一部として実施され、同調査結果は 2012 年 3 月に CMEA 次官に報告された。

### 成果 4：達成見込み

貿易関係省庁と輸出入者間の官民対話が促進される。

#### 指標

- ・貿易手続きに関する相談窓口の設置、相談数

民間業者に対するアンケートを実施し、その結果を第 2 回 JCC にフィードバックすることによって部分的に官民対話の促進がなされた。本活動は、中間レビュー調査時点で、複数の官民対話の場が既に存在していることが確認されたことから、本プロジェクトを通じて新たに対話の場を設置する必要性はないことが確認されている。同考え方にに基づき、中間レビュー以降、当初設定された指標に基づいた成果管理は行っていない。一方でプロジェクトでは CMEA が実施する官民対話の一環として、JJC と CMEA との官民対話の開催を支援するなどの活動は行われた。

このほか、貿易関連法令に関するデータベースと輸出入ライセンス手続きガイドは、民間輸出入者の貿易手続きに関するニーズを反映したものである。プロジェクトによる当該データベースやガイドブックを通じた貿易関連法令に関する知識の普及活動そのものも官民対話の促進の一助にもなっている。さらに、ウェブベースの貿易関連法令データベースには「よくある質問」や利用者からのフィードバック機能があることから、これら機能も官民対話の促進を更に補完している。

#### 4-3 プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標：インドネシアにおいて、貿易手続きに係る行政が効率化する。

##### 指標

- ・貿易関連手続きに係る輸出入業者による提出書類・情報の数・量が減少する。
- ・貿易手続きに要する時間が減少する。

プロジェクト目標は、部分的に達成された。これまでの成果を活用すればインドネシア側のイニシアティブによって、今後目標が達成されることが期待できる。本プロジェクトは、中間レビュー調査の「結論」において先方政府と合意されたとおり、①貿易関連法令及び手続きの簡素化に係る提言策定、②法令データベース等の実務ツールの整備、③貿易政策比較研究の活動、に焦点をおいて活動しており、これらの成果はプロジェクト終了までに達成できる見込みである。一方、プロジェクト開始当初にその効果の発現を想定していた①貿易関連手続きに係る輸出入業者による提出書類・情報の数・量が減少する、②貿易手続きに要する時間が減少する、などの効果については、上記成果を踏まえ、今後のインドネシア側のイニシアティブが発揮されることによって達成できるものと期待される。既に、CMEA のイニシアティブによって、手続きが簡素化された事例もあることから、今後、これらの成果を有効に活用できれば、貿易手続きに係る行政が効率化されることが期待できる。

#### 4-4 上位目標の達成状況

上位目標：インドネシア国において、貿易が円滑化する。

上位目標は現時点では、達成されていない。しかしながら、インドネシアの貿易円滑化に係るCMEA のリーダーシップ及び貿易関係省庁の熱意を踏まえれば、将来において上位目標が達成されることが期待できる。本プロジェクト目標の達成状況は部分的であるものの、例えば、貿易関連法令・規制に関するウェブベースの貿易関連法令データベースなど、既に内外の輸出入業者から高い評価を得ている成果もあり、さらに、CMEA が既に貿易手続きの簡素化に貢献する調整を積極的に行っている状況を踏まえれば、上位目標の達成にかかる期待は大きい。

#### 4-5 プロジェクトの実施プロセス

##### (1) プロジェクト活動

プロジェクト活動は、PDM と活動計画 (PO) に従って実行され、プロジェクト後半では、日・米・欧の貿易政策の比較研究調査が当初の活動に追加された。

成果3 と成果4 についての活動は、プロジェクト以外の活動で成果が達成される見通しとの中間レビュー調査の結論を踏まえ、プロジェクト後半では、新たな投入は行っていない。

##### (2) プロジェクトの管理・運営

プロジェクト管理の上位組織である合同調整委員会 (JCC) は、これまで6回開催された。プロジェクトの進捗報告、実施上の技術的な問題やプロジェクトの今後の進め方について、情報を共有し関係者の議論が行われた。本プロジェクトの技術移転活動は、CMEA をカウンターパート機関とし、貿易関係省庁を主な関係先として展開されている。

(3) 効果発現に貢献した要因

1) 計画内容に関すること

- ・ 日本政府の財務省関税局による支援（長期専門家派遣、ワークショップ講師派遣、本邦研修の受入れ等）は本プロジェクトの成果の発現に貢献した。

2) 実施プロセスに関すること

- ・ CMEA 次官の強いリーダーシップは、プロジェクト活動の実施やほかの貿易関係省庁との連携に有効な効果を与えた。貿易関連法令の変更に係る提言の取りまとめプロセスには同次官のリーダーシップが不可欠であり、プロジェクトの成果達成にとっては心強い後ろ盾となった。
- ・ プロジェクトの進捗は WG の立ち上げの遅れなどから、スケジュールに遅延が発生していたが、プロジェクトが WG の活動を見直し、議題や関係者が共通する成果 1 と成果 2 の WG をまとめて合同で実施したことにより、効率的な議論に貢献した。

(4) 問題及び問題を惹起した要因

1) 計画内容に関すること

- ・ 本プロジェクトでは WG の設置によってプロジェクト期間を通じて貿易関連省庁の巻き込み及び積極的な関与を想定した計画となっていたが、結果的に現実的な計画ではなかった。計画策定プロセスにおいて WG の機能化の現実性を判断するための分析が不十分だった。

2) 実施プロセスに関すること

- ・ 実施のための CMEA 次官令の発出や WG の立ち上げが約 1 年遅れたことが、その後の活動全体の進捗に影響を与え、当初予定していたプロジェクト活動の阻害要因となった。
- ・ CMEA のオーナーシップは認められるものの、ほかの貿易関係省庁の本プロジェクトに対するオーナーシップが高くなかったことが、効果的な活動に制約を与えた。

## 第5章 評価結果

### 5-1 妥当性：（高）

本プロジェクトは、以下のとおりインドネシアの国家政策及び日本の ODA 政策と高い整合性を有し、また CMEA と貿易関係省庁のニーズにも合致していることから、実施の妥当性は高い。

#### (1) プロジェクトの必要性

インドネシア政府は、貿易を促進し、貿易障壁に関する障害を取り除くための取り組みを強化している。具体的には ASEAN Single Window (ASW) の実施のための ASEAN 協定に 2006 年に署名した後、2007 年には Indonesian National Single Window (INSW) の取り組みを開始した。インドネシアでは、各省庁が貿易規制に関する権限を有しているが、本プロジェクトの C/P である CMEA は INSW の実践にあたり、これら省庁の調整機能を担う要となる省庁である。かかる機能を強化するため CMEA は 2008 年に省内にナショナル・シングルウィンドウ (NSW) チームを設立するなどしている。貿易手続の改善はインドネシアにおける貿易促進の重要な課題であるが、これに係る各省との調整を行う CMEA への支援の意義は高い。

#### (2) 日本の開発援助政策との整合性

プロジェクトは、日本の「対インドネシア国別援助計画」の重点分野である「民間主導の持続的な成長」や「投資促進のために必要な経済制度及びインフラ」への支援とも整合している。加えて、2004 年より JICA が世界銀行やアジア開発銀行と協調して実施している開発政策融資 (DPL) のなかに投資環境の改善は、政策改革の一項目として含まれており、NSW はその重要な課題の 1 つとして提示されている。さらに、2011 年 3 月に開催された、「首都圏投資促進特別地域構想」(MPA) のためのインドネシア政府と日本政府とのハイレベル協議において、本プロジェクトによる貿易手続改善の実施の重要性が確認されている。

### 5-2 有効性：（中）

「4-3 プロジェクト目標の達成状況」で確認されたとおり、本プロジェクトにて作成された貿易関連法令や手続の見直しのための提言、ウェブベースの貿易関連法令データベースや貿易手続ガイドは、インドネシア政府からの評価も高く、今後プロジェクト目標の達成に貢献されることが期待される。しかしながら、終了時評価調査時点では提言の最終化プロセスにあり、関係省庁が、上記提言に基づいた法令の見直しや手続の簡素化に向けた具体的な取り組みを行う段階になかったことから、これら提言の効果の度合いについて終了時評価調査時点で確認することはできなかった。

貿易関連法令の合理化や効果的な貿易関連手続についての提言は、2013 年 5 月末までに完成する予定である。同提言の内容やその最終化における関係省庁を巻き込んだプロセスを通じて、各省庁における効果的かつ効率的な貿易手続の改善に貢献することが期待される。さらに、本プロジェクトで取り組んだ貿易政策比較研究調査の結果は、貿易手続の見直しの必要性を関係省庁に理解してもらうよい手助けになると考えられる。しかしながら、上述のとおり時間の制約により、プロジェクト期間中は、法令見直しや貿易手続の簡素化の提言に基づいて具体的な活動が行われていないため、本評価調査時点においてプロジェクト目標の達成に係る提言や貿易政



策比較研究調査の有効性を確認することは困難であった。

一方、ウェブベースの貿易関連法令データベースは、既に民間貿易関係者、政府関係者、研究者などに幅広く利用されており、継続的にインドネシアの貿易手続行政関連法令に関する知見を普及することによって、プロジェクト目標達成に一定程度貢献するものと考えられる。かかる観点から法令データベースや貿易手続きガイドブックの普及などを通じた官民対話の更なる促進は、プロジェクト目標の達成に効果的に貢献するものと考えられる。

### 5-3 効率性：(中)

中間レビュー調査で述べられているように、WGの設置が当初の計画より約1年遅延したこと起因して、予定されていた活動は当初計画より後ろ倒しとならざるを得なかった。プロジェクト活動の遅れを取り戻すために性急に活動を進めた結果、民間意識アンケートなどを依頼したローカルコンサルタントの業務監理がおろそかになったほか、関係省庁の取り込みも不十分となった。プロジェクトとしては遅延に対する改善に向けて最大限の努力を行ったが、結果としてかかる要因はプロジェクトの実施に係る効率性を低下させたことは否めない。なお、プロジェクトが供与した4台のPC、複合型コピー機やカラープリンターなどはCMEA内のプロジェクト事務室で効率的に使用されており、ウェブベースの貿易関連法令データベースなどの更新作業に活用されている。

### 5-4 インパクト：(中)

プロジェクトの成果は、民間輸出入業者から既に一定の評価を得るなど良いインパクトを与えている。特に法令データベースに関する評価は高く、同サイトにはインドネシア国内にとどまらず、日本を含む世界各国の幅広い地域からの多くのアクセスを得ており(13,000件/月以上)、本プロジェクトの成果はグローバルに認知されるに至っている。一方で既述のとおり、本評価調査実施時点ではプロジェクト目標の達成状況が部分的であることから、上位目標達成見込みは今後の取り組みにかかっている。CMEAの前向きなリーダーシップのほか、民間輸出入関係者にとって魅力的な貿易環境を確保しようという各省庁の熱意も確認できたことから、今後の更なる前向きなインパクトが期待される。本プロジェクトの活動による負のインパクトは特段ない。

### 5-5 持続性：(中)

本プロジェクトの成果の持続性を確保するためには、貿易関連法令の合理化や手続きの簡素化の各省庁による実施に係るモニタリング体制の強化、及び法令データベースの維持管理体制を構築する必要がある。上記の必要な体制整備やこれに係る各省庁との調整に関するCMEAの取り組み姿勢は積極的であることは確認されたが、持続性確保についての見通しは現時点では必ずしも明確ではない。モニタリング体制のあり方についてはプロジェクトとして原案を提示したが、今後は同提案を踏まえながら、CMEAがより具体的な検討を行うことが期待される。

データベースの維持管理については中間レビュー調査の提言を踏まえ、その後CMEAにて担当職員が2名配置され、プロジェクトによるOJTを通じて同担当者の能力は向上している。またデータベースのメンテナンスマニュアルは、現在作成中である。さらにメンテナンスに必要な予算については予算当局に対して申請されている。一方、今後アップデートする必要がある各省庁において策定された新法令や改訂された法令の収集体制は十分とはいえない。これまでは日本人専

門家が中心となって係る情報を収集していたことから、持続性を確保するためには、今後はよりシステムティックに各省庁からこれら新規法令及び改訂された法令情報収集する体制を強化することが極めて重要である。

なお、既述のとおり、インドネシア政府は INSW を促進しており、貿易関連法令や手続きの重複や矛盾の改善をめざしており、NSW の実施のための独立機関設立に係る大統領令は、既に公布されている。独立機関設立に係る具体的な計画は現時点では必ずしも明確ではないが、本プロジェクトで支援した貿易関連法令の改訂に係る成果や活動が、今後の NSW に係る今後のイニシアティブや新たな独立機関の活動に統合されれば、本プロジェクトの成果をベースとした貿易手続き効率化に係る取り組みは、今後も継続する見込みは高い。また、法令データベースに関しては、今後も継続的に貿易関係者やアカデミック等の関係者によって活用され、また既存の国家貿易法令集（Indonesian National Trade Repository : INTR）とも連携し、NSW にとっても不可欠な基礎情報と位置づけることができれば、より効果的に管理され、さらに大きなインパクトを与えることが期待できる。

## 5-6 結論

中間レビュー調査でインドネシア政府と合意された「結論」に基づき、本プロジェクトは、①法令統廃合・簡素化及び貿易手続きの簡素化に係る提言の取りまとめ、②貿易関連法令・規制のデータベースの構築（「貿易手続関連ルールブック」）、③「輸出入ライセンス手続きガイド（ブック）」の作成、④貿易政策比較調査の実施、各国情報の取りまとめ（「ソースブック」）、の4つの活動に注力し、これらの活動は効果的に実施され、プロジェクト終了時まで完了する見込みであることが確認された。当初想定されたプロジェクト目標に対しては部分的達成にとどまるが、上記の成果はインドネシアの貿易手続き行政の効率化に大きく貢献する意義の高いものであった。今後、これらの成果を有効に活用し、インドネシアにおける輸出入業者にとって魅力的な貿易手続き環境を構築するためには、CMEA のイニシアティブに基づく各貿易関係省庁との調整が重要である。データベースについても、各省による新規法令・規制情報を収集するために機能的なメカニズムを構築することが重要である。

## 第6章 提言・教訓

### 6-1 提言

- (1) 貿易関連法令・規制のデータベースの持続的運用を確保するために、貿易関係省庁による新規法令・規制情報を収集するための機能的なメカニズムをプロジェクト終了までに構築すること。CMEA は関係各省に対して自動的に新規法令・規制情報を CMEA に対して送付することを改めて確認することが望ましい。
- (2) 上記データベースの維持管理・運用に係るマニュアルを作成すること。作成にあたっては CMEA のデータベース担当のニーズを踏まえること。
- (3) データベースの認知度を高めるための広報活動を更に強化すること。また貿易関連の各省庁のウェブサイトの本データベースのリンクを貼ることを検討すること。
- (4) プロジェクトの成果である①法令統廃合・簡素化及び貿易手続きの簡素化に係る提言、②貿易関連法令・規制のデータベースの構築（「貿易手続関連ルールブック」）、③「輸出入ライセンス手続ガイド（ブック）」、④貿易政策比較調査（「ソースブック」）を幅広く関係者に効果的に周知するためのワークショップをプロジェクト終了までに実施すること。
- (5) CMEA はプロジェクトが取りまとめた提言を踏まえた貿易手続改善に係る貿易関連省庁の取り組みをフォローアップするためのモニタリング体制を構築すること。

### 6-2 教訓

貿易手続きの改善のために関係機関を効果的に巻き込むためには、貿易手続きの煩雑さの実態を正しく伝える事実関係情報を有効に活用することが重要である。本プロジェクトの場合、貿易関連法令・規制のデータベースや主要品目ごとの貿易手続手順をまとめたマトリックスは各省を含む関係機関より高い評価を得ることができたが、これら情報は実務的ツールとしての位置づけだけでなく、既存の法律/規制や、手続きの複雑さを概観するための手段として有効だった。プロジェクト開始当初はこのような情報がまとめられていなかったため、貿易関連省庁を効果的に巻き込むことに困難を伴ったが、プロジェクト終盤において現状に係る事実関係情報を効果的に伝えたことにより、関係省庁が課題解決に関心を示すようになったことは事実である。問題の現状を的確に理解するための事実に基づく情報の共有は、関係機関を巻き込む第一のステップとして重要であったと考えられる。



## 付 属 資 料

- 1 署名済み協議議事録 (M/M)
- 2 面談者リスト
- 3 専門家氏名及び現地職員
- 4 インドネシア側プロジェクト関係職員
- 5 本邦研修の概要及び参加者
- 6 セミナー及びワークショップ
- 7 日本側提供機材
- 8 インドネシア側負担費用
- 9 プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) と活動計画 (PO)
- 10 評価グリッド



**MINUTES OF MEETINGS**  
**BETWEEN THE TERMINAL EVALUATION TEAM OF**  
**JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND**  
**AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF**  
**THE REPUBLIC OF INDONESIA**  
**ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT**  
**FOR**  
**CAPACITY DEVELOPMENT**  
**FOR TRADE-RELATED ADMINISTRATION**  
**IN INDONESIA**

The Terminal Evaluation Team (hereinafter referred to as “the Team”) organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) headed by Koji Oshikiri, had a series of discussions on the Japanese technical cooperation project named “Capacity Development for Trade-related Administration” (hereinafter referred to as “the Project”) for conducting a terminal evaluation on the Project.

During the meetings, the Team and the relevant authorities concerned exchanged views and jointly evaluated the progress and achievements of the Project. As the result of the discussions, both parties agreed to the matters referred to in the document attached hereto. The Minutes of Meetings shall not be legally binding on either side.

Jakarta, February 14, 2013



Mr. Koji Oshikiri  
Leader  
Terminal Evaluation Team  
Japan International Cooperation Agency



Mr. Djoko Tuhu Wibowo  
Assistant Deputy for Export Development  
Coordinating Ministry for Economic Affairs  
The Republic of Indonesia

**Attached Document:**

## **Joint Terminal Evaluation Report**

*h*

*R*



## TABLE OF CONTENTS

1 Introduction .....	1
1.1 Background .....	1
1.2.1 Background of Terminal Evaluation .....	1
1.2.2 Objectives of Terminal Evaluation .....	1
1.3 Members of the Evaluation Team .....	2
1.3.1 Japanese Side .....	2
1.3.2 Indonesian Side .....	2
1.4 Methodology of Evaluation .....	2
2. Outline of the Project .....	3
2.1 Master Plan .....	3
2.1.1 Term of Cooperation .....	3
2.1.2 Objective .....	3
3. Progress of the Project .....	5
3.1 Inputs .....	5
3.1.1 Inputs by the Japanese Side .....	5
3.1.2 Inputs by the Indonesian Side .....	6
3.2 Achievement .....	6
3.2.1 Overall Goals .....	6
3.2.2 Project Purpose .....	6
3.2.3 Outputs .....	7
4. Evaluation by Five Criteria .....	12
4.1 Relevance .....	12
4.2 Effectiveness .....	13
4.3 Efficiency .....	13
4.4 Impact: Fair .....	14
4.5 Sustainability .....	14
4.6 Implementation Process .....	15
4.6.1 Contribution factors to the Process .....	15
4.6.2 Hindering factors against the Process .....	16
4.7 Conclusion .....	16
5. Recommendation and Lessons learned .....	17
5.1 Recommendation .....	17
5.2 Lessons learned .....	17

## ANNEX

ANNEX-1: Schedule of the Terminal Evaluation _____	19
ANNEX-2: List of Interviewees _____	20
ANNEX-3: List of Experts and Project Officers _____	21
ANNEX-4: List of Counterpart Personnel for Indonesian Side _____	22
ANNEX-5: List of Trainings in Japan and participants _____	23
ANNEX-6: Project Seminars/Workshops _____	24
ANNEX-7: List of Equipment Provided by Japanese Side _____	31
ANNEX-8: Expense Borne by both Japanese and Indonesian Side _____	32
ANNEX-9: Project Design Matrix and Plan of Operation _____	33
ANNEX-10 Evaluation grid _____	36

## Abbreviations and Acronyms

ASEAN	Association of South East Asian Nations
ASW	ASEAN Single Window
CMEA	Coordination Ministry for Economic Affairs
BPOM	Badan Pengawas Obat dan Makanan
DAC	Development Assistance Committee
DG	Directorate-General
DPL	Development Policy Lending
INSW	Indonesia National Single Window
INTR	Indonesian National Trade Repository
JCC	Joint Coordination Committee
JICA	Japan International Cooperation Agency
JJC	Jakarta Japan Club
MPA	Metropolitan Priority Area
M/M	Minutes of Meetings
NSW	National Single Window
NTR	National Trade Repository
ODA	Official Development Assistance
OJT	On-the-Job Training
PDM	Project Design Matrix
PO	Plan of Operations
PROTRAF	Project for Improvement of Trade Related Regulations, System and Procedures
TOR	Terms of Reference
UN	United Nations
WG	Working Group

# **1 Introduction**

## **1.1 Background**

The Indonesian economy has been managed prudently since the aftermath of the Asian financial crisis of 1997/98, and has been developing steadily in recent years with an annual economic growth rate of more than 6 percent. With the continued increase in infrastructure investment, even attaining an annual growth rate of 7 percent, which is regarded as essential for employment expansion and poverty reduction, may be achieved in the medium-run. However, to maintain high economic growth over the medium- and long- term, it is believed crucial for Indonesia to improve trade-related administration, because the country has had some efficiency and transparency issues in trade regulations/procedures and trade promotion systems. Particularly, compared with some of its neighboring countries, there remain strong needs in Indonesia for further facilitating international trade as means of attracting foreign direct investment.

Under these circumstances, the Government of Indonesia requested the Government of Japan for technical cooperation for the purpose of making trade-related administration in Indonesia more efficient and improved. Based on the request, the project for “Capacity Development for Trade-related Administration” (hereinafter referred to as “the Project”) was launched between the Coordinating Ministry for Economic Affairs (CMEA) and Japan International Cooperation Agency (JICA) in March 2010 for three years and three months.

## **1.2 Purpose of Terminal Evaluation**

### **1.2.1 Background of Terminal Evaluation**

During the three years and three months-cooperation, the mid-term review in January/February 2012 was conducted. Since the Project will be completed in June 2013, JICA has dispatched the Terminal Evaluation Team (hereinafter referred as “the Team”) to the Republic of Indonesia from 4<sup>th</sup> to 15<sup>th</sup> February 2013 for the purpose of conducting a terminal evaluation in order to evaluate the achievements of the Project.

### **1.2.2 Objectives of Terminal Evaluation**

Objectives of the terminal evaluation are as follows:

- (1) to review and evaluate the inputs, activities and achievements of the Project;
- (2) to evaluate the Project from the viewpoint of the five evaluation criteria of DAC;
- (3) to clarify the problems and issues to be addressed and make recommendations for the successful completion of the Project based on the review and evaluation; and

(4) to draw lessons from the Project for improving planning and implementation of similar technical cooperation projects in the future.

### 1.3 Members of the Evaluation Team

#### 1.3.1 Japanese Side

Title	Name	Organization	Period
Team Leader	Mr. OSHIKIRI Koji	Director, Governance Group, Industrial Development and Public Policy Department, JICA	10-15 February 2013
Trade administration	Mr. OKAMOTO Masaki	Director, International Affairs, Customs and Tariff Bureau, Ministry of Finance of Japan	10-15 February 2013
Cooperation Planning	Mr. YAKUSHI Hiroyuki	Deputy Director, Governance Group, Industrial Development and Public Policy Department, JICA	10-15 February 2013
Evaluation Analysis	MR. NUMAGUCHI Mitsunori	IC Net Limited	3-15 February 2013

#### 1.3.2 Indonesian Side

Name	Organization
Mr. Edy Putra Irawady	Deputy Minister for Industry and Trade Affairs, Coordinating Ministry for Economic Affairs
Mr. Djoko Tuhu Wibowo	Assistant Deputy for Export Development, Coordinating Ministry for Economic Affairs

### 1.4 Methodology of Evaluation

The evaluation is designed to verify the following aspects based on the Project Design Matrix (PDM) and Plan of Operations (PO):

- 1) Achievements of the Project based on the PDM indicators
- 2) Implementation process
- 3) Five evaluation criteria of DAC

Definitions of the criteria are as follows;

Relevance	Relevance of the project plan was reviewed in terms of the validity of the project purpose and the overall goal in connection with the development policy of the Government of Indonesia, aid policy of the Government of Japan, needs of beneficiaries, and by logical consistency of the project plan.
Effectiveness	Effectiveness was assessed by evaluating the extent to which the Project had achieved its purpose and by clarifying the relationship between the purpose and outputs.

Efficiency	Efficiency of the project implementation was analyzed with emphasis on the relationship between outputs and inputs in terms of timing, quality and quantity of inputs.
Impact	Impact of the Project was assessed on the basis of both positive and negative influences caused by the Project.
Sustainability	Sustainability of the Project was assessed in terms of political, institutional, financial and technical aspects by examining the extent to which the achievements of the Project would be sustained or expanded after the project period.

The ranking of evaluation are; Very high – High – Fair – Less satisfactory – Problematic.

Conclusions were drawn from the results of the study and recommendations were made by the Team.

## 2. Outline of the Project

### 2.1 Master Plan

#### 2.1.1 Term of Cooperation

March 2010 — June 2013 (3 years and 3 months)

#### 2.1.2 Objective

(1) Overall Goal

Trade in Indonesia is facilitated.

(2) Project Purpose

Trade-related administration becomes more efficient and improved.

(3) Outputs

1-1). Recommendations regarding streamlining of trade-related laws and regulations are made and the monitoring structure of achievements is established.

1-2) Database and its maintenance system are revised.

2. Trade related procedures are improved.

3. Legal systems for trade promotion are improved.

4. Dialogue between the Government of Indonesia and private trade-related sectors is promoted.

(4) Activities of the Project

1) WG for regulatory review on trade-related laws and regulations

① Review trade-related laws and regulations by analyzing their duplication, consistency, and necessity, and make a recommendation to Joint Coordination Committee (JCC) for simplification. Also, monitor the status of achievements of its recommendation.

- ② Analyze and update the contents, and renew the functions of database for trade-related laws and regulations, which was built in JICA's previous project.
  - ③ Revise the maintenance structure and monitor its updated contents.
  - ④ Conduct Public Relations activities of the database on website basis.
- 2) WG for improvement of trade related procedures
- ① Review trade-related procedures by analyzing efficiency, and grasp the needs of private trade-related sectors for trade promotion. Also, make a recommendation to JCC for simplification, and monitor the status of achievement of the recommendation.
  - ② Make manuals which clarify trade-related procedures.
- 3) WG for improvement of legal systems for trade promotion
- ① Grasp the needs of private trade-related sectors regarding legal systems for trade promotion.
  - ② Discuss the creation of new legal systems, and make a recommendation to JCC based on the results of discussion. Also, monitor the status of achievements of the recommendation conducted by Indonesian side.
- 4) WG for improvement of dialogue mechanism between the Government of Indonesia and private trade-related sectors
- ① Promote dialogue between the Government of Indonesia and private trade-related sectors through discussion regarding necessary measures in order to improve trade-related administration based on private trade-related sectors' needs and convenience.
- 5) Joint Coordination Committee
- ① Monitor the status of each WG activity and evaluate them.
  - ② Grasp problems regarding cooperation among trade-related ministries, and remedy the situation.
  - ③ Discuss the Public Relations strategy, and conduct Public Relations activities for the achievements of the Project.
  - ④ Discuss the framework of Indonesian side after the completion of the Project.

### 3. Progress of the Project

#### 3.1 Inputs

##### 3.1.1 Inputs by the Japanese Side

The following inputs have been provided by JICA for the Project:

Table1 Inputs from Japan Side

	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	Total
Long-term expert (trade-related administration)			1		1
Short-term experts (Regulatory Analysis, Trade Policy Analysis, Non-Tariff Barrier Analysis, Trade-related Database, Trade-related regulations, and Human resource development)			8		8
Equipment	Rp150mil	Rp20mil	Rp20mil	-	Rp195mil
Training in Japan and other countries		20 Trainees	(10 trainees)	-	30
Seminars and workshops in Indonesia	JCC(1cp): 2	3 +JCC:3	4(1) +JCC:2(1)	JCC(1)	7(1) +JCC(1cp)8(2)
Supporting staff	2	3	4	(4)	4
Local cost	Rp350mil	Rp1200mil	Rp850mil	-	Rp2,400mil
Total Disbursement in thousand Japanese Yen	64,079	151,753	238,920	NA	454,752

\* Local cost in 2013 is planned figure.

#### (1) Project Experts

JICA assigned one (1) long-term expert (39 MM in total) and dispatched eight (8) short-term experts (50 times dispatches, cumulative) (63.53MM in total) (see ANNEX-3).

#### (2) Provision of Equipment

4 PCs, 1 Printer, 1 Multifunction machine etc. (RP. 195 million) were provided for the project activities (see ANNEX-7).

#### (3) Trainings in Japan

A training was implemented in 2012 and Twenty (20) counterpart personnel participated in the training course conducted in Japan (see ANNEX-5). Another training will be implemented with ten (10) participants in February 2013.

#### (4) Seminars and Workshops in Indonesia

Ninety-three (93) counterpart personnel in total participated in three training courses conducted in Indonesia (see ANNEX-6).



(5) Supporting Staff

In order to assist the JICA experts, six (6) Project Officers were formed (see ANNEX-4)

(6) Local Project Expenditure

The Project local expenditure born by JICA was Rp. 3,050 million in total, covering local trainings, and other project management activities.

### 3.1.2 Inputs by the Indonesian Side

The following inputs have been made by the Indonesian side:

(1) Counterpart Personnel

Project Director, Project Manager, and supporting staff were assigned (see ANNEX-4).

(2) Project Office at CMEA

An office space with some equipment was provided for Project Officers within CMEA.

(3) Budget Allocation

The Project acknowledges that the CMEA allocated an accumulated budget of Rp. 4543 million for the project activities, including project offers (labor cost) and utilities.

## 3.2 Achievement

### 3.2.1 Overall Goals – “Trade in Indonesia is facilitated.”

Although the project purpose has been achieved only partially as mentioned below, the surroundings such as leadership conducted by CMEA and enthusiasm of the other Ministries are positive and it is, therefore, encouraged to achieve the overall goal in the future. CMEA already made efforts to enlighten trade-related ministries to ensure facilitated environment for private sectors, such as importers and exporters. Moreover, the Team found that some of the private sectors already highly appreciated activities of the Project. Especially, the reputation of the web-based database of trade-related laws and regulations is evaluated high, and therefore the expectation to achieve the overall goal from private sectors is also marked high.

### 3.2.2 Project Purpose – “Trade-related administration becomes more efficient and improved.”

While the Project was expected to minimize number and volume of documents and information to be submitted as well as to shorten the time required for trade procedures, it is necessary to look at such achievements after each stakeholder takes actions based on the recommendation which the Project

proposed. On the other hand, following the conclusion of the Mid-term Review, the Project focused on its activities of making recommendations on license-related regulations and procedures, and the recommendations will be most likely to be finalized by the end of the Project. It is confirmed that outputs of the Project including the recommendations, trade-related tools such as the laws and regulations database and the guide for license procedures, and comparative policy studies on the issues of “trade remedy measures”, “non-tariff measures” and “industrial and trade policy”, were evaluated contributing effectively and meaningfully to achieve the Project purpose. It is expected that CMEA will take further initiatives to take additional actions to utilize such outputs of the Project to promote their administrative procedures more efficient and improved.

### 3.2.3 Outputs

The PDM holds five outputs. The Terminal Evaluation assesses the project achievement by output as follows:

(1) Output 1-1: Partially Achieved

Recommendations regarding streamlining of trade-related laws and regulations are made and the monitoring structure of achievements is established.

The first draft of “Recommendations of the CMEA/JICA Technical Cooperation Project for Trade-Related Administration” attached with “Analysis of Current Trade-Related Resource and Regulations” was prepared in December 2012. At the time of the terminal evaluation, it was on the process of collecting feedbacks from related ministries and it is expected to complete the final recommendations by the end of May 2013 after having views of stakeholders and public comments. The content of the draft recommendation is highly valued by the CMEA, and the essence of the recommendation has been reported to the Minister of CMEA. Following the conclusion of the Mid-term Review, the Project has been focusing on finalizing the recommendation. Therefore, the monitoring structure of its implementation based on the recommendation has not been established while the Project team introduced the initial idea of the facilitation structure for related ministries’ implementation at the JCC held in the Terminal evaluation period. The limited outputs regarding the monitoring structure was mainly due to the delay of the establishment of Working Groups on the first year of the Project as mentioned in the Mid-term Review.

In addition to the activities shown above, the Project has conducted comparative policy studies of different countries on the issues of “trade remedy measures”, “non-tariff measures” and “industrial and trade policy” after the Mid-term Review. Most of the reports are already submitted to Deputy Minister of CMEA and several workshops were held with the trade-related ministries to share the

results. The contents of the reports have been highly appreciated by CMEA for grasping the position of Indonesia, and it is expected that these comparative trade policy reports contribute to the understanding of concerned ministries the necessity of regulation review and simplification of trade procedures. The study reports and collected information of other countries will be uploaded to the web based database as the "Source Book".

During the process of developing the recommendation, the Project has identified and collected 551 new trade-related rules, which had been issued between January 2008 and December 2011, in addition to the 692 rules already collected during the previous JICA project named "Project for Improvement of Trade Related Regulations, System and Procedures (PROTRAF)". The legal analysis of those trade-related rules was also completed by the Project. In response to the recommendation by the Joint Mid-term Review, the Project has focused on licensing reform in its efforts to streamline trade-related regulations. (The definition of "licenses" hereinafter includes "permits" and "requirements.")

Listed below is a summary of the major achievements:

- The Project has identified and collected a total of 1413 trade-related rules (as of February 10, 2013).
- WG meetings were held 12 times in total (by the end of January 2013).
- Workshops on license-related regulations were held twice (October 4 and November 30, 2011).
- Workshop/seminar on regulatory review system, database, and trade license-related regulations was held (January 31, 2012)
- Training course in Japan was held on February 11-17, 2012 and 20 counterpart personnel participated in the training course.
- Workshop on Trade Remedy, Regulatory Review, and Trade Rulebook was held (July 23, 2012).
- Workshop on UN Trade Database and Regulatory Reform was held (October 11, 2012).
- Workshop on Access Method to UN World Trade Databases and License-Related Regulatory Process was held (February 12, 2013).
- Training course in Japan will be held on February 20- March 1, 2013 and around 10 counterpart personnel participated in the training course.

(2) Output 1-2: Achieved

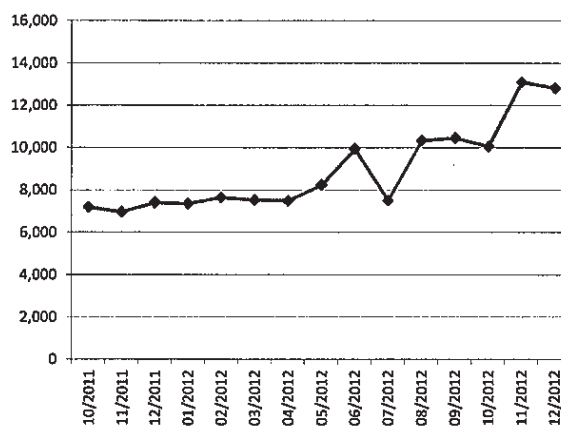
Database and its maintenance system are revised.

The web-based database of trade-related regulations namely “Trade-Related Rulebook” has been revised effectively. The Trade Related Rulebook/Database system and its components developed in the previous JICA project “PROTRAF” were thoroughly reviewed, transferred to the new server of the CMEA and uploaded to the website of the CMEA on September 27, 2011. Search engine was added to the database for the easy access to the user and, as of the February 2013, 1,413 rules have been updated.

In terms of the maintenance structure, two staff of the CMEA, one as “IT” staff and the other as “Regulation” staff, were assigned as the officers in charge of the maintenance of the database in June 2012, and the workshops and the on-the-job trainings of the IT staff have been conducted. Updating new regulations of trade-related ministries became the routine work for the staff. CMEA has proposed budget for the next fiscal year for the maintenance of the system that includes English translation. While the Project introduced initial idea of the chart of the maintenance structure at JCC during the terminal evaluation, it is not finalized yet at the time of the terminal evaluation.

The contents have been updated 27 times as of December 31, 2012 and the access to the data increased from about 7,000/month in November 2011 to about 13,000/month in December 2012 (see the figure below). According to the result of the questionnaire survey implemented by the Project, 74% of respondents (110 people) answered the database as “very useful”.

**Figure Monthly Page Access to Rule Book website**



With regard to Public Relations activities, the Project made introduction session twice to Jakarta

Japan Club (JJC) and sent e-mails to 3,000 stakeholders which also contributed feedbacks from the end users. The Project has also published brochure in three languages (Indonesian, English and Japanese) and delivered concerned organizations both in public organizations and private firms. The Project continues to make efforts on public relations in both Indonesia, Japan and other countries to raise their awareness of the database.

Listed below is a summary of the major achievements:

- The existing database for trade-related regulations built in JICA's previous project was updated and transferred to the server of the CMEA (in September 27, 2011). Since then, the contents of the database have expanded to include a more number of trade-related laws regulations.
- The database is now accessible by the public at the website (<http://rulebook-jica.ekon.go.id>).
- Server information and technical support were provided to the CMEA throughout the implementation process.
- Workshop/seminar on regulatory review system, database, and trade license-related regulations was held (January 31, 2012)
- Assignment of the officers in charge of the Database and maintenance chart/TOR of the officers
- WG meetings were held 3 times in total (by the end of January 2013).

### (3) Output 2: Partially Achieved

Trade-related procedures are improved.
--

Because formulation of recommendation for simplification of trade-related procedures has been delayed due to the delay of the establishment of Working Groups (WGs), the Project has not yet directly contributed to increase the number of simplified trade-related procedures. However, the first draft of the recommendation was prepared by combining the recommendation shown in the Output1-1, and it is now in the process of obtaining feedbacks from concerning ministries. It is expected that the recommendation takes significant role to simplify existing procedures.

On the other hand, a manual for trade-related procedures has been developed as "Guide for Import-Export License Procedures". It is the first guidebook in this scale which clarifies complex trade-related procedures in Indonesia as a whole. It is expected to be used among concerned stakeholders including many of importers and exporters not only of Indonesia but also those of other

countries, and therefore, it will contribute to smooth implementation of trade procedures. The Project is about to upload the Guidebook to the CMEA website as well as the database of the trade-related procedures.

In the process of making recommendations, the Project has conducted the “Questionnaire Survey on the Request for Improvement in the Trade-Related Procedures” for the purpose of identifying the needs of importers and exporters, by outsourcing it to a local consultant team. And the Project submitted the report to Deputy Minister of CMEA on March 2, 2012.

Listed below is a summary of the major achievements:

- The “Questionnaire Survey on the Request for Improvement in the Trade-Related Procedures” was conducted. (Responses were obtained from 300 companies; in addition, in-depth interviews to 43 respondents were conducted.)
- Training course in Japan was held on February 11-17, 2012.
- WG meetings were held 12 times in total (by the end of January 2013).

(4) Output 3: Partially Achieved

Legal systems for trade promotion are improved.

As it has been confirmed in the Mid-term Review, Output 3 has been achieved by the Directorate General of Customs and Excise (hereinafter referred to as “Customs”) without the support of the Project, because the Customs has been introducing a series of new regulations for trade promotion through its own initiative. Accordingly, following the conclusion of the Joint Mid-term Review, activities concerning Output 3 were no longer taken by the Project.

(5) Output 4: Partially Achieved

Dialogue between the Government of Indonesia and private trade-related sectors is promoted.

Output 4 has been accomplished partially through conducting the questionnaire survey of importers and exporters, and subsequently presenting its findings in the 2nd JCC. The Project also supported dialogues between CMEA and Jakarta Japan Club (JJC), and CMEA itself continuously carried out its own public-private dialogue. As there already exist several forums and the needs for setting up another one for the public-private dialogue have diminished since the Project was first envisioned.

In addition, the Team confirmed that web-based database of trade-related regulations and “Guide for Import-Export License Procedures” complies the needs of private importers and exporters for their trade procedures. The dissemination of the knowledge on trade-related regulations through the database and the guide implemented through project activities also contributed to the public-private dialogue promotion. Moreover, because the web-based database has the page of FAQ and feedbacks from the users, such channel also supplements the public-private dialogue promotion.

## 4. Evaluation by Five Criteria

The result of the evaluation by the five criteria is summarized below.

### 4.1 Relevance: Very High

For the following reasons, the relevance of the Project is considered to be very high.

- The Project has been highly relevant with the national policy of Indonesia and Japan’s ODA policy, and has been conducted to meet the needs of the CMEA and other trade-related ministries in Indonesia.
- The Indonesian Government has been trying to promote trade and resolve problems related to trade barriers. The Indonesian Government signed the ASEAN Agreement to establish and implement the ASEAN Single Window (ASW) in April 2006, and started the Indonesian National Single Window (INSW) initiative in 2007. Various government ministries and agencies have jurisdiction over in trade-related regulations, and the CMEA was the key ministry to coordinate them. The CMEA established inter-governmental NSW team in 2008.
- The Project is also consistent with the priorities of Japan’s current Country Assistance Program for Indonesia (2004) both on “the economic growth led by the private sector” and on “economic systems and infrastructure necessary for facilitating investment.” JICA has been offering Indonesia a series of Development Policy Lending (DPL) loans and assisting its policy reform efforts in collaboration with the World Bank and the Asian Development Bank since 2004. Improvement of the investment environment is one of the policy reform items in the DPLs, and the National Single Window (NSW) is also mentioned as one of the important agenda items. Furthermore, the high level consultation between the Japanese and Indonesian Governments for Investment Promotion for the Metropolitan Priority Areas for Investment and Industry (MPA) agreed to support the Project in March 2011 and it is still one of the agendas of the consultation as of October 2012.



#### **4.2 Effectiveness: Fair**

For the following reasons, the effectiveness of the Project is considered to be fair.

As mentioned in “2-2 Project Achievements,” outputs of the Project, particularly the recommendation on the review of trade-related regulations/procedures, the development of a web-based database and the guide of trade procedures, are effectively made, and expected to contribute to achieving the project purpose. However, because specific actions by each of concerned ministry for reviewing regulations and simplifying trade procedures are not taken based on the recommendation at the time of the terminal evaluation, it cannot be confirmed how effective those outputs contribute.

Recommendations regarding streamlining of trade-related laws and regulations as well as efficient trade-related procedures will be completed by the end of May 2013, and its contents and finalizing process of involving relevant ministries contributes to achieving effective and efficient trade procedures. Moreover, results of comparative trade policy studies will take the role to help better understanding for concerned ministries of necessity of revising trade procedures. However, because of the time constrains, specific actions based on the recommendations for regulatory review and simplifying trade procedures could not be taken during the project period, it is difficult to confirm at this moment how effective those recommendations and studies contribute to achieving project purpose.

The web-based database of trade-related laws and regulations, which is now available to the public and used by interested persons such as business community, government agencies and academics, as well as the guide for trade procedures have been contributing to the project purpose to a certain extent through the dissemination of the knowledge on trade regulations. In this context, dialogues between the government and private stakeholders including dissemination of the database and the guide also contribute to achieving the project purpose.

#### **4.3 Efficiency: Fair**

For the following reasons, the efficiency of the Project is considered to be Fair.

As insisted in the Mid-term review, delay of launching WGs almost a year after the original plan caused almost all the planned activities lagged behind. To catch up, the Project was forced to speed up many of its activities, which may have resulted in less time devoted to the supervision of local consultant activities and the involvement of concerned ministries. Those factors ended up in the non-optimal performance of the Project in terms of efficiency, despite strong efforts on the part of

h



the Project.

Among the electronic devices procured in this Project, four PCs, a multifunction machine, and a printer have all been efficiently utilized at the office of the CMEA, especially for the construction of the database.

#### **4.4 Impact: Fair**

For the following reasons, the impact of the Project is considered to be fair.

The Team found some positive reactions from private importers and exporters that they are highly appreciated the activities of the Project. Especially, the reputation of the web-based database of trade-related regulations is high. The number of the access to the web site (more than 13,000/month) indicates how widely outputs of the project are shared not only within Indonesia, but also all over the world. In this regard, the impact of the Project is already emerging to some extent through project activities.

Since expected achievement of the project purpose during the project period is partial, it is still in the process of achieving overall goal. However, as shown in 3.2.1, the Team found encouraging leadership by CMEA, enthusiasm of the other ministries for making attractive trade environment for private importers and exporters, further positive impact can be expected in the future.

There have been no unexpected negative impacts generated by the activities of the Project.

#### **4.5 Sustainability: Fair**

From the comprehensive points of view as shown below, the sustainability of the Project is considered to be fair.

While the level of achievement of the project purpose is partial during the project period, it is essential to establish monitoring structure of activities for streamlining trade-related laws and regulations, simplifying the procedures as well as maintenance system of the database to achieve the project purpose in a sustainable manner. The level of commitment of CMEA to establish systematic mechanism and its initiatives to facilitate trade-related ministries are high although sustainability of the project is somehow still unclear. As the project proposed the first idea of the monitoring structure of streamlining laws and regulation, , it is expected that CMEA takes into specific consideration to realize the monitoring and maintenance structure based on the Project's proposals.

With regard to the database, in accordance with the recommendations of the Mid-term Review, two

officers have been assigned by CMEA for maintenance, and the capacity of those IT experts on the Indonesian side has been increasing through OJTs provided by the Project. The manuals for maintaining the database are also in the process of development. In terms of the budget, CMEA has proposed the budget authority to allocate necessary budget for the maintenance. On the other hand, collection of updated new laws and regulations from concerned ministries is done less systematically. It was mainly the project expert himself who collected such information. As updating new laws and regulations is crucial for the end users and the sustainability of the database, it is extremely important to improve current systematic mechanism that is to update the database to reflect new/revised laws and regulations.

As mentioned in the Mid-term Review, the Indonesian government has been promoting the Indonesian National Single Window (INSW), and trying to streamline overlapping and conflicting trade-related regulations and procedures. The decree of the President on the creation of an independent authority of NSW was issued. If the activities for the reform of trade-related regulations supported by the Project are integrated into the NSW initiative and the work of a new NSW entity, the efforts toward more efficient trade-related administration are likely to be sustained in the future.

As far as the database posted on the CMEA website is concerned, it is likely to be better managed and have a larger impact, if the database is utilized by trade-related stakeholders and other interested people, and also, can be an essential basis for the Indonesian National Trade Repository (INTR) and the NSW.

## **4.6 Implementation Process**

### **4.6.1 Contribution factors to the Process**

#### (1) Factors concerning to planning

The support from the Japanese Customs, for instance, the dispatch of the long-term expert and lecturers from the Japanese Customs, and conducting the counterpart training courses in Japan, etc. has contributed to the achievement of the Outputs.

#### (2) Factors concerning to the implementation Process

Since the beginning of the Project, the Deputy Minister of CMEA has been initiating his strong leadership in implementing the Project, especially in encouraging the participation of the staff of trade-related ministries into the Project. This is essential in making recommendations regarding the reforms of trade-related regulations, and therefore, his leadership has been a key factor that promoted realization of effects.

As a result of the consideration of the Project team, it was found that some agendas and stakeholders with regard to output 1 and 2 were common so that the working groups of 1 and 2 were integrated into one working group. It has contributed to shortening and facilitating two discussions on two outputs.

#### **4.6.2 Hindering factors against the Process**

(1) Factors concerning to planning

The launch of WGs, as well as that of JCC, was the precondition of the start of most activities of the Project, except the collection of trade-related laws and regulations and the construction of database. The delay of the establishment of the WGs was a major factor that impeded realization of many activities of the Project.

(2) Factors concerning the implementation process

While there is ownership of CMEA, there is limited ownership by the other trade-related ministries, and it caused major factors that constrained the effective implementation of the Project activities.

#### **4.7 Conclusion**

In accordance with the conclusion of the Mid-term Review, the Project focused its activities on making recommendations on license-related regulations and procedures, developing practical tools such as web-based database (“Trade-Related Rulebook”) and the manual (“Guide for Import-Export License Procedures”), and conducting comparative trade policy studies (Reports and collected information will be compiled as the “Source Book”). These activities are successfully implemented, and most of the outputs are expected to be achieved by the end of the Project. Although the achievement of the original project purpose at the time of the evaluation is partial, it can be concluded that outputs accomplished by the Project are meaningful and take significant role to realize Indonesian trade-related administration to be more efficient and improved. To utilize those outputs and establish attractive environment for importers and exporters, initiatives of CMEA to facilitate concerned ministries is essential. With regard to the database, it is critical to have systematic mechanism of collecting new laws and regulations from the trade-related ministries for sustainable management.

## 5. Recommendation and Lessons learned

### 5.1 Recommendation

- To ensure the sustainability of the data-base, it is essential for CMEA to collect new/revised laws and regulations from trade-related ministries and to update them to the database in due course. In this regard, systematic mechanism should be established to effectively collect such new/revised laws and regulations of trade-related government agencies before the Project is completed. In order to ensure achievement of the systematic mechanism, it is desirable for CMEA to remind to all trade-related ministries to ask for automatically reporting any new/revised laws and regulations in due course time to CMEA.
- Maintenance and operation manuals for the database should be prepared by the Project with the reflection of preferences of the CMEA's database staff.
- Although the Project has made best effort to introduce the revised database to the public, it is recommended to enhance public awareness since it is recognized by still limited number of stakeholders. Provision of links of the database to each ministry's websites should be considered.
- More workshops should be held to enhance the outcomes effectively for stakeholders in order to introduce the achievements of the Project before the end of the Project. The achievements include , "Recommendations of the CMEA/JICA Technical Cooperation Project for Trade-Related Administration", the "Trade-Related Rulebook" database, "Guide for Import-Export License Procedures", and the "Source Book" that shows results of the comparative trade policy are the achievements
- It is essential that CMEA establishes monitoring mechanism to follow up actions taken by each trade-related ministry which are conducted based on the recommendations of the Project.

### 5.2 Lessons learned

- It is important to utilize fact-based information to gain involvement from concerned stakeholders. In the case of the Project, revised web-based database of laws and regulations was highly appreciated by most of the stakeholders concerned. Not only as a practical tool for the end users, it can be used to understand the comprehensive picture of complexity of laws and regulations. Moreover, the matrix of trade license procedures of each good that shows how complicated they are, gained good reputation from concerned ministries. Preparation of such fact-based information and sharing the existing situation are the significant first step to involve concerned stakeholders.

## ANNEX-1: Schedule of the Terminal Evaluation

**Schedule of the Terminal Evaluation for the Technical Cooperation Project for Trade-Related Administration**

		Oshikiri, Yakushi	Okamoto	Numaguchi
2/3	Sun			09:55 Dept. from Narita (NH937) 15:40 Arr. In Jakarta
2/4	Mon			09:00 Courtesy call to Mr. Djoko Meeting with JICA Expert Team 11:00 Leaving for JICA Jakarta Office 12:00-13:00 Video conference with Tokyo @ JICA Office PM Lunch Meeting CMEA counterparts
2/5	Tue			14:00 Ministry of Agriculture (Mr. Ichwandi from Karantina) 17:00 CMEA (Mr. Pandam)
2/6	Wed			09:00 APINDO (Mr. Barli) + ask for KADIN 11:00 Ministry of Trade (Mr. Tobing) 13:00 Ministry of Trade - Export Division (Mr. Willi)
2/7	Thu			10:00 Visiting private sector (Manufacture: PT Essense Indonesia - Mr. Haryanto) 14:00 Visiting private sector (Logistic: PT Ekspres Aerospeedindo - Mr. Atho)
2/8	Fri			AM Ministry of Industry (Mr. Teguh)* 13:30 BPOM (Ms. Dian) 15:00 KADIN (Mr. Oliver)
2/9	Sat		Meeting with experts	Report writing
2/10	Sun	09:55 Dept. from Narita (NH937) 15:40 Arr. In Jakarta	Meeting with experts (Move to hotel of JICA mission)	Report writing
		Internal Meeting		
2/11	Mon	09:30 Meeting with JICA Expert Team 13:00 Meeting with CMEA 15:00 Meeting with JICA Expert Team		
2/12	Tue	08:30 Workshop 14:30 Internal meeting 16:00 Meeting with CMEA		
2/13	Wed	10:30 M/M discussion with CMEA 14:30 CMEA Deputy Minister 16:30 Drafting M/M		
2/14	Thu	10:00 Drafting M/M 14:00 JCC 16:00 Meeting with JICA Expert Team		
2/15	Fri	10:00 Signing M/M 14:00 Report to Embassy of Japan 15:30 Report to JICA Office 21:30 Dept. from Jakarta (NH938)		
2/16	Sat	6:50 Arr. Narita		

## ANNEX-2: List of Interviewees

Name	Organization
Mr. Djoko Tuhu Wibowo	Assistant Deputy for Export Development, Coordinating Ministry for Economic Affairs
Mr. Ali Manshur	Staff, Coordinating Ministry for Economic Affairs
Mr. Catur Putra Budiman	Director of Compliance, Cooperation and Information, Agricultural Quarantine Agency, Ministry of Agriculture
Ms. Sophia Setyawati	Deputy Director for Division of Quarantine Cooperation, Ministry of Agriculture
Mr. Wawan Sutian	Doctor of Veterinary Medicine, Agricultural Quarantine Agency, Ministry of Agriculture
Mr. Ichwandi	Agricultural Quarantine Agency, Ministry of Agriculture
Mr. Budi Prasetya	Agricultural Quarantine Agency, Ministry of Agriculture
Mr. Barliana Amin	Executive Director of The Employer's Association of Indonesia : APINDO
Ms. Hesty Syntia P.K	Head of Bilateral Section, Directorate of Export & Import Facilitation, Ministry of Trade
Mr. Herry Agus Suroto	Deputy Director of International Cooperation, Ministry of Trade
Mr. Williatier Leonardo Batubara	Head of Section of Annual Crops, Ministry of Trade
Mr. Hariyanto Biyoto	Essence Indonesia International
Mr. Atho Grokhim	Ekspres Aerospeed
Mr. Muhammad Rizky	Ekspres Aerospeed
Mr. Taufan Arisandhi	Staff of Bureau of Planning, Coordinating Ministry for Economic Affairs
Ms. Dian Putranti	Head of Food Certificate, BPOM
Mr. Better Ridder	Staff, BPOM
Mr. Oliver Oehms	Senior Economic Advisor on Trader and Investment, KADIN
Mr. Chikara Shimizu	Secretary General, the Jakarta Japan Club

### ANNEX-3: List of Experts and Project Officers

#### Long-Term Experts

	Name	Duration	Subject/Expertise	Organization
1	Hiroshi Imagawa	Mar. 2010 – Jun. 2013	Chief Advisor	Ministry of Finance

#### Short-Term Experts

	Name	Duration	Subject/Expertise	Organization
1	Toshiaki Nagaya	Jul. 2010 – Jun. 2013	Project Manager/ Regulatory Analysis	IDeA *
2	Makoto Ayabe	Sep. 2010 - May 2013	Trade-related Database	IDeA
3	Takuji Kameyama	Jul. 2010 – Mar. 2012	Trade-related Regulation	MURI **
4	Mariko Nakajima	Jul. 2010 – Jun. 2011	Human Resource Development	MURI
5	Teruo Ujiie	Jun. 2012 - May 2013	Trade Policy Analysis	IDeA
6	Hiroaki Kuwahara	Sep. 2012 – Mar. 2013	Non-Tariff Barrier Analysis	IDeA
7	Hiroshi Kitamura	Nov. 2011 – Dec. 2011	Trade-related Laws and Regulations	Lawyer
8	Shinya Hideshima	Jan. 2012	Legislative Amendment	Ministry of Finance

\* IDeA: International Development Associates, Ltd.

\*\* MURCI: PT. MU Research & Consulting Indonesia

#### Local Staff

	Name	Duration	Subject/Expertise	Organization
1	Eva Annalya	Mar. 2010 – Dec. 2012	Local Consultant	none
2	Efrizan	July 2010 – Dec. 2012	Local Coordinator	MCG
3	Karlisa Priandana	Oct. 2011 - May 2013	Local Consultant	MCG
4	Ashari R Wastomi	Jul. 2012 – May. 2013	Local Consultant	MCG
5	Roslina Fauziah	Jan. 2013 - May 2013	Local Coordinator	none

\* MCG: PT. Mitra Cahaya Gemilan

ANNEX-4: List of Counterpart Personnel for Indonesian Side

**Counterpart Personnel**

**JCC Members**

	<b>Name</b>	<b>Position</b>	<b>Organization</b>	<b>Period</b>
1	Edy Putra Irawady	Deputy Minister for Industry and Trade Affairs	CMEA	March 2010 - June 2013
2	Djoko Tuhu Wibowo	Assistant Deputy for Export Development	CMEA	March 2010 - June 2013

**Counterpart Staff**

	<b>Name</b>	<b>Position</b>	<b>Organization</b>	<b>Period</b>
1	Pandam Tridaya	Head of Division for Export Facilitation	CMEA	March 2010 - June 2013
2	Ridky Irfan Wirautama	Head of Sub Division Monitoring & Evaluation	CMEA	March 2010 - June 2013
3	Ali Manshur	Staff	CMEA	June 2012 - June 2013
4	Taufan Arisandhi	Staff of Bureau of Planning	CMEA	March 2010 - June 2013
5	Aji Rianto	Head of Sub Division for Material Preparation of Export Facilitation Policy	CMEA	March 2010 - June 2013
6	Syaiful Amri	Secretary	CMEA	March 2010 - June 2013



## ANNEX-5: List of Trainings in Japan and participants

Name of Training: Japanese System of Regulatory Review & drafting and Electronic Processing System of Customs

Period: 11-17/2/2012

### List of Participants

No.	Name	Title	Institution
1.	<b>Djoko Tuhu Wibowo</b>	Assistant Deputy for Export Development	Coordinating Ministry for Economic Affairs
2.	<b>Ridky Irfan Wirautama</b>	Head of Monitoring and Evaluation Export Policy	Coordinating Ministry for Economic Affairs
3.	<b>Soaduoan Lumban Tobing</b>	Head of Trade Services Division	Ministry of Trade
4.	<b>Wijayanto</b>	Section Head of Plat Freshener	Ministry of Trade
5.	<b>Nurrika Anggraini</b>	Section Head of Mining	Ministry of Trade
6.	<b>Rinaldo Mardian</b>	Officer of Trade Services, Directorate Export and Import Facilitation	Ministry of Trade
7.	<b>Setia Utama</b>	Head of Industry Information Services	Ministry of Industry
8.	<b>Teguh Adhi Arianto</b>	Head of Information System Development	Ministry of Industry
9.	<b>Arianti Anaya Indrajid</b>	Head of Non Electro-Medic	Ministry of Health
10.	<b>Lupi Trilaksono</b>	Section Head of Inspection of Production and Distribution of Medical Equipment	Ministry of Health
11.	<b>Dian Putranti</b>	Section Head of Food Certification	BPOM (The National Agency of Food and Drug Control)
12.	<b>Better Rider</b>	Section Head of Cosmetics and Food Supplement Certification	BPOM (The National Agency of Food and Drug Control)
13.	<b>Zainal Abidin</b>	Head of Quarantine Information, Plant Quarantine	Ministry of Agriculture
14.	<b>Ichwandi</b>	Section Head if Information Development, Plant Quarantine	Ministry of Agriculture
15.	<b>Irwan Sjahril Noerdin</b>	Staff of Air Transport Information System DG Air Transport	Ministry of Transportation
16.	<b>Feriyadi Asdin Merai</b>	Staff of Air Transport Information System DG Air Transport	Ministry of Transportation
17.	<b>Ribut Sugianto</b>	Section Head of Monitoring and Risk, Directorate Information of Customs and Excise	Ministry of Finance
18.	<b>Ernawan Tri Cahyanto</b>	Section Head of Automation System of Export-Import Procedure, Directorate Information of Customs and Excise	Ministry of Finance
19.	<b>Slamet Subur</b>	Officer of Directorate Information of Customs and Excise	Ministry of Finance
20.	<b>Erwin Duadja Betha Sasana</b>	Officer of Directorate Information of Customs and Excise	Ministry of Finance

## ANNEX-6: Project Seminars/Workshops

Activities	Date	Main Agenda
Workshop-1 on License Related Regulations of Ministry of Trade	4/10/2011	Summary & Review of Trade License
Workshop-2 on Legal Analysis and Modification	30/11/2011	Legal Analysis & Regulatory Reform
Workshop-3 (Seminar-Workshop) on Legal Issues of the Ministry of Trade License-Related Regulations	31/1/2012	Legal Issues & Regulatory Reform
Workshop-4 with Ministry of Trade	23/7/2012	Trade Remedy & Regulatory Review
Workshop-5 on UN Trade Database and Regulatory Reform	11/10/2012	UN Trade Database & Regulatory Reform

**(1) WORKSHOP-1 ON LICENSE RELATED REGULATIONS OF MINISTRY OF TRADE**

## List of Participants for Workshop 1

NO	NAME	INSTITUTION
1	Harry Agus Suroto	Head of Sub. Directorate International Affairs, MOT
2	Hesty Syntia	DG. Fasilitation, MOT
3	Nur A. Jalil	DG. Fasilitation, MOT
4	Usman Aulia	DG. Stand, MOT
5	Berliana P	Pushaka, MOT
6	Syaipul	Pushaka, MOT
7	Deden Taufik	DG. Import, MOT
8	Angge Andkyani	DG. Import, MOT
9	Kartika Sari	DG. Import, MOT
10	Banindro	DG. Import, MOT
11	Teguh Indrawan	PPMB, MOT
12	Wihardjono	PPMB, MOT
13	Karel	DG. Agriculture Import, MOT
14	Walfred M	DKM, MOT
15	Billy Anugrah	DKM, MOT
16	Tatiana J Prasasti	Advocasy Center, MOT
17	Siti Ulfiah	DG. Foreign Affairs, MOT
18	Edi Semsudi	KEMENKO, EKON
19	Imagawa Hiroshi	Chief Advisor, JICA CMEA (EKON)
20	Toshiaki Nagaya	JICA Project Team
21	Takuji Kameyama	JICA Project Team
22	Makoto Ayabe	JICA Project Team
23	Efrizan	JICA Project Team
24	Mariko Nakajima	JICA Project Team
25	Eva Annalya P	Secretary of Chief Advisor JICA CMEA (EKON)
26	Widodo B	JICA Project Team (Assistant)
27	Thomas A	JICA Project Team (Assistant)
28	Anna I	JICA Project Team (Assistant)
29	Aliza R	JICA Project Team (Assistant)
30	Karlisa Priandana	JICA Project Team (Assistant)
31	Mika Kuroda	JICA Indonesia Office

## (2) WORKSHOP-2 ON LEGAL ANALYSIS AND MODIFICATION

### List of Participants Workshop-2

NO	NAME	INSTITUTION
1	Djoko Tuhu Wibowo	Asdep IV,
2	Anwar Dantario	Coordinating Ministry of Economic Affairs
3	Falent Simbolon	Coordinating Ministry of Economic Affairs
4	Nur A. Jalil	DG. Fasilitation, MOT
5	Angge	Dit. Impor, MOT
6	Achiar I	Dit. Impor, MOT
7	Kartika Sari	Dit. Impor, MOT
8	Aditya	Pushaka, MOT
9	Ani R	MOT
10	Gembong Sukendra	PPBM, MOT
11	Hamdani Syarif	P2HP-Kementan
12	Imagawa Hiroshi	Chief Advisor, JICA EKON
13	Toshiaki Nagaya	JICA Project Team
14	Efrizan	JICA Project Team
15	Eva Annalya P	Secretary of Chief Advisor JICA EKON
16	Masaru Kitamura	Lawyer from Japan
17	Widodo B	JICA Project Team (Assistant)
18	Meidina	KAP MRA

**(3) WORKSHOP-3 (SEMINAR-WORKSHOP) ON LEGAL ISSUES OF THE MINISTRY  
OF TRADE LICENSE-RELATED REGULATIONS**

List of Participant

NO	NAME	INSTITUTION
1	Gunarsih	Dir. Textile Industry and Various, Min.of. Industry
2	Imagawa Hiroshi	Chief Advisor, JICA EKON
3	Shinya Hideshima	Customs and Excise, Ministry of Finance Japan
4	Rizan Adrianto	Herbalist Association (GP JAMU)
5	Lupi Trilaksano	Dir. Health Equipments, Ministry of Health
6	Feriyadi	Dir.Gen. Air Transportation, Ministry of Transportation
7	Irwan S.Noerding	Dir.Gen. Air Transportation, Ministry of Transportation
8	Hendy Hm	Jetro Jakarta
9	Efrizan	JICA Project Team
10	Iswan H	Centre of Plantation and Animal Quarantine
11	Teguh Adhi A.	Center of Data and Information, Ministry of Industry
12	Genef Judawati	Dir.Gen Consumer Encouragement, Ministry of Trade
13	Nina Priastri	Dir.Gen Consumer Encouragement, Ministry of Trade
14	Asep Setiaharja	Indonesia Texiles Association (API)
15	Andreas V	Telecommunication Association (ASTI/Telkomsel)
16	Tio Tambunan	Telecommunication Association (ASTI/Telkomsel)
17	Golfina Septrika	BPOM
18	Aisha Miladia P	Dir. Textile Industry and Various, Min.of. Industry
19	Sukra R	Ministry of Health
20	Kristrana	BPOM
21	Better Ridder	BPOM
22	Suci Mahanani	Directorate Export, Ministry of Trade
23	RIO	Telecommunication Association (ASTI/Telkomsel)
24	Hendra Harjanto	Centre of Data and Information, Ministry of Industry
25	Dessi Artanti S	Mininistr of Industry
26	Angge Andyani	Directorate Import, Ministry of Trade
27	Tri Sapto Bimo H	Directorate Import, Ministry of Trade
28	Untung Suwarno	Directorate Bilateral Cooperation, Ministry of Trade
29	Siti Aminah	Directorate Domestic Sales, Ministry of Agriculture
30	Ely Novianty	Dir. License and Investment, Min.of Agriculture
31	Eva Annalyya	JICA Team
32	Rieneke Ticoalu W	Dir. Standardization & Cons.Protection. Min. of Trade
33	Diane Sumanti	Dir. Standardization & Cons.Protection. Min. of Trade
34	Novaritu	Telkomsel
35	Farash	Telkomsel
36	A,Suhardiyanto	Dir. Horticulture, Ministry of Agriculture
37	Falent Simbolon	Coordinating Ministry of Economic Affairs
38	Heri Yanto	Dep 2. Ministry of Agriculture
39	Ayabe Makoto	JICA Project Team
40	Inada Juichi	JICA Consultant
41	Toshiaki Nagaya	JICA Project Team

#### (4) WORKSHOP-4 WITH MINISTRY OF TRADE

##### List of Participants

NO	NAME	INSTITUTION
1	Djoko Tuhu Wibowo	Assistant Deputy - Coordinating Ministry of Economic Affairs
2	Ridky Irfan	Coordinating Ministry of Economic Affairs (CMEA)
3	Ali Manshur	Coordinating Ministry of Economic Affairs (CMEA)
4	Agnes Rumondang	Coordinating Ministry of Economic Affairs (CMEA)
5	Lorenta Siahaan	Coordinating Ministry of Economic Affairs (CMEA)
6	Pandam Tridaya	Coordinating Ministry of Economic Affairs (CMEA)
7	Andar SG	Coordinating Ministry of Economic Affairs (CMEA)
8	Syaiful Amri	Coordinating Ministry of Economic Affairs (CMEA)
9	Tarmizi Atasir	Balai Kalibrasi - PPMB, Ministry of Trade
10	Noviana Kus Yuniati	PPMB - Ministry of Trade
11	Fadry Firmansyah	Dir. Pengawasan Barang Beredar dan Jasa, Ministry of Trade
12	Dwi Itanas	Pushaka, Ministry of Trade
13	Heny Rusmiyati	DKB, Ministry of Trade
14	Wijayanto	Ministry of Trade
15	Usman Aulia	Dit. Standarisasi, Ministry of Trade
16	Andi R. Rangkuti	PPMB - Ministry of Trade
17	Louis Mahandry	Agriculture Quarantine Agency
18	Rakhmat AR JP	Agriculture Quarantine Agency
19	Ir. Sukarman	Dit. Buah Horti, Ministry of Agriculture
20	Subardi	Dit. Buah Horti, Ministry of Agriculture
21	Dwi Iswari	Dit. Perlindungan Horti, Ministry of Agriculture
22	Anik Kustaryati	Dit. Perlindungan Horti, Ministry of Agriculture
23	Gunawan Sitanggang	Dit. Husbandry and Animal Health(PKH), Ministry of Agriculture
24	Isnatullah Salim	Dit. Husbandry and Animal Health(PKH), Ministry of Agriculture
25	Andi W	Dir. Livestok Seedling (Perbibitan Ternak), Ministry of Agriculture
26	Ashari R	Apindo
27	Imagawa Hiroshi	Chief Advisor, JICA Project
28	Toshiaki Nagaya	Leader of the Expert Team, JICA Project

29	Ayabe Makoto	Expert on IT, JICA Project
30	Ujiie Teruo	Expert on Trade Laws and Policy, JICA Project
31	Efrizan	Expert on Trade Procedures, JICA Project
32	Karlisa Priandana	Research Expert, JICA Project
33	Eva Annalya P	Secretary of Chief Advisor JICA Project

**(5) WORKSHOP-5 ON UN TRADE DATABASE AND REGULATORY REFORM**

## List of Participants

NO	NAME	INSTITUTION
1	Ridky Irfan	Coordinating Ministry of Economic Affairs (CMEA)
2	Pandam Tridaya	Coordinating Ministry of Economic Affairs (CMEA)
3	Ripah Karyatiningsih	Dir. Protection Horticulture, Ministry of Agriculture
4	Indirawati Sintya	Pusat PVTTP, Ministry of Agriculture
5	Dwi Sari Y.	Dit. Veternity & Health, Ministry of Agriculture
6	Syafrison Idris	Dit. Veternity & Health, Ministry of Agriculture
7	Aryani Gumelar	Dit. Veternity & Health, Ministry of Agriculture
8	Zainal Abidin	Quarantine, Ministry of Agriculture
9	Maisaroh	Horticulture, Ministry of Agriculture
10	Subardi	Horticulture, Ministry of Agriculture
11	Dadan Adi N.	PPHP, Ministry of Agriculture
12	Gunawan Sitanggang	Dit Jen Veternity, Ministry of Agriculture
13	Rakhmat AR.	Center of Information KKIP - Quarantine, Ministry of Agriculture
14	Rahmat Nurhadi	PPVIPP, Ministry of Agriculture
15	Nina A.	PPMB, Ministry of Trade
16	Kartika Sari	Ministry of Trade
17	Sindu Utomo	Dit. Import, Ministry of Trade
18	Fanie W.	Ministry of Trade
19	Jati Jayabaya	Dit Inspection of Moving Goods, Ministry of Trade
20	Anggita Hayu Novianti	Bureau of Law, Ministry of Trade
21	Sara Lingkon Mangindaan	Bureau of Law, Ministry of Trade
22	Farida Indri R.	Dit. ITA, Ministry of Industry
23	Zainal Abidin S.	Ministry of Defense
24	Djohan Sunaryadi	PIOM, BPOM RI
25	M. Askary	KLH, Asdep 2/IV, Ministry of Environment
26	Imagawa Hiroshi	Chief Advisor, JICA EKON
27	Toshiaki Nagaya	JICA Project Team
28	A. Kuwuhara	JICA Project Team
29	Efrizan	JICA Project Team
30	Eva Annalya P	Secretary of Chief Advisor JICA EKON
31	Ashari Rangkuti	JICA Project Team
32	Karlisa Priandana	JICA Project Team



ANNEX-7: List of Equipment Provided by Japanese Side

No	Name of Item	Maker/Model	Description/Specification	Quantity
1	Personal Computer	Toshiba L510 System	Notebook PC	1
2	Personal Computer	Compaq Presario CQ3000 Series	Desk Top PC with display and keyboard	1
3	Personal Computer	Dell Inspiron 560MT	Desk Top PC with display and keyboard	2
4	Color Printer	Canon LBP 5970	Color Printer	1
5	Multifunction Copy Machine	Canon B/W iR2525	Color Copy	1

ANNEX-8: Expense Borne by both Japanese and Indonesian Side

	2010*	2011	2012	2013**	Total(IDR)
Labour Cost	NA	129,600,000	276,000,000	NA	405,600,000
Utilities	NA	33,659,000	14,520,000	NA	48,179,000

Indonesian Fiscal Year(January to December)

\* 2010 : The project just started in March 2010 . No budget was allocated.

\*\*2013 : The project will terminate in June 2013. No budget was allocated.

h

ANNEX-9: Project Design Matrix and Plan of Operation

**Project Design Matrix**

**Project Title:** Capacity Development for Trade-related Administration in Indonesia **Target Group:** Coordinating Ministry for Economic Affairs(CMEA), other trade-related ministries, exporters and importers, foreign companies in Indonesia **Project Duration:** March 2010 - June 2013

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<b>Overall Goal</b> Trade in Indonesia is facilitated.	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Satisfaction level of exporters and importers</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Satisfaction survey</li> </ul>	
<b>Project Purpose</b> Trade-related administration becomes more efficient and improved.	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Number and volume of documents and information to be submitted for trade procedures.</li> <li>• Time required for trade procedures</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Survey</li> <li>• Measurement</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Indonesian economy does not deteriorate.</li> <li>• Infrastructure (e.g. access to port) is improved.</li> </ul>
<b>Outputs</b> 1-1). Recommendations regarding streamlining of trade-related laws and regulations are made and the monitoring structure of achievements is established. 1-2). Database and its maintenance system are revised. 2. Trade related procedures are improved. 3. Legal systems for trade promotion are improved. 4. Dialogue between the Government of Indonesia and private trade-related sectors is promoted.	1-1): Recommendations and chart for the monitoring structure 1-2): Chart for maintenance structure of database, number of updates and access 2: Number of trade related procedures which are lightened and simplified, manuals for trade related procedures (including licensing procedures) 3: Number of trade promotion systems which operations are revised. 4: Consultation service regarding trade-related procedures, number of consultation	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Survey</li> <li>• Chart, update and access records</li> <li>• Measurement, survey</li> <li>• Survey</li> <li>• Survey</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• The trained counterparts do not resign.</li> </ul>
<b>Activities</b> ⑥) WG for regulatory review on trade-related laws and regulations ⑤) Review trade-related laws and regulations by analyzing their duplication, consistency, and necessity, and make a recommendation to JCC for simplification. Also, monitor the status of achievements of its recommendation. ⑥) Analyze and update the contents, and renew the functions of	<b>Inputs</b> Indonesia Side <ul style="list-style-type: none"> <li>• Counterparts (Project Director for administration, Project Manager for coordinating WGs, Supporting staff)</li> <li>• Facilities (Offices and basic working facilities for the JICA Experts and the Project Team)</li> <li>• Local costs (Expenses for utility, travel for regional staffs in</li> </ul>	<b>Preconditions</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• The direction of investment climate improvement does not change.</li> <li>• The organizations of CMEA and trade-related ministries are not</li> </ul>	

- database for trade-related laws and regulations, which was built in JICA's previous project.
- ⑦ Revise the maintenance structure and monitor its updated contents.
  - ⑧ Conduct Public Relations activities of the database on website basis.

7) WG for improvement of trade related procedures

- ③ Review trade-related procedures by analyzing efficiency, and grasp the needs of private trade-related sectors for trade promotion. Also, make a recommendation to JCC for simplification, and monitor the status of achievement of the recommendation.
- ④ Make manuals which clarify trade-related procedures.

8) WG for improvement of legal systems for trade promotion

- ③ Grasp the needs of private trade-related sectors regarding legal systems for trade promotion.
- ④ Discuss the creation of new legal systems, and make a recommendation to JCC based on the results of discussion. Also, monitor the status of achievements of the recommendation conducted by Indonesian side.

9) WG for improvement of dialogue mechanism between the Government of Indonesia and private trade-related sectors

- ② Promote dialogue between the Government of Indonesia and private trade-related sectors through discussion regarding necessary measures in order to improve trade-related administration based on private trade-related sectors' needs and convenience.

10) Joint Coordination Committee

- ⑤ Monitor the status of each WG activity and evaluate them.
- ⑥ Grasp problems regarding cooperation among trade-related ministries, and remedy the situation.
- ⑦ Discuss the Public Relations strategy, and conduct Public Relations activities for the achievements of the Project.
- ⑧ Discuss the framework of Indonesian side after the completion of the Project.

order to participate seminars and workshops)

Japan Side

- Long term expert(Capacity development for trade-related administration)
- Short term expert (multiple dispatch on trade-related laws and regulations)
- Other short term experts
- Equipments such as PC, fax, and copy machine for the Japanese experts
- PC for renewing database and website
- Trainings in Japan, and other countries as needed.
- Seminars and workshops in Indonesia
- Supporting staff for data entry of trade-related laws and regulations
- Local cost

reformed/rearranged that may affect the project activities.

- Trade-related ministries are cooperative.



## ANNEX-10: Evaluation grid

I. Verification of Achievement		
Evaluation Items	Examination Items	Results
Record of Inputs	Whether the inputs by Indonesian side such as appointment of CP, equipments and budget have been implemented as scheduled.	Ministerial Decree for implementation of the Project was issued with a delay for around one year. And WG activity was also delayed almost a year. In qualitative aspect, Mr. Djoko Tuhu Wbowo, the Assistant Deputy for Export Development of CMEA is capable. He is engaged in the Project actively and proactively despite being busy. Two CMEA officers are currently working for Trade-related Regulatory Review. Two CMEA officers are currently working for maintenance of Trade Rulebook on the CMEA website. One CMEA officer is working for logistic support. The room of approximately 110 square meters is provided as a project office.
	Whether the inputs by Japanese side such as dispatch of experts, seminar/workshop for CP and local costs have been implemented as scheduled.	After detailed planning study in April 2009 and the submission of the report said in June, long-term expert was dispatched as so-called pipeline expert and stayed from July to December 2009. Just after the conclusion of M/M of this project, namely March 2010, a long-term expert was dispatched. Several dispatches of short-term experts have been carried out as planned. However, the establishment of WGs and the implementation of JCC as a prerequisite condition for many activities were delayed about one year. Therefore, Workshops, a training in Japan and its related inputs were delayed. WG1 and WG2 were held 27 times in total to date. The dispatch of short term expert on management of this project was carried out. The regulatory analysis by local consultant did not reach the expected outcomes and the contact was canceled prematurely. Therefore, the team leader had to correct the quality of analysis as an additional input.
Achievement of output	Achievement of output 1-1 "Recommendations regarding streamlining of trade-related laws and regulations are made and the monitoring structure of achievements is established"	As a result of the Mid-term Review, the Project would draft a recommendation focusing on "upstream" laws and procedures. Harmonization of trade-related laws and regulations would be done as much as possible by the two sptes, namely (1) short term and (2) middle-long term. The recommendation for only (B) laws and regulations related to trade procedures of various ones would be carried out within short term. The recommendation aiming at the amendment of procedural laws and regulations, including application form, harmonized by the efforts above (1) as standardized procedures and conditions would be drafted in conjunction with the upgrade of INSW through 12 times WGs and 5 times WSs within middle-long term, by December 2012. Then, during the current adjustment, the Project presented to the relevant ministries as the first draft recommendation. While the Project adopts a third-party opinion and comments from various ministries for the time being as the final draft is planned to be compiled by May 2013. As for the latter part of output 1-1 "the monitoring structure of achievements is established", despite the draft of a recommendation was delayed due to time constraints caused by the delay of the start of the project and the establishment of WG, the Project introduced initial idea of the chart of the monitoring structure at JCC during the terminal evaluation.
	Achievement of output 1-2 "Database and its maintenance system are revised."	As for output 1-2, the Project held WG meeting 3 times to revise and update "the Database System for Trade related Laws and Regulations" and uploaded the database to the CMEA website on September 27, 2011. Its contents are continuously being updated. The database contains 1,413 laws and regulations as of February 11, 2013. The number of access has increased from 7,000 times per month in just after opening the database in November 2011 to more than 13,000 times per month in December 2012 as results of the Project's efforts such as introduction of the database to JJC 2 times and sending emails to 3,000 stakeholders. In addition, reports on the study on trade remedy laws and regulations in major trade partner countries, the comparative study of industry and trade policy in those countries, and non tariff measures in the top 20 destination countries of Indonesian goods were uploaded to the website said. Currently, the maintenance structure has just been considered with in the Project and the Project introduced initial idea of the chart of the maintenance structure at JCC during the terminal evaluation. Furthermore, the necessary budget to maintain after the termination of the Project is under estimation by the CMEA.
Achievement of output	Achievement of output 2 "Trade related procedures are improved."	Although the implementation related to the output 2 has been delayed, the Project has conducted the WG meeting 12 times for understanding and analysis of requests from Japanese companies and local companies in Indonesia in order to improve, analyse and verify trade-related procedures. The Project has been conducting interviews with 43 companies of 7industries and the survey for 300 companies. However, the trade-related procedures havenot been reduced to simplify concrete. This is because the recommendations aimed at reducing and simplifying the procedure has not been completed. The Project is under preparation to coordinate the draft recommendation with the relevant ministries and parallelly conducts a public comment session and aims at finalizing the recommendation after submitting the recommendation to compile the outputs 1-1 and 2 to JCC to be held in May 2013 and getting an approval from the CMEA Minister, Mr. Hatta. As for manual that mentions clearly a trade-related procedures, it was compiled as a Trader's Guide for Import-Export License and Procedures, and uploaded to the CMEA Website on February 11, 2013.

7

Achievement of output	<p>Achievement of output 3 "Legal systems for trade promotion are improved."</p>	<p>In order to compare with the system of other Asian countries with regard to trade promotion as activities of the project, the Project implemented the WG meeting once(2011/5/11). The Project compiled a report on Indonesia Trade Promotion. However, because the General Department of Customs and Excise (hereinafter referred to as "Customs") has given a certain effect to promote implementation and regulatory reforms separately, as results of the Mid-term Review, the Project reconsidered its further input and decided that the Project would not any input in the latter project period. The Project conducted the comparative study on trade related policy in Japan, the U.S. and EU and reported the result to Deputy Minister of the CMEA, Mr. Edy. His response was very positive and it is expected the report will be a reference for solving the problem by the CMEA in the future.</p>
	<p>Achievement of output 4 "Dialogue between the Government of Indonesia and private trade-related sectors is promoted."</p>	<p>As for the output 4, the output has been partially achieved because a survey of importers and exporters of the above has conducted and it was submitted to the 2nd JCC. As a result of the Mid-term Review, it was decided that since there are several other forums of public-private dialogue already, in the latter half of the project period a new input through this project would not be. It should be noted that the Project helped to hold dialogue with the CMEA and JJC on May 1, 2012. Some forums as public-private dialogue are being held under the initiative of CMEA. As a result of such dialogue, CMEA coordinated to settle some trade related procedures which affected inconvenience with traders. For instance, Ministry of Trade had issued Minister Decree on May 2, 2012 that one API-U would be permitted by each HS section. However, it caused that trading company who dealt with many commodities needs many API-U for many HS sections. Therefore, as the CMEA recognized such inconvenient trade related procedure through public private dialogue initiated by itself, the CMEA coordinated to settle that issue with Ministry of Trade. As a result of coordination with the CMEA and MOT, that Ministry of Decree was amended by the new Ministry of Decree issued on September 21, 2012.</p>
Achievement of the Project Purpose	<p>Achievement of the Project Purpose "Trade-related administration becomes more efficient and improved."</p>	<p>It is impossible to evaluate indicator 1 "Number and volume of documents and information to be submitted for trade procedures" and indicator 2 "Time required for trade procedures" mentioned in the PDM because no data is available. However, as a result of output 1-1 and 1-2, the Project identified the number of documents required (as of February 11, 2013, decree 1413) for trade related procedures that have not been grasped in the past, and uploaded it to the CMEA website as a trade rulebook. It is to say the Project is fulfilling some results, and some have contributed to achieving the project purpose.</p> <p>As for the output 2, achieving to a certain extent the results that have been planned, the results of the review of trade related laws and regulations was recently uploaded to the CMEA Website as a Trader's guide for Import and Export License and Procedures. It can be said that these results will contribute to achieving the Project Purpose "Trade-related administration becomes more efficient and improved."</p> <p>Also, as a result of the Mid-term Review, it was decided that the Project would not launch a new activity with WG in May 2011, so that contributions to the project purpose by activities regarding output 3 is limited.</p> <p>The results of the Mid-term Review found other activities with regard to output 4 made effects already and an additional input would not be performed. Although the Project coordinated interaction of JJC and CMEA on May 1, 2012, it is not expected to contribute to the project objectives.</p> <p>As a synergistic effect of the results described above, the Project has provided reference information on trade related procedures to those involved public and private sector as a guide of trade related laws and regulations database, it can be said that those output contributes to the efficiency at the time of various trade related procedures. Although procedures have not been reduced, processing time has been reduced as a whole by making the procedures more efficient (interview-based).</p> <p>The statistic data showing the number of trade related laws and regulations and procedures as a whole, is not available. However, some trade related procedures were simplified due to the Project efforts. For instance, Ministry of Trade had issued Minister Decree on May 2, 2012 that one API-U would be permitted by each HS section. However, it caused that trading company who dealt with many commodities needs many API-U for many HS sections. Therefore, as the CMEA recognized such inconvenient trade related procedure through public private dialogue initiated by itself, the CMEA coordinated to settle that issue with Ministry of Trade. As a result of coordination with the CMEA and MOT, that Ministry of Decree was amended by the new Ministry of Decree issued on September 21, 2012.</p>
Achievement of Overall Goal	<p>Achievement of Overall Goal "Trade in Indonesia is facilitated."</p>	<p>From the fact that although the difficulty is expected to achieve the project purpose during the project period, there are signs to achieve the project purpose by the Indonesian leadership after the termination of the project. There is a possibility that the overall goal is achieved. In particular, if the CMEA will outreach to other ministries to emphasize the reform on the basis of comparative policy in Japan, the U.S. and Europe who was active in addition to the results that have been scheduled in the PDM and the synergy with the progress of INSW and the outputs of this project will be obtained, the achievement of the overall goal not impossible.</p> <p>In addition, the evaluation of outputs such as Trade Rulebook and Guide for Import and Export Procedures from the traders is high. If CMEA will continue this approach including public relations spontaneously in the future, it is believed that the satisfaction of importers and exporters is increased without any decline.</p>



7

**2. Implementation Process**

Evaluation Items	Examination Items	Results
The status of implementation of activities	Whether the activities was implemented as scheduled	Input has been implemented almost as initially scheduled
The status of implementation of monitoring	Whether the periodical monitoring is implementing	JCCs as a monitoring function have carried out on a regular basis. The monitoring is being implemented as planned.
Relationship of experts with counterpart	Whether the technical transfer is smoothly conducted	Technical transfer to the counterpart is implemented smoothly through the on-the-job training, for example, by creating an instruction.
	Whether the communication is appropriate	Japanese experts and Indonesian counterpart are working together in the shared project office. And technical transfer and exchange views are implementing if necessary. The communication is appropriate.
	Whether the recognition of implementation organization or counterpart is high	The recognition of implementing organizations and counterpart is not very high. This is because officers of implementing organization and counterpart have other assignment than one of this project, they are very busy and office of each implementing ministries and agencies are distributed in Jakarta. It is difficult to raise the awareness of this project because their communicatoin is not frequently enough.
Ownership of counterpart	Whether are counterparts implementing proactively	As for the Database System for Trade related Laws and Regulations, the staffs who were trained by the Japanese expert are implementing the upload of new laws and regulations proactively.y.
	How about the understanding of other relevant ministries	Interest in this project of the relevant ministries officers is high, it can be said that they have implemented this project proactively.
Implementation structure	Whether the implementing structure of Japan side is appropriate	Interest in this project of the relevant ministries officers is low, it is not said that they have implemented this project proactively.
	Whether the implementing structure of Indonesian side is appropriate	Coordination with the relevant ministries and CMEA is not sufficient. CMEA is meeting with the relevant ministries and the meetings are being held on an ad hoc situation. It is not in a situation that a meeting is taking place on a regular basis.

*[Handwritten mark]*



✓

3. Five Criteria Evaluation		
(1) RELEVANCE: Whether the implementation of the Project was relevant.		
Evaluation Items	Examination Items	Results
The need for the project in the field of trade related administration	Whether the overall goal and the project purpose meet the needs of social and economic development policies of the counterpart country	Indonesian government has promoted trade and been working hard in order to overcome the challenges which become barriers to trade. Indonesian government signed the agreement to implement the ASEAN Single Window in April 2006. The Indonesian government has launched a National Single Window initiative in 2007. This project has been highly consistent with national policy of Indonesia and Japan's ODA.
	Whether the project purpose meets the needs of the implementing organization	Many ministries and agencies have the authority in terms of trade, and CMEA plays a role in the coordination among the ministries. CMEA has established a NSW team in 2008. This project has been implemented so as to conform to the needs of the relevant ministries and CMEA. As a result of this project, it is expected that growing leadership of CMEA will contribute to the efficiency of trade related administration. In addition, as the need for improvement of trade-related laws and regulations and procedures in the private sector is strong, it makes sense to approach this project.
Consistency with Japan's development assistance policy	Whether the Project has a consistency with the policy of Japanese government and JICA	This project is consistent with the priority area of Japan's Country Assistance Program for Indonesia (2004), support of "economic institutions and infrastructure necessary to promote investment" and "sustainable growth led by the private sector". In addition, in cooperation with the World Bank and the Asian Development Bank, JICA has been supporting policy reforms to provide development policy loan (DPL) to Indonesia. Improvement of the investment climate is one item of policy reforms of DPL, NSW has been presented as one of the important issues. This project has also been pointed out at MPA High Level consultation with Indonesia on October 9, 2012, it is one of the key issues of policy development assistance to Indonesia as a country.
Adequacy as a means	Whether the approach of the project, selection of counterpart, the selection of target areas and activities were appropriate	Many ministries and agencies are involved in trade related administration. It was appropriate that CMEA was selected as the counterparts to coordinate them as a whole. In the activities related to the trade promotion newly implemented based on the results of the Mid-term Review, the Project conducted a comparative trade policy study in Japan, the U.S. and Europe. And the results were reported to the Deputy Minister of CMEA. It is expected that the report will be helpful to improve the leadership of CMEA in the future, from this point of view it was also appropriate.
	Whether this Project is appropriate as a strategy to meet the implementation system of the counterpart and realize its policy (Administrative and financial reform, organizational reform mechanism, such as public-private partnerships)	Many ministries and agencies have the authority related to trade, CMEA plays a role in the coordinating of the relevant ministries. It was appropriate that CMEA was selected as a counterpart. However, the influence to the ministries and agencies of CMEA is limited, it was difficult to obtain the active participation of relevant ministries.
	What kind of synergy will be planned in coordination and cooperation with regional organizations (such as ASEAN) or other donor, if it had been realized and other donors?	The World Bank has also supported the promotion of NSW. It is expected that the outputs of the Project such as development of trade related laws and regulations database, serves as a basis for discussion of the cooperation system with other ministries. There is a synergistic effect with the efforts.
	Whether any comparative advantage of Japan's technology (Know-how of the subject areas stored in Japan, or Japan's experience possible to use, etc.) is existed	Development of trade related laws and regulations database has been done by the previous Project ("Project on improvement of trade related administration" conducted between January 2008 October 2005), and updating its database was the strength of the JICA project. In addition, the field trip to Japan to observe the NACCS system in Japan is helpful for the INSW by introducing Japanese experience.
Others	Whether there have been any changes (political, economic, social) of the environment surrounding the project after detailed planning study later in June 2009	There is no big change.

7

(2) Effectiveness: Whether the expected effects is expressed through the implementation of the project		
Evaluation Items	Examination Items	Results
Predict achievement of project purpose	Whether there is a chance that project objectives will be achieved in the light of actual input-output and the status of the activity	As described in the "Verification of Achievement" above, the project is achieving to a certain extent the results that have been planned. Through the review of trade related laws and regulations, the development of web based databases, and the implementation of comparative trade policy study in Japan, the U.S. and Europe, the effectiveness of this Project is observed. It can be said that progress of these results have contributed to achievement of the project purpose
	(If necessary) Whether there is a synergistic effect of the Project in cooperation with other donor, regional organizations, and other schemes of JICA	The World Bank has supported NSW and this Project has implemented the development of trade related laws and regulations database for the promotion of implementation NSW. It can be said that this Project had a synergistic effect as a result.
Causality	Whether four outputs are a necessity and sufficiency in order to achieve the project purpose	It is assumed that progress of the results that have been planned for this project is to contribute to the achievement of project purpose. However, as for the effectiveness of the Project, as described above, the effectiveness of the project will be limited because there is a limit to the level of achievement of the outputs. Furthermore, based on the results of the Mid-term Review, input for interactive public and private sectors has become a thing left to other initiatives, but it would be assumed to be more effective to participate more actively if public relation or socialization activities by the project were made. Also, based on the results of the Mid-term Review, the Project has held WS four times (once more shortly). And the comparative trade policy study in Japan, the United States and Europe is has been implemented. It is believed those outputs will contribute to the achievement of project purpose.
	Whether external conditions leading up to the project objectives from the output is correct or even at the present time Whether the possibility of external conditions and prerequisites for project implementation will be highly met	No significant changes have occurred in the external conditions that are described in the PDM.
	Whether there were any contributing factors and hindering factors to the achievement of the project purpose	The interest and the involvement in the Project of executive officers such as Director General are important. However, there is variation in the degree of those by the Ministry and Agency. Its low interest and involvement might have become a hindering factor. Due to delays in the progress of the project as a whole, as the activity and the time to socialize the Project outputs have been constrained, it is a hindering factor that the effects of Project outputs has become limited.
(3) Efficiency: The project had been implemented effectively?		
Evaluation Items	Examination Items	Results
Adequacy of inputs Timing	Whether the inputs by Japanese side and Indonesian side were appropriate <ul style="list-style-type: none"> <li>• Number of dispatch of experts, expertise, dispatch timing</li> <li>• Type of equipment provided, amount, installation time</li> <li>• Number of counterparts, assignment, ability, motivation</li> <li>• Quality of office and facilities, size, convenience</li> <li>• Amount of budget for the project</li> <li>• Number of employees receiving training, field training content, training time</li> </ul>	Due to the delay in the issuance of Deputy Minister's decree by the lack of internal preparation of CMEA, and the delay of starting WG activities, it is not sure if the number and timing of dispatch of experts as a whole are appropriate. Equipment that has been provided by the project, namely four PCs, a multifunctional coping machine and a color printer, has been used effectively in the office of CMEA. It has been used effectively, especially in the construction of the database in particular. Others have especially no problem. Assistant Deputy for Export Department of CMEA, Mr. Djoko is competent. The Project is working actively and proactively despite their being busy. CMEA current assigned two staffs to participate in the Project as a representative for the database. The approximately 110 square meters room is provided as an office space for the Project activities.

8

7

Adequacy of inputs Timing	Whether database, the results of the study and recommendations that have been provided had been effectively utilized	The analysis on the trade-related laws and regulations has been outsourced to a local consultant, but the quality of the survey resulted that it was not necessarily reach the satisfactory level. Also, the survey on the improvement of trade procedures has been outsourced to local consulting firm, a criticism was raised from the relevant ministries how to research particularly. Therefore, although it contained interesting information, the content itself has not been published. A first draft of a recommendation was made in December 2012 through a series of WGs and WSs. It is currently involved in the hearing of ministries, and third party hearing is scheduled to be taken place in parallel. Then, it is scheduled that a final version of the recommendation decision is made by submitting to CMEA Minister, Mr. Hatta after the JCC in May 2013. As for the trade related database which the project developed, (as of December 2012, 13,000 accesses per month), it has increased its number of public access steadily since 2011. However, in order to be more effective, it is necessary to actively conduct socialization.
	How the Project dealt with the issues of the timing of the input (for example, timing of dispatch of Japanese experts, presentation and timing of study and recommendations on trade-related laws and regulations and procedures.	As for the implementation of the Project, the establishment of the WG was delayed until March 2011. It is a big problem, this is about one year behind an original schedule. To make up for lost time, the many activities of the projects have been urgently needed. Therefore, there is a restriction on the time to involve relevant ministries and local supervision of consultants. Then, with respect to WG activities after May 11, 2011, the project integrated WGs which have a common personnel and content into one joint WG. The Project made efforts to improve the efficiency.
Achievement of Outputs	Achievement of Outputs	Although the efforts of the Project for the implementation are recognized, a delay of the implementation of the Project caused substantially inconvenience as a result. From the point of view of efficiency, it is difficult to say that the Project achieved the expected results.
Causality	Whether the Project activities were sufficient to produce the output	Because of about one year delay from the schedule, even if the Project has canceled other inputs, a delay in timing of implementation has been occurred. At the time of the Terminal Evaluation, the delay of public relations activities causes limiting the extent of the effect of the project results.
	Whether external conditions and prerequisites for project implementation up to the output from the activity, even at the present time, is correct. Whether there were any influence of external conditions "Staff members who were trained will not turnover." (Hereinafter, the prerequisites for project implementation) . "That the direction of the investment climate in Indonesia has not changed." "CMEA, in trade-related ministries,.. Absence of reorganization and restructuring that could affect the project activity" . "That the cooperation of trade-related ministries and agencies will be obtained."	Nothing in particular.
Implementation of the project and support system	Whether implementation of the project management system was effective and efficient	Due to the delay of Deputy Minister Decree, the establishment of the WG was also delayed until March 2011 after about one year since the start of the project. It led to delay as a whole the activities and it became a major constraint in promoting the efficiency and the effectiveness of the Project activities. Within these constraints, with respect to WG activities after May 11, 2011, the Project has integrated WGs which had a common personnel and content into one joint WG. It contributed to improve the efficiency.
	Support system of the Japanese side	It was effective and efficient.

8

2

**(4) Impact :Whether the implementation of the Project make an effect**

Evaluation Items	Examination Items	Results
Expectation of the achievement of the overall goal	Whether the overall goal "to facilitate trade" will be achieved in light of results of input-output and the status of the activity	As it would be difficult to achieve the project purpose by the end of the project period, it will be also difficult to achieve the overall goal. "Trade in Indonesia is facilitated" as the overall goal is somewhat one-sided indicator to evaluate the effectiveness in the post project period. The overall goal should be comprehensively evaluated through interviews with stakeholders. Even if the trade related laws and regulations and procedures will not be simplified, as an effect of the Project, the time to need for documentation and examination will be reduced. It will result in the trade facilitation and the overall goal would be achieved.
Causality	Whether external conditions leading up to the overall goal of the project goal, even at the present time is correct Whether it may be affected by external conditions  . "Indonesia's economy is not deteriorated significantly" . "To make progress road maintenance of infrastructure development"	None in particular.
	Whether the overall goal and project purpose will not be deviated	Although the overall goal ("Trade in Indonesia is facilitated" ) and the improvement of the administration on import trade (deregulation) is not deviated, the direction of policy emphasis on export promotion in strengthening restrictions on imports is not unlikely. The technological innovation makes it possible to facilitate trade spontaneously. Even if the trade related laws and regulations and procedres will not be simplified, as an effect of the Projecct, the time to need for documentation and examination will be reduced. It will result in the trade facilitation and the overall goal would be achieved.
Impact of economic conditions and social policy	Impact on policy development level (institutional, legal, standards, etc.)	In the project period, the finalization of the recommendation and/or establishment of monitoring structre are expected. It depends on the efforts made by the Indonesian side after termination of the Project whether the approach mentioned in the recommendation will be implemented. It is important to establish a monitoring structure. The initial idea on the monitoring structure will be proposed at the JCC to be held during the terminal evaluation period. After termination of the Project, the efforts made by the Indonesian side will be monitored by the MPA High Level consultatoin.
	Impact on economic	It is also assumed that even if the process in particular license matter of the particular material is improved, its impact is limited. For example, the regulations has been changed in October 2012. The regulation has been taken effect since January 2013 and it causes traders to refrain from trading in part. In order to remove such adverce effect, the outputs of the Project should be maintained.
	Impact on the social and cultural aspects of gender, human rights, the rich and the poor (such as the socially disadvantaged)	None in particular.
	Impact of the relationship between government ministries, the nature of trade related procedures	It is expected that the Deputy Minister of CMEA will encourage the ministries concerned depending on the comparative trade policy study in Japan, the U.S. and Europe. In the adjustment process in advance with other ministries on new laws and regulations, it is expected that CMEA execuces strong leadership from the point of view of trade facilitation.
	Whether there are any negative impact due to the implementation of this project Whether measures against negative impact have been taken to reduce	None in particular.

**(5) Sustainability : Whether the effect of the project will continue after the termination of the project**

Evaluation Items	Examination Items	Results
Policy and Procedure	whether to continue assistance to Indonesia even after the termination of the Project (Improvement of administrative capacity trade related procedures	The Indonesian government has been promoting the National Single Window(NSW). It is expected that it continues to be the future efforts to improve simplification and avoidance of inconsistencies and duplication of trade related procedures, laws and regulations. It is expected that the World Bank would support these initiatives continuously. It is also expected that the Indonesian government keeps improvement and establishment of trade related systems being a important policy for the Indonesia because this Project is one of the issues that Japan Indonesia MPA High Level Consultation discussed.

J

7

Policy and Procedure	Whether the relevant rules and the legal system are in place in Indonesia Whether it is expected to be maintained	The Indonesian government has been promoting the National Single Window(NSW) . It is expected that in this context, Indonesian government will continue efforts to improve and simplify the duplicated and inconsist trade-related laws, regulations and procedures.
	Whether there are any plans for programs in Indonesia to implement further system improvement and capacity building Whether it would be maintained	Presidential Decree for the establishment of an independent organization on NSW has been issued and the organization will be established within 2013.
	Whether administrative activities on trade related procedures has been secured to support the subsequent spread	The Indonesian government has been promoting the National Single Window(NSW). It is expected that in this context, Indonesian government will continue efforts to improve and simplify the duplicated and inconsist trade-related laws, regulations and procedures.
Organizational and financial aspects	Whether Implementation structure and cooperation structure in Indonesia will be maintained after termination of the Project (Counterpart: CMEA, relevant ministries and agencies)	The Presidential Decree for the establishment of an independent organization on NSW has been issued. The role of CMEA as a coordinator would continue. On the other hand, WG of this project was established for this Project only. After termination of this Project, the WGs would not continue to work. Most staffs of the new organization for NSWs would be from Customs. Cooperation among the relevant minitries and agencies and CMEA is vital important. It could be possible to promote trade facilitation smoothly if the decision-maker will take a leadership role, .
	Whether the systematic efforts and allocation of the budget is expected in Indonesia is expected	As for organizational efforts and allocation of budget after termination of the Project, the Project introduced initial idea of the maintenance structure at JCC during the terminal evaluation. And CMEA is preparing to propose the necessary budget to maintain the Trade related Database.
Technical aspects	Whether a structure to monitor the achievement of the recommendations on integration and simplification of trade related laws and regulations is established and being sustained	" Recommendations regarding streamlining of trade-related laws and regulations are made and the monitoring structure of achievements is established." (output 1-1) is pointed out. The Project introduced initial idea of the chart of the monitoring structure at JCC during the terminal evaluation.
	Whether the maintenance structure of database is established and being in practice	"Database and its maintenance system are revised." is pointed out in the output 1-2. In addition to the staff assigned to the Project in September 2011 at the time of uploading of Trade related DB, one more staff was assigned in June 2012. It is expected that the additional officer works well. As for the maintenance structure, the Project introduced initial idea of the chart of the maintenance structure at JCC during the terminal evaluation.
	Whether a structure to monitor the achievement of the recommendations on lightning and simplifying of trade related procedures is established and being sustained	"Monitor the status of achievement of the recommendation." is pointed out in the latter part of activity 2-1. As for the monitoring structure, the Project introduced initial idea of the chart of the monitoring structure at JCC during the terminal evaluation.
	Whether a structure to monitor the achievement of the recommendations on improvement of trade promotion is established and being sustained	"Monitor the status of achievements of the recommendation conducted by Indonesian side." is pointed out in the activity 3-2. As for the maintenance structure, the Project introduced initial idea of the chart of the maintenance structure at JCC during the terminal evaluation.
Contributing and hindering factors of sustainability	Whether there are any requirements for training programs that have been implemented in this project, working group meetings, such as public-private dialogue	If the activities for the improvement of trade related laws and regulations supported by this project will be integrated into the work of the NSW organization and efforts for NSW above, it will be highly possible that efforts to make the trade-related administration effective will be achieved in the future. In addition, as for the database uploaded to CMEA website, it is expected that the database will be maintained and managed appropriately if the database will be used for the public and exploited as the essential basis for NSW or NTR. Toward the continuous implementation of the above activities, the strong leadership of CMEA is needed. In order to involve the relevant ministries and agencies, it is needed that private user understands and requires the maintenance and improvement. For that purpose, further efforts to socialize the Project outputs are challenges.

## 2 面談者リスト

氏名	組織名及び役職
Mr. Djoko Tuhu Wibowo	Assistant Deputy for Export Development, Coordinating Ministry for Economic Affairs
Mr. Ali Manshur	Staff, Coordinating Ministry for Economic Affairs
Mr. Catur Putra Budiman	Director of Compliance, Cooperation and Information, Agricultural Quarantine Agency, Ministry of Agriculture
Ms. Sophia Setyawati	Deputy Director for Division of Quarantine Cooperation, Ministry of Agriculture
Mr. Wawan Sutian	Doctor of Veterinary Medicine, Agricultural Quarantine Agency, Ministry of Agriculture
Mr. Ichwandi	Agricultural Quarantine Agency, Ministry of Agriculture
Mr. Budi Prasetya	Agricultural Quarantine Agency, Ministry of Agriculture
Mr. Barliana Amin	Executive Director of The Employer's Association of Indonesia : APINDO
Ms. Hesty Syntia P.K	Head of Bilateral Section, Directorate of Export & Import Facilitation, Ministry of Trade
Mr. Herry Agus Suroto	Deputy Director of International Cooperation, Ministry of Trade
Mr. Williater Leonardo Batubara	Head of Section of Annual Crops, Ministry of Trade
Mr. Hariyanto Biyoto	Essence Indonesia International
Mr. Atho Grokhim	Ekspres Aerospeed
Mr. Muhammad Rizky	Ekspres Aerospeed
Mr. Taufan Arisandhi	Staff of Bureau of Planning, Coordinating Ministry for Economic Affairs
Ms. Dian Putranti	Head of Food Certificate, BPOM
Mr. Better Ridder	Staff, BPOM
Mr. Oliver Oehms	Senior Economic Advisor on Trader and Investment, KADIN
Mr. Chikara Shimizu	Secretary General, the Jakarta Japan Club



### 3 専門家氏名及び現地職員

#### 長期専門家

	氏名	派遣期間	担当業務	組織名
1	今川 博	2010年3月～2013年1月	チーフアドバイザー	財務省関税局

#### 短期専門家

	氏名	派遣期間	担当業務	組織名
	秀島 慎也	2012年1月～2012年2月	日本の関税・税関関係法令・ 通達の年度改正業務	財務省関税局

#### 業務実施契約によるコンサルタント派遣（計 62.53MM）

	氏名	派遣期間	担当業務	組織名
1	長谷 俊明	2010年7月～2013年6月 (派遣回数:17回 計 24.53MM)	プロジェクトマネージャー/ 貿易関連法令分析	IDeA*
2	綾部 任	2010年9月～2013年5月 (派遣回数:11回 計 13.80MM)	貿易関連法令データベース	IDeA
3	亀山 卓二	2010年7月～2012年3月 (派遣回数:8回 計 9.70MM)	貿易関連手続改善	MURI**
4	中畷 真理子	2010年7月～2011年6月 (派遣回数:6回 計 3.00MM)	人材育成	MURI
5	氏家 輝雄	2012年6月～2013年5月 (派遣回数:6回 計 8.50MM)	通商政策	IDeA
6	桑原 宏明	2012年9月～2013年5月 (派遣回数:3回 計 3.00MM)	非関税障壁	IDeA

\* IDeA: 株式会社国際開発アソシエイツ

\*\* MURCI: 三菱 UFJ 総合研究所インドネシア

#### 現地職員

	氏名	従事期間	担当業務	組織名
1	Eva Annalya	2010年3月～2012年12月	業務調整	—
2	Efrizan	2010年7月～2012年12月	ローカルコンサルタント	MCG
3	Karlisa Priandana	2011年10月～2013年5月	ローカルコンサルタント	MCG
4	Ashari R Wastomi	2012年7月～2013年5月	ローカルコンサルタント	MCG
5	Roslina Fauziah	2013年1月～5月	業務調整	—

#### 4 インドネシア側プロジェクト関係職員

カウンターパート

JCC メンバー

	氏名	役職	組織名	期間
1	Edy Putra Irawady	Deputy Minister for Industry and Trade Affairs	CMEA	2010年3月～ 2013年6月
2	Djoko Tuhu Wibowo	Assistant Deputy for Export Development	CMEA	2010年3月～ 2013年6月

スタッフ

	氏名	役職	組織名	期間
1	Pandam Tridaya	Head of Division for Export Facilitation	CMEA	2010年3月～ 2013年6月
2	Ridky Irfan Wirautama	Head of Sub Division Monitoring & Evaluation	CMEA	2010年3月～ 2013年6月
3	Ali Manshur	Staff	CMEA	2012年6月～ 2013年6月
4	Taufan Arisandhi	Staff of Bureau of Planning	CMEA	2010年3月～ 2013年6月
5	Aji Rianto	Head of Sub Division for Material Preparation of Export Facilitation Policy	CMEA	2010年3月～ 2013年6月
6	Syaiful Amri	Secretary	CMEA	2010年3月～ 2013年6月



## 5 本邦研修の概要及び参加者

研修名：日本における規制起草・見直し制度及び電子通関システム

期間：2012年2月11日～17日

研修参加者リスト

	氏名	役職	組織名
1.	<b>Djoko Tuhu Wibowo</b>	Assistant Deputy for Export Development	Coordinating Ministry for Economic Affairs
2.	<b>Ridky Irfan Wirautama</b>	Head of Monitoring and Evaluation Export Policy	Coordinating Ministry for Economic Affairs
3.	<b>Soadun Lumban Tobing</b>	Head of Trade Services Division	Ministry of Trade
4.	<b>Wijayanto</b>	Section Head of Plat Freshener	Ministry of Trade
5.	<b>Nurrika Anggraini</b>	Section Head of Mining	Ministry of Trade
6.	<b>Rinaldo Mardian</b>	Officer of Trade Services, Directorate Export and Import Facilitation	Ministry of Trade
7.	<b>Setia Utama</b>	Head of Industry Information Services	Ministry of Industry
8.	<b>Teguh Adhi Arianto</b>	Head of Information System Development	Ministry of Industry
9.	<b>Arianti Anaya Indrajid</b>	Head of Non Electro-Medic	Ministry of Health
10.	<b>Lupi Trilaksono</b>	Section Head of Inspection of Production and Distribution of Medical Equipment	Ministry of Health
11.	<b>Dian Putranti</b>	Section Head of Food Certification	BPOM (The National Agency of Food and Drug Control)
12.	<b>Better Rider</b>	Section Head of Cosmetics and Food Supplement Certification	BPOM (The National Agency of Food and Drug Control)
13.	<b>Zainal Abidin</b>	Head of Quarantine Information, Plant Quarantine	Ministry of Agriculture
14.	<b>Ichwandi</b>	Section Head if Information Development, Plant Quarantine	Ministry of Agriculture
15.	<b>Irwan Sjahril Noerdin</b>	Staff of Air Transport Information System DG Air Transport	Ministry of Transportation
16.	<b>Feriyadi Asdin Merai</b>	Staff of Air Transport Information System DG Air Transport	Ministry of Transportation
17.	<b>Ribut Sugianto</b>	Section Head of Monitoring and Risk, Directorate Information of Customs and Excise	Ministry of Finance
18.	<b>Ernawan Tri Cahyanto</b>	Section Head of Automation System of Export-Import Procedure, Directorate Information of Customs and Excise	Ministry of Finance
19.	<b>Slamet Subur</b>	Officer of Directorate Information of Customs and Excise	Ministry of Finance
20.	<b>Erwin Duadja Betha Sasana</b>	Officer of Directorate Information of Customs and Excise	Ministry of Finance

## 6 セミナー及びワークショップ

活動	日付	テーマ
ワークショップ 1: 商業省所管ライセンス関連規制	2011年10月4日	貿易ライセンスの総括及びレビュー
ワークショップ 2: 法的分析及び修正	2011年11月30日	法的分析及び規制改革
ワークショップ 3 (セミナー/ワークショップ合同): 商業省所管ライセンス関連規制に関する法的課題	2012年1月31日	法的分析及び規制改革
ワークショップ 4: 商業省関連の懸案事項	2012年7月23日	貿易救済策及び規制改革
ワークショップ 5: 国連貿易データベース及び規制改革	2012年10月11日	国連貿易データベース及び規制改革

### (1) ワークショップ 1: 商業省所管ライセンス関連規制

#### 参加者リスト

	氏名	組織名
1	Harry Agus Suroto	Head of Sub. Directorate International Affairs, MOT
2	Hesty Syntia	DG. Fasilitation, MOT
3	Nur A. Jalil	DG. Fasilitation, MOT
4	Usman Aulia	DG.Stand, MOT
5	Berliana P	Pushaka, MOT
6	Syaipul	Pushaka, MOT
7	Deden Taufik	DG. Import, MOT
8	Angge Andkyani	DG. Import, MOT
9	Kartika Sari	DG. Import, MOT
10	Banindro	DG. Import, MOT
11	Teguh Indrawan	PPMB, MOT
12	Wihardjono	PPMB, MOT
13	Karel	DG. Agriculture Import, MOT
14	Walfred M	DKM, MOT
15	Billy Anugrah	DKM, MOT
16	Tatiana J Prasasti	Advocasy Center, MOT
17	Siti Ulfiah	DG. Foreign Affairs, MOT
18	Edi Semsudi	KEMENKO, EKON

19	Imagawa Hiroshi	Chief Advisor, JICA CMEA (EKON)
20	Toshiaki Nagaya	JICA Project Team
21	Takuji Kameyama	JICA Project Team
22	Makoto Ayabe	JICA Project Team
23	Efrizan	JICA Project Team
24	Mariko Nakajima	JICA Project Team
25	Eva Annalya P	Secretary of Chief Advisor JICA CMEA (EKON)
26	Widodo B	JICA Project Team (Assistant)
27	Thomas A	JICA Project Team (Assistant)
28	Anna I	JICA Project Team (Assistant)
29	Aliza R	JICA Project Team (Assistant)
30	Karlisa Priandana	JICA Project Team (Assistant)
31	Mika Kuroda	JICA Indonesia Office

## (2) ワークショップ 2: 法的分析及び修正

### 参加者リスト

	氏名	組織名
1	Djoko Tuhu Wibowo	Asdep IV,
2	Anwar Dantario	Coordinating Ministry of Economic Affairs
3	Falent Simbolon	Coordinating Ministry of Economic Affairs
4	Nur A. Jalil	DG. Fasilitation, MOT
5	Angge	Dit. Impor, MOT
6	Achiar I	Dit. Impor, MOT
7	Kartika Sari	Dit. Impor, MOT
8	Aditya	Pushaka, MOT
9	Ani R	MOT
10	Gembong Sukendra	PPBM, MOT
11	Hamdani Syarif	P2HP-Kementan
12	Imagawa Hiroshi	Chief Advisor, JICA EKON
13	Toshiaki Nagaya	JICA Project Team
14	Efrizan	JICA Project Team
15	Eva Annalya P	Secretary of Chief Advisor JICA EKON
16	Masaru Kitamura	Lawyer from Japan
17	Widodo B	JICA Project Team (Assistant)
18	Meidina	KAP MRA

(3) ワークショップ 3(セミナー/ワークショップ合同):商業省所管ライセンス関連規制に関する法的課題

参加者氏名

	氏名	組織名
1	Gunarsih	Dir. Textile Industry and Various, Min.of. Industry
2	Imagawa Hiroshi	Chief Advisor, JICA EKON
3	Shinya Hideshima	Customs and Excise, Ministry of Finance Japan
4	Rizan Adrianto	Herbalist Association (GP JAMU)
5	Lupi Trilaksano	Dir. Health Equipments, Ministry of Health
6	Feriyadi	Dir.Gen. Air Transportation, Ministry of Transportation
7	Irwan S.Noerding	Dir.Gen. Air Transportation, Ministry of Transportation
8	Hendy Hm	Jetro Jakarta
9	Efrizan	JICA Project Team
10	Iswan H	Centre of Plantation and Animal Quarantine
11	Teguh Adhi A.	Center of Data and Information, Ministry of Industry
12	Genef Judawati	Dir.Gen Consumer Encouragement, Ministry of Trade
13	Nina Priastri	Dir.Gen Consumer Encouragement, Ministry of Trade
14	Asep Setiaharja	Indonesia Textiles Association (API)
15	Andreas V	Telecommunication Association (ASTI/Telkomsel)
16	Tio Tambunan	Telecommunication Association (ASTI/Telkomsel)
17	Golfina Septrika	BPOM
18	Aisha Miladia P	Dir. Textile Industry and Various, Min.of. Industry
19	Sukra R	Ministry of Health
20	Kristrana	BPOM
21	Better Ridder	BPOM
22	Suci Mahanani	Directorate Export, Ministry of Trade
23	RIO	Telecommunication Association (ASTI/Telkomsel)
24	Hendra Harjanto	Centre of Data and Information, Ministry of Industry
25	Dessi Artanti S	Mininistr of Industry
26	Angge Andyani	Directorate Import, Ministry of Trade
27	Tri Sapto Bimo H	Directorate Import, Ministry of Trade
28	Untung Suwarno	Directorate Bilateral Cooperation, Ministry of Trade
29	Siti Aminah	Directorate Domestic Sales, Ministry of Agriculture
30	Ely Novianty	Dir. License and Investment, Min.of Agriculture
31	Eva Annalyya	JICA Team
32	Rieneke Ticoalu W	Dir. Standardization & Cons.Protection. Min. of Trade
33	Diane Sumanti	Dir. Standardization & Cons.Protection. Min. of Trade
34	Novaritu	Telkomsel
35	Farash	Telkomsel
36	A,Suhardiyanto	Dir. Horticulture, Ministry of Agriculture
37	Falent Simbolon	Coordinating Ministry of Economic Affairs
38	Heri Yanto	Dep 2. Ministry of Agriculture
39	Ayabe Makoto	JICA Project Team
40	Inada Juichi	JICA Consultant
41	Toshiaki Nagaya	JICA Project Team

#### (4) ワークショップ 4: 商業省関連の懸案事項

##### 参加者リスト

	氏名	組織名
1	Djoko Tuhu Wibowo	Assistant Deputy - Coordinating Ministry of Economic Affairs
2	Ridky Irfan	Coordinating Ministry of Economic Affairs (CMEA)
3	Ali Manshur	Coordinating Ministry of Economic Affairs (CMEA)
4	Agnes Rumondang	Coordinating Ministry of Economic Affairs (CMEA)
5	Lorenta Siahaan	Coordinating Ministry of Economic Affairs (CMEA)
6	Pandam Tridaya	Coordinating Ministry of Economic Affairs (CMEA)
7	Andar SG	Coordinating Ministry of Economic Affairs (CMEA)
8	Syaiful Amri	Coordinating Ministry of Economic Affairs (CMEA)
9	Tarmizi Atasir	Balai Kalibrasi - PPMB, Ministry of Trade
10	Noviana Kus Yuniati	PPMB - Ministry of Trade
11	Fadry Firmansyah	Dir. Pengawasan Barang Beredar dan Jasa, Ministry of Trade
12	Dwi Itanas	Pushaka, Ministry of Trade
13	Heny Rusmiyati	DKB, Ministry of Trade
14	Wijayanto	Ministry of Trade
15	Usman Aulia	Dit. Standarisasi, Ministry of Trade
16	Andi R. Rangkuti	PPMB - Ministry of Trade
17	Louis Mahandry	Agryculture Quarantine Agency
18	Rakhmat AR JP	Agryculture Quarantine Agency
19	Ir. Sukarman	Dit. Buah Horti, Ministry of Agriculture
20	Subardi	Dit. Buah Horti, Ministry of Agriculture
21	Dwi Iswari	Dit. Perlindungan Horti, Ministry of Agriculture
22	Anik Kustaryati	Dit. Perlindungan Horti, Ministry of Agriculture
23	Gunawan Sitanggang	Dit. Husbandry and Animal Health(PKH), Ministry of Agriculture
24	Isnatullah Salim	Dit. Husbandry and Animal Health(PKH), Ministry of Agriculture
25	Andi W	Dir. Livestok Seedling (Perbibitan Ternak), Ministry of Agriculture
26	Ashari R	Apindo
27	Imagawa Hiroshi	Chief Advisor, JICA Project
28	Toshiaki Nagaya	Leader of the Expert Team, JICA Project
29	Ayabe Makoto	Expert on IT, JICA Project
30	Ujii Teruo	Expert on Trade Laws and Policy, JICA Project
31	Efrizan	Expert on Trade Procedures, JICA Project
32	Karlisa Priandana	Research Expert, JICA Project
33	Eva Annalya P	Secretary of Chief Advisor JICA Project

(5) ワークショップ 5 : 国連貿易データベース及び規制改革

参加者リスト

	氏名	組織名
1	Ridky Irfan	Coordinating Ministry of Economic Affairs (CMEA)
2	Pandam Tridaya	Coordinating Ministry of Economic Affairs (CMEA)
3	Ripah Karyatiningsih	Dir. Protection Horticulture, Ministry of Agriculture
4	Indirawati Sintya	Pusat PVTTP, Ministry of Agriculture
5	Dwi Sari Y.	Dit. Veternity & Health, Ministry of Agriculture
6	Syafrison Idris	Dit. Veternity & Health, Ministry of Agriculture
7	Aryani Gumelar	Dit. Veternity & Health, Ministry of Agriculture
8	Zainal Abidin	Quarantine, Ministry of Agriculture
9	Maisaroh	Horticulture, Ministry of Agriculture
10	Subardi	Horticulture, Ministry of Agriculture
11	Dadan Adi N.	PPHP, Ministry of Agriculture
12	Gunawan Sitanggang	Dit Jen Veternity, Ministry of Agriculture
13	Rakhmat AR.	Center of Information KKIP - Quarantine, Ministry of Agriculture
14	Rahmat Nurhadi	PPVIPP, Ministry of Agriculture
15	Nina A.	PPMB, Ministry of Trade
16	Kartika Sari	Ministry of Trade
17	Sindu Utomo	Dit. Import, Ministry of Trade
18	Fanie W.	Ministry of Trade
19	Jati Jayabaya	Dit Inspection of Moving Goods, Ministry of Trade
20	Anggita Hayu Novianti	Bureau of Law, Ministry of Trade
21	Sara Lingkon Mangindaan	Bureau of Law, Ministry of Trade
22	Farida Indri R.	Dit. ITA, Ministry of Industry
23	Zainal Abidin S.	Ministry of Defense
24	Djohan Sunaryadi	PIOM, BPOM RI
25	M. Askary	KLH, Asdep 2/IV, Ministry of Environment
26	Imagawa Hiroshi	Chief Advisor, JICA EKON
27	Toshiaki Nagaya	JICA Project Team
28	A. Kuwuhara	JICA Project Team
29	Efrizan	JICA Project Team
30	Eva Annalya P	Secretary of Chief Advisor JICA EKON
31	Ashari Rangkuti	JICA Project Team
32	Karlisa Priandana	JICA Project Team

## 7 日本側提供機材

	機材名	メーカー／型番	数量
1	パソコン	Toshiba L510 System	1
2	パソコン	Compaq Presario CQ3000 Series	1
3	パソコン	Dell Inspiron 560MT	2
4	カラープリンター	Canon LBP 5970	1
5	多機能コピー機	Canon B/W iR2525	1

## 8 インドネシア側負担費用

	2010*	2011	2012	2013**	合計 (IDR)
人件費	NA	129,600,000	276,000,000	NA	405,600,000
施設費	NA	33,659,000	14,520,000	NA	48,179,000

\* 2010 : プロジェクトが年度途中で開始されたため予算措置なし。

\*\*2013 : プロジェクトが年度途中で終了するため予算措置なし。



**Project Design Matrix**

**Project Title:** Capacity Development for Trade-related Administration in Indonesia

**Target Group:** Coordinating Ministry for Economic Affairs(CMEA), other trade-related ministries,exporters and importers, foreign companies in Indonesia

**Project Duration:** March 2010 - June 2013

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><b>Overall Goal</b> Trade in Indonesia is facilitated.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ Satisfaction level of exporters and importers</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ Satisfaction survey</li> </ul>	
<p><b>Project Purpose</b> Trade-related administration becomes more efficient and improved.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ Number and volume of documents and information to be submitted for trade procedures.</li> <li>▪ Time required for trade procedures</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ Survey</li> <li>▪ Measurement</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ Indonesian economy does not deteriorate.</li> <li>▪ Infrastructure (e.g. access to port) is improved.</li> </ul>
<p><b>Outputs</b> 1-1). Recommendations regarding streamlining of trade-related laws and regulations are made and the monitoring structure of achievements is established. 1-2). Database and its maintenance system are revised. 2. Trade related procedures are improved. 3. Legal systems for trade promotion are improved. 4. Dialogue between the Government of Indonesia and private trade-related sectors is promoted.</p>	<p>1-1): Recommendations and chart for the monitoring structure 1-2): Chart for maintenance structure of database, number of updates and access 2: Number of trade related procedures which are lightened and simplified, manuals for trade related procedures (including licensing procedures) 3: Number of trade promotion systems which operations are revised. 4: Consultation service regarding trade-related procedures, number of consultation</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ Survey</li> <li>▪ Chart, update and access records</li> <li>▪ Measurement, survey</li> <li>▪ Survey</li> <li>▪ Survey</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ The trained counterparts do not resign.</li> </ul>
<p><b>Activities</b></p> <p><u>1) WG for regulatory review on trade-related laws and regulations</u> ① Review trade-related laws and regulations by analyzing their duplication, consistency, and necessity, and make a recommendation to JCC for simplification. Also, monitor the status of achievements of its recommendation.</p>	<p><b>Inputs</b></p> <p>Indonesia Side</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Counterparts (Project Director for administration, Project Manager for coordinating WGs, Supporting staff)</li> <li>• Facilities (Offices and basic working facilities for the JICA Experts and the Project Team)</li> </ul>		<p><b>Preconditions</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ The direction of investment climate improvement does not change.</li> <li>▪ The organizations of CMEA and</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>② Analyze and update the contents, and renew the functions of database for trade-related laws and regulations, which was built in JICA's previous project.</li> <li>③ Revise the maintenance structure and monitor its updated contents.</li> <li>④ Conduct Public Relations activities of the database on website basis.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Local costs (Expenses for utility, travel for regional staffs in order to participate seminars and workshops)</li> </ul>	<p>trade-related ministries are not reformed/rearranged that may affect the project activities.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Trade-related ministries are cooperative.</li> </ul>
<p><u>2) WG for improvement of trade related procedures</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① Review trade-related procedures by analyzing efficiency, and grasp the needs of private trade-related sectors for trade promotion. Also, make a recommendation to JCC for simplification, and monitor the status of achievement of the recommendation.</li> <li>② Make manuals which clarify trade-related procedures.</li> </ul>	<p>Japan Side</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Long term expert(Capacity development for trade-related administration)</li> <li>• Short term expert (multiple dispatch on trade-related laws and regulations)</li> <li>• Other short term experts</li> <li>• Equipments such as PC, fax, and copy machine for the Japanese experts</li> <li>• PC for renewing database and website</li> <li>• Trainings in Japan, and other countries as needed.</li> <li>• Seminars and workshops in Indonesia</li> <li>• Supporting staff for data entry of trade-related laws and regulations</li> <li>• Local cost</li> </ul>	
<p><u>3) WG for improvement of legal systems for trade promotion</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① Grasp the needs of private trade-related sectors regarding legal systems for trade promotion.</li> <li>② Discuss the creation of new legal systems, and make a recommendation to JCC based on the results of discussion. Also, monitor the status of achievements of the recommendation conducted by Indonesian side.</li> </ul>		
<p><u>4) WG for improvement of dialogue mechanism between the Government of Indonesia and private trade-related sectors</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① Promote dialogue between the Government of Indonesia and private trade-related sectors through discussion regarding necessary measures in order to improve trade-related administration based on private trade-related sectors' needs and convenience.</li> </ul>		
<p><u>5) Joint Coordination Committee</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① Monitor the status of each WG activity and evaluate them.</li> <li>② Grasp problems regarding cooperation among trade-related ministries, and remedy the situation.</li> <li>③ Discuss the Public Relations strategy, and conduct Public Relations activities for the achievements of the Project.</li> <li>④ Discuss the framework of Indonesian side after the completion of the Project.</li> </ul>		

# Plan of Operation (PO)

		Plan of Operation																																																															
		1st Year												2nd Year												3rd year												4th year																											
		2010												2011												2012												2013																											
Activities of the Project/Time Line		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6																						
<b>1. WG for regulatory review on trade-related laws and regulations</b>																																																																	
1) Review trade-related laws and regulations by analyzing their duplication, consistency, and necessity.																																																																	
2) Make a recommendation to JCC for simplification.																																																																	
3) Monitor the status of achievements of the recommendation.																																																																	
4) Analyze and update the contents, and renew the functions of database for trade-related laws and regulations, which was built in JICA's previous project.																																																																	
5) Monitor the status of update and renewal.																																																																	
6) Revise the maintenance structure of database.																																																																	
7) Conduct Public Relations activities of the database.																																																																	
<b>2. WG for improvement of trade related procedures</b>																																																																	
1) Review trade-related procedures by analyzing efficiency, and grasp the needs of exporters and importers for trade promotion.																																																																	
2) Make a recommendation to JCC for simplification.																																																																	
3) Monitor the status of achievements of the recommendation.																																																																	
4) Make manuals which clarify export and import related procedures.																																																																	
<b>3. WG for improvement of legal systems for trade promotion</b>																																																																	
1) Grasp the needs of exporters and importers regarding legal systems for trade promotion.																																																																	
2) Discuss the creation of new legal systems, and make a recommendation to JCC based on that discussion.																																																																	
3) Monitor the status of achievements of the recommendation.																																																																	
<b>4. WG for improvement of dialogue mechanism between the Government of Indonesia and private trade-related sectors</b>																																																																	
1) Promote dialogue between the Government of Indonesia and private trade-related sectors through discussion regarding necessary measures in order to improve trade-related administration based on private trade-related sectors' needs and convenience.																																																																	
<b>5. Joint Coordination Committee</b>																																																																	
1) Monitor the status of each WG activity and evaluate them.																																																																	
2) Grasp problems regarding cooperation among trade-related ministries, and remedy the situation.																																																																	
3) Discuss the Public Relations strategy, and conduct Public Relations activities for the achievements of the Project.																																																																	
4) Discuss the framework of Indonesian side after the completion of the Project.																																																																	
<b>6. Conduct trainings in Japan and other countries, and seminars and workshops in Indonesia.</b>																																																																	

## 付属資料 10: 評価グリッド

1. プロジェクトの実績 (ACHIEVEMENT)		
評価項目	調査項目	結果
投入の実績	インドネシア側の投入(カウンターパート: CP配置、施設機材、活動予算等)は、計画通り実行されたか?	CMEAが発出すべきプロジェクト実施大臣(次官)令が予定よりも1年遅延し、WG活動がほぼ1年遅延した。 質的な面では、C/PであるCMEAのジョコ次官補は有能であり、多忙であるにもかかわらずプロジェクト実施に積極的かつ主体的に取り組んでいる。 法令分析担当として現在2名のCMEA職員がプロジェクトに参加している。 DB担当者として現在2名のCMEA職員がプロジェクトに参加している。 その他機動的にプロジェクト事務を担当しているCMEA職員が1名プロジェクトに参加している。 プロジェクトチームの活動スペースとして約110平方メートルの執務室が提供されている。
	日本側投入の投入(専門家派遣、CP研修、施設機材、現地業務費等)は、計画通り実行されたか?	2009年4月の詳細計画策定調査、同6月の報告書提出後、派遣された(パイプライン)長期専門家が2009年7月-12月滞在了のち、2010年1-3月は不在。2010年3月より、本プロジェクトのM/M締結直後より長期専門家派遣。 短期専門家派遣等は計画どおり実施されたが、多くの活動の前提であるWG設置とJCC会合開催が約1年遅れたため、ワークショップ(6回(1回))、本邦研修(2回(1回))等の活動およびそれに対する投入は遅延。 WG1及び2が計27回開催(2011/4/19, 5/3, 11, 8/2, 3, 11, 23, 9/15, 20, 21, 10/28, 2012/6/4, 9/12, 11/13, 14(商業省計15回、BPOM計4回、農業省計1回、合同計7回))。 運営指導調査ミッションを1回派遣(2011/11/27-12/1)。 ローカルコンサルによる法令分析は期待した成果が上がらず、契約を途中解除し、実施チームリーダーが追加作業を行って品質を補正。
アウトプット(成果)の達成状況	アウトプット1-1の達成度・達成見込み。 「貿易関連法令の統廃合、簡素化について実現可能性の高い提言が取りまとめられ、達成状況のモニタリング体制が確立される。」	成果1-1は、中間レビューの結果、通関以前の「上流」法令・手続に集中して提言を取りまとめることとなり、貿易関連法令・手続の整理・統廃合提案は、①短期的なもの、②中長期的なものに二分し、① 短期的なものは、各種法令のうち(B) 手続法規部分のみの可能な限りの調和化を図る提言を実施。② 中長期的なものは、INSWのアップグレードに合わせて、申請様式を含む上記①で調和化された手続法規部分を「標準手続・要件」として規則改正することを骨子として、合計12回のWG会合及び5回のWSを経て2012年12月までに起案。その後、第一次提案として関係省庁に提示し現在調整中。今後は、各省庁からのコメント及び第三者意見を取り入れつつ、2013年5月までに最終案として取りまとめ予定。 後半の「(提言の)達成状況のモニタリング体制が確立される」に関しては、WGの設置の遅延による事業開始の遅れに起因する時間的制約により、取りまとめが遅れたものの、プロジェクト内の取りまとめが完了し、終了時評価中(2013年2月)に開催されるJCCにおいて了承されモニタリング体制が構築される見通し。
	アウトプット1-2の達成度・達成見込み。 「データベース及びその更新・更改の維持体制が整備される。」	成果1-2は、貿易関連法令データベース更新・更改のために3回のWG会合を実施し、貿易関連法令・規制に関するWebsiteにデータベースをアップ(2011/9/27)、内容は順次充実中(1413件 2013/2/11現在)。アクセス件数は、データベース公開直後(2011/11)の月間7000件から、JJCへの紹介(2回)や関係者3000社へのe-mailでの紹介の結果、最近(2012/12)では月間13000件に増加している。 主要貿易パートナー国の貿易救済法令、当該国の産業・貿易政策比較、輸出先上位20か国の非関税措置等の資料を上記Websiteに近々アップ予定。 データベースの更新・更改の維持体制については、プロジェクト内の取りまとめが完了し、終了時評価中(2013年2月)に開催されるJCCにおいて了承され維持体制が構築される見通し。なお、プロジェクト終了後の維持に必要な予算を確保すべく、現在CMEAにおいて予算を積算中である。
	アウトプット2の達成度・達成見込み。 「輸出入関連手続きが改善される。」	成果2は、実施が遅延しているものの、貿易関連手続きに関する効率性等の分析・検証、輸出入者等の同手続きに関する改善要望の把握・分析等のために12回のWG会合を実施し、日系企業や地元企業に対してアンケート調査(300社)及び聞き取り調査(7業界、43社)を実施してきた。しかし、具体的に貿易関連手続きが軽減簡素化されてはいない。これは、手続きの軽減・簡素化に向けた提言が完成していないためである。今後、プロジェクト期間中に成果1-1と成果2をまとめて提言(=ロードマップ)として、2013年5月にJCCに提出した後にハッタCMEA大臣に提出し最終決定できるように関係省庁と調整中であり、第三者意見の聴取も並行して行うよう作業中である。 貿易関連手続きを明示したマニュアルについては、貿易法令・手続きガイドとして取りまとめ中であり、2012年12月に第一次案が完成。現在、最終確認中で近日中に完成し、CMEAのWebsiteで公開予定。
	アウトプット3の達成度・達成見込み。 「貿易推進制度が改善される。」	成果3は、プロジェクトの活動として貿易促進のために他のアジア諸国との制度比較を行うために1回のWG会合を実施(2011/5/11)し、インドネシア国貿易促進に関する報告書を取りまとめた。しかし、関税消費税総局(「税関」)が本プロジェクトの支援とは別に規制改革を実施・推進し一定の効果を上げているため、中間レビューの結果、本成果に係る投入を見直し、プロジェクト期間の後半では新規の投入は行わないこととなった。本プロジェクトでは新たに日米欧政策比較調査を実施し、当該調査結果をエディ次官に報告した(2012/9/22)ところ好反応であり、今後のC/Pの当該課題解決の参考資料となることが期待されている。
	アウトプット4の達成度・達成見込み 「貿易関連省庁と輸出入者間の官民対話が促進される。」	成果4に関しては、上記の輸出入業者に対する調査と、それを第2回JCCに提出したことによって、部分的に実施された。中間レビューの結果、すでに複数の他の官民対話の場があるため、プロジェクト期間の後半では本プロジェクトを通じた新たな投入はされないこととなった。なお、CMEA主催のJJCとの対話が開催され(2012/5/1)、本プロジェクトは開催を支援した。

プロジェクト目標の達成見込み	プロジェクト目標の達成見込み 「貿易手続きに係る行政が効率化する。」	PDMに記載された、指標1「貿易手続きに必要な文書の数・分量の変化」および指標2「貿易手続きに必要な時間の変化」は、現時点では把握困難。しかし、成果1-1及び成果1-2の結果として、従来把握されていなかった貿易手続きに必要な文書の数(2013年2月4日現在、1395法令)を把握し、貿易ルールブックとして公開することができ、一部成果を達成しつつあることから、プロジェクト目標達成に一部貢献していると言える。 成果2に関しては、計画された成果をある程度達成しつつあり、特に貿易関連法令・規制のレビューの結果、貿易法令・手続きガイドとしてCMEAのWebsiteに近日公開予定であり、これらの成果の進捗はプロジェクト目標(貿易関連行政がより効率化され改善される)の達成に向け貢献していると言える。 また、成果3については、中間レビューの結果、2011年5月のWG活動をもってその後は新規投入しないこととなり、プロジェクト目標への貢献は限定的である。 また、成果4に関する活動は、中間レビューの結果、他の活動ですでに一定の効果が発揮されているとされ、追加の投入を行わないこととされ、実績としても、2012/5/1のCMEAとJJCの対話をコーディネートした程度であり、プロジェクト目標に貢献することは予想されない。 上記成果の相乗効果として、法令データベースや貿易法令・手続きガイドの形で、官民関係者に対して貿易手続きに関する参考情報をプロジェクトが提供したことにより、各手続きを行う際の効率化に貢献している。法令や手続きなどは減少していないものの、効率化されていることにより全体としての処理時間は短縮されている(ヒアリングベース)。
上位目標の達成見込み	上位目標の達成見込み 「インドネシア国において貿易が円滑化する。」	プロジェクト期間中にプロジェクト目標を達成することに困難が予想されるものの、プロジェクト終了後に自律的にインドネシア側でプロジェクト目標を達成する兆しがあることから、その後、上位目標が達成される可能性がある。特に、PDMで予定された成果に追加して活動した日米欧政策比較に基づいてC/Pが他省庁に働きかけ、かつ、INSWの進捗との相乗効果が得られれば、上位目標の達成も不可能ではない。 更に、輸出入業者からの本プロジェクトの成果品(法令DB及び貿易手続きガイド)の評価は高く、今後もこの取り組みをCMEAが自律的に維持していくとともに、さらなる広報活動を通じて輸出入業者にこれら成果品が普及すれば、法令や手続き自体の数・量が減少しなくても、輸出入業者の満足度は高まるものと思料。
<b>2. 実施のプロセス (IMPLEMENTATION PROCESS)</b>		
	評価項目	調査項目
活動の実施状況	活動は計画通りに実施されたか	当初の投入計画に対して、ほぼ計画通りに投入は実施された。
モニタリングの実施状況	定期的にモニタリングが実施されているか。	モニタリング機能としてのJCCは計画通りに定期的に実施され、モニタリングは予定通り実施されている。
専門家とカウンターパートの関係	技術移転は円滑に行われているか	C/Pに対する技術移転は、仕様書を作成するなどしてOJTを通じて円滑に行われている。
	コミュニケーションは適切か	プロジェクト執務室を共有して日本側及びインドネシア側(C/P)のプロジェクト関係者が執務を行い、必要に応じて適宜意見交換や技術移転が行われており、コミュニケーションは適切である。
	実施機関やC/Pのプロジェクトに対する認識は高いか	実施機関やC/Pのプロジェクトに対する認識はそれほど高くはない。 なぜならば、実施機関やC/Pの担当者はこのプロジェクト以外にも業務を抱えており、兼務して多忙であることや、各実施機関がジャカルタ市内に分散していることから、認知度を上げることには困難を有している。
カウンターパートのオーナーシップ	カウンターパートが主体性を持ってプロジェクト運営に携わっているか	C/Pの職員がみな多忙であることから、このプロジェクトの運営に主体的に携わる体制は限定的であり、必ずしも自主的に実施しているとは言い難い。法令DBについては、日本側専門家により技術移転された職員が法令のWebsiteへのアップロードを自主的に実施している。
	他のライン省庁のプロジェクトに対する意識はどうか	他のライン省庁職員のこのプロジェクトに関する関心は高く、彼らが自主的にこのプロジェクトを実施していると言える。
実施体制	日本のプロジェクト実施体制は適切か	専門家の配置は計画通り進んでおり、また、計画は目標達成のために必要十分に計画されていることから実施体制は適切と思料。
	インドネシア側のプロジェクト実施体制は適切か	CMEAとライン省庁との連携は十分とは言えない。CMEAとライン省庁との打ち合わせはアドホックに開催されているのが実情であり、定期的に行われている状況にはない。



**3. 5項目評価 (FIVE-CRITERIA EVALUATION)**

**(1) 妥当性 (RELEVANCE): プロジェクトの実施は妥当であったか?**

評価項目	調査項目	結果
貿易手続き行政分野におけるプロジェクトの必要性	プロジェクト目標・上位目標は、対象国の開発政策及び経済社会のニーズに合致しているか?	インドネシア政府は貿易を促進し、貿易の障壁になる課題の解決に向けて努力してきた。インドネシア政府は2006年4月にASEAN Single Window を設置し実施するASEAN協定に署名し、2007年にNational Single Window のイニシアティブを開始した。本プロジェクトは、こうしたインドネシアの国家政策及び日本のODA政策と高い整合性を有している。
	プロジェクト目標は、実施機関のニーズに合致しているか?	貿易には多くの省庁が権限を有し、CMEAはそれらの関連省庁の調整の役割を担っており、また2008年にはNSWチームを設置した。本プロジェクトは、こうしたCMEAおよび貿易関連省庁のニーズに沿うように実施されてきた。CMEAと他省庁との連携はあまりうまく進んでおらず、本プロジェクトの結果として、CMEAのリーダーシップが高まることで貿易手続き行政の効率化に貢献することが期待される。加えて、民間の貿易関係業者の貿易関連法令及び手続きの改善に対する要望は強く、このプロジェクトの取り組みには意味がある。
日本の開発援助政策との整合性	日本の援助政策・JICAの援助実施方針との整合性はあるか?	本プロジェクトは、日本の対インドネシア国別援助計画(2004年)の重点分野である「民間主導の持続的な成長」及び「投資促進のために必要な経済制度およびインフラ」への支援と整合している。また、JICAは世界銀行およびアジア開発銀行と協調して、インドネシアへの開発政策融資(DPL)を提供し政策改革を支援している。投資環境の改善は、そのDPLの政策改革の項目であり、NSWはその重要な課題の一つとして提示されている。加えて、日インドネシアMPA/ハイレベル協議(2012年10月9日)でもこのプロジェクトが取り上げられており、我が国としての対インドネシア開発援助政策の重点事項の一つである。
手段としての適切性	プロジェクトのアプローチ、カウンターパートの選定、対象分野・活動内容の選択は適切だったか?	貿易関連行政は、多くの関連省庁が担っており、それらを全体としてとりまとめる官庁としてカウンターパートにCMEAを選択したことは適切であった。中間レビューの結果を踏まえて新たに実施した貿易推進制度に関わる活動で、日米欧制度比較調査を実施し、結果をCMEA次官に報告した。当該報告書が今後のCMEAのリーダーシップの向上に参考となることが期待され、この観点からも適切であった。しかしながら、ライン省庁のこのプロジェクトに関する理解度が低く、プロジェクトの取り組みが今一つ期待する効果を発揮できていない。
	相手国の実施体制に適合し、政策実現に効果を挙げる戦略として適切か?(行財政改革、機構・組織改革、官民連携など)	貿易には多くの省庁が権限を有しており、CMEAはそれらの関連省庁の調整の役割を担っているため、CMEAをカウンターパートして選択したことは適切であったが、CMEAの貿易関連省庁への影響力は限定的であり、関連省庁の積極的な参加を得る上では限界もあった。
	他援助機関及び地域機関(ASEANなど)との連携・協調においてどのような相乗効果が計画され、実現されたか?	NSW推進は世界銀行も支援しており、JICAが支援する貿易関連法令・規制のデータベースづくりは、今後予定される他省庁とのシステム連携の議論のたたき台となることが期待され、こうしたNSWに向けた取組みと相乗効果があった。
その他	日本の技術の比較優位性はあったか?(日本に対象分野のノウハウが蓄積されているか、日本の経験を生かせるか、等)	貿易関連法令・規制のデータベースづくりは、JICAのこれまでのプロジェクト(2005年10月から2008年1月にかけて実施された「貿易手続行政改善プロジェクト」)で積み上げられており、そのデータベースの更新・追加は、JICA事業の強みであった。また、本邦研修で日本の貿易関連手続き電子システム(NACCS)を視察するなど、日本の現状を紹介することにより、INSWの参考となることが期待される。
	2009年6月の詳細計画策定調査以降、プロジェクトを取り巻く環境(政治、経済、社会)の変化はあったか?	特に大きな変化はない。

**(2) 有効性 (EFFECTIVENESS): プロジェクトの実施により、期待される効果が発現したか?**

評価項目	調査項目	結果
プロジェクト目標の達成予測	投入・アウトプットの実績、活動の状況に照らし合わせて、プロジェクト目標は達成される見込みがあるか?	「実績の確認」に記述の通り、プロジェクトは計画された成果をある程度達成しつつあり、特に貿易関連法令・規制のレビューと、ウェブベースのデータベース構築、及び日米欧政策比較調査において、効果が認められる。これらの成果の進捗はプロジェクト目標(貿易関連行政我より効率化され改善される)の達成に向け貢献していると言える。
	(必要に応じ) JICAの他のスキームとの連携、他の援助機関及び地域機関の案件との協力による相乗効果があったか?	世界銀行はNSWを支援しており、本プロジェクトはその実施促進のための法令・規制面でのデータ整備を実施しており、結果として相乗効果を有した。

因果関係	4つのアウトプット(成果)は、プロジェクト目標を達成するために必要・十分であるか？	本プロジェクトで予定された成果の進捗は、プロジェクト目標(貿易関連行政がより効率化され改善される)の達成に向け貢献することは想定される。しかし、プロジェクトの有効性は、「実績の確認」に記述のとおり、いくつかの成果の達成レベルに限界があるため、現時点では限定的と考えられる。 さらに、中間レビューの結果を踏まえて、官民対話に関する投入は他の取り組みに委ねることとなったが、プロジェクト成果の周知という観点からはもっと積極的に参加した方が、より効果的だったと史料。 同じく、中間レビューの結果を踏まえて、3回(1回)のWSを開催し、日米欧の政策比較を実施中である。一部成果物も完成し、プロジェクト目標達成に貢献するものと史料。													
	アウトプットからプロジェクト目標に至るまでの外部条件は、現時点においても正しいか？ 外部条件・案件実施の前提条件が満たされる可能性は高いか？	PDMに記載された外部条件に大きな変化は生じていない。													
	プロジェクト目標達成のための貢献要因、阻害要因はあったか？	貿易関連省庁の総局長レベルの本プロジェクトに対する関心・関与が重要であるが、省によってその度合いにばらつきがあり、その関心・関与が低い場合は阻害要因となった。 全体的にプロジェクトの進捗が遅れたために、プロジェクト成果を周知する時間と活動が制約されたことから、プロジェクト成果の効果発揮が限定的になってしまったことは阻害要因である。													
<b>(3) 効率性 (EFFICIENCY) : プロジェクトは効率的に実施されたか？</b>															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価項目</th> <th>調査項目</th> <th>結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">投入の適切さ タイミング</td> <td>日本側及び対象国(インドネシア)側の投入は適切だったか？ ・専門家の派遣人数、専門分野、派遣時期 ・供与機材の種類、量、設置時期 ・C/Pの人数、配置状況、能力、意欲 ・建物・施設の質、規模、利便性 ・プロジェクトの予算規模 ・研修員の受け入れ人数、分野、研修内容、研修時期</td> <td>CMEA内部の準備不足から次官令の発出の遅れ、及びそれに伴うWGの活動遅れが影響して、全体として投入された専門家の数やタイミングが適切であったかは疑問。 プロジェクトにおいて提供された機材、4台のPC、多機能型コピー機、プリンター等は、CMEAの事務所において効率的に活用されており、特にデータベースの構築に特に効率的に使われている。 その他、特に問題なし。 (インドネシア側)C/PであるCMEAのジョコ次官補は有能であり、多忙であるにも関わらずプロジェクト実施に積極的かつ主体的に取り組んでいる。DB担当者として現在2名のCMEA職員がプロジェクトに参加し、スタッフもそろってきている。 プロジェクトチームの活動スペースとして約110平方メートルの執務室が提供されている。</td> </tr> <tr> <td>提供された調査内容・提言・データベース等は、有効に活用されたか？</td> <td>貿易関連法令の分析をローカル・コンサルタントに外注したが、その調査結果の質が必ずしも満足のいくレベルに達するものではなかった。 また、貿易関連手続きの改善に関するアンケート調査も現地コンサル会社に外注されたが、特にその調査の方法について関連省庁から批判が出され、そのため、その内容自体は興味深い情報を含むものの、その成果は一般に公表されていない。WG会合やWSを通じて提言が起案され(第一次案 2012年12月作成)、現在関係省庁への意見聴取中であり、並行して第三者意見の聴取が行われる予定。その後、2013年5月のJCCを経てハッタCMEA大臣に提出して最終決定が行われ、活用される予定。 プロジェクトが作成した法令DBについては、2011年のWebsiteでの公開以来着実にアクセス件数を伸ばしており認知されてきている(2012年12月現在、13000件/月)。しかし、更に効果的にするためには、積極的に周知活動を行う必要がある。</td> </tr> <tr> <td>投入のタイミングの問題(例:日本人専門家の派遣時期、貿易関連法案・貿易手続きに関する調査・提言の提示時期等)にどのように対処したか？</td> <td>プロジェクトの実施上、WGおよびJCCの設立が2011年3月まで遅れたことは大きな問題であり、これは事業開始からおよそ1年後である。この遅れを取り戻すために、プロジェクトの多くの活動が急がれ、その過程で、ローカル・コンサルタントの監督や関連省庁を巻き込むための時間に制約が生じた。 そこで、プロジェクトでは、WG活動に関して、2011年5月11日以降、担当者や内容が共通するものは合同で実施するなどして効率化に努力した。</td> </tr> <tr> <td>アウトプットの達成状況</td> <td>アウトプットの達成度</td> <td>プロジェクトの実施に向けたプロジェクトチームの努力は認められるものの、結果的に実質的なプロジェクト実施の遅れが尾を引き、効率性の観点からは期待されたパフォーマンスを達成したとは言えない。</td> </tr> </tbody> </table>			評価項目	調査項目	結果	投入の適切さ タイミング	日本側及び対象国(インドネシア)側の投入は適切だったか？ ・専門家の派遣人数、専門分野、派遣時期 ・供与機材の種類、量、設置時期 ・C/Pの人数、配置状況、能力、意欲 ・建物・施設の質、規模、利便性 ・プロジェクトの予算規模 ・研修員の受け入れ人数、分野、研修内容、研修時期	CMEA内部の準備不足から次官令の発出の遅れ、及びそれに伴うWGの活動遅れが影響して、全体として投入された専門家の数やタイミングが適切であったかは疑問。 プロジェクトにおいて提供された機材、4台のPC、多機能型コピー機、プリンター等は、CMEAの事務所において効率的に活用されており、特にデータベースの構築に特に効率的に使われている。 その他、特に問題なし。 (インドネシア側)C/PであるCMEAのジョコ次官補は有能であり、多忙であるにも関わらずプロジェクト実施に積極的かつ主体的に取り組んでいる。DB担当者として現在2名のCMEA職員がプロジェクトに参加し、スタッフもそろってきている。 プロジェクトチームの活動スペースとして約110平方メートルの執務室が提供されている。	提供された調査内容・提言・データベース等は、有効に活用されたか？	貿易関連法令の分析をローカル・コンサルタントに外注したが、その調査結果の質が必ずしも満足のいくレベルに達するものではなかった。 また、貿易関連手続きの改善に関するアンケート調査も現地コンサル会社に外注されたが、特にその調査の方法について関連省庁から批判が出され、そのため、その内容自体は興味深い情報を含むものの、その成果は一般に公表されていない。WG会合やWSを通じて提言が起案され(第一次案 2012年12月作成)、現在関係省庁への意見聴取中であり、並行して第三者意見の聴取が行われる予定。その後、2013年5月のJCCを経てハッタCMEA大臣に提出して最終決定が行われ、活用される予定。 プロジェクトが作成した法令DBについては、2011年のWebsiteでの公開以来着実にアクセス件数を伸ばしており認知されてきている(2012年12月現在、13000件/月)。しかし、更に効果的にするためには、積極的に周知活動を行う必要がある。	投入のタイミングの問題(例:日本人専門家の派遣時期、貿易関連法案・貿易手続きに関する調査・提言の提示時期等)にどのように対処したか？	プロジェクトの実施上、WGおよびJCCの設立が2011年3月まで遅れたことは大きな問題であり、これは事業開始からおよそ1年後である。この遅れを取り戻すために、プロジェクトの多くの活動が急がれ、その過程で、ローカル・コンサルタントの監督や関連省庁を巻き込むための時間に制約が生じた。 そこで、プロジェクトでは、WG活動に関して、2011年5月11日以降、担当者や内容が共通するものは合同で実施するなどして効率化に努力した。	アウトプットの達成状況	アウトプットの達成度	プロジェクトの実施に向けたプロジェクトチームの努力は認められるものの、結果的に実質的なプロジェクト実施の遅れが尾を引き、効率性の観点からは期待されたパフォーマンスを達成したとは言えない。
評価項目	調査項目	結果													
投入の適切さ タイミング	日本側及び対象国(インドネシア)側の投入は適切だったか？ ・専門家の派遣人数、専門分野、派遣時期 ・供与機材の種類、量、設置時期 ・C/Pの人数、配置状況、能力、意欲 ・建物・施設の質、規模、利便性 ・プロジェクトの予算規模 ・研修員の受け入れ人数、分野、研修内容、研修時期	CMEA内部の準備不足から次官令の発出の遅れ、及びそれに伴うWGの活動遅れが影響して、全体として投入された専門家の数やタイミングが適切であったかは疑問。 プロジェクトにおいて提供された機材、4台のPC、多機能型コピー機、プリンター等は、CMEAの事務所において効率的に活用されており、特にデータベースの構築に特に効率的に使われている。 その他、特に問題なし。 (インドネシア側)C/PであるCMEAのジョコ次官補は有能であり、多忙であるにも関わらずプロジェクト実施に積極的かつ主体的に取り組んでいる。DB担当者として現在2名のCMEA職員がプロジェクトに参加し、スタッフもそろってきている。 プロジェクトチームの活動スペースとして約110平方メートルの執務室が提供されている。													
	提供された調査内容・提言・データベース等は、有効に活用されたか？	貿易関連法令の分析をローカル・コンサルタントに外注したが、その調査結果の質が必ずしも満足のいくレベルに達するものではなかった。 また、貿易関連手続きの改善に関するアンケート調査も現地コンサル会社に外注されたが、特にその調査の方法について関連省庁から批判が出され、そのため、その内容自体は興味深い情報を含むものの、その成果は一般に公表されていない。WG会合やWSを通じて提言が起案され(第一次案 2012年12月作成)、現在関係省庁への意見聴取中であり、並行して第三者意見の聴取が行われる予定。その後、2013年5月のJCCを経てハッタCMEA大臣に提出して最終決定が行われ、活用される予定。 プロジェクトが作成した法令DBについては、2011年のWebsiteでの公開以来着実にアクセス件数を伸ばしており認知されてきている(2012年12月現在、13000件/月)。しかし、更に効果的にするためには、積極的に周知活動を行う必要がある。													
	投入のタイミングの問題(例:日本人専門家の派遣時期、貿易関連法案・貿易手続きに関する調査・提言の提示時期等)にどのように対処したか？	プロジェクトの実施上、WGおよびJCCの設立が2011年3月まで遅れたことは大きな問題であり、これは事業開始からおよそ1年後である。この遅れを取り戻すために、プロジェクトの多くの活動が急がれ、その過程で、ローカル・コンサルタントの監督や関連省庁を巻き込むための時間に制約が生じた。 そこで、プロジェクトでは、WG活動に関して、2011年5月11日以降、担当者や内容が共通するものは合同で実施するなどして効率化に努力した。													
アウトプットの達成状況	アウトプットの達成度	プロジェクトの実施に向けたプロジェクトチームの努力は認められるものの、結果的に実質的なプロジェクト実施の遅れが尾を引き、効率性の観点からは期待されたパフォーマンスを達成したとは言えない。													

因果関係	アウトプットを産出するために十分な活動であったか？	プロジェクトの実質的な開始が(約1年)遅れたことにより、予定されていた他の活動を見送るなどしても、計画された活動の実施時期に遅れが生じている。終了時評価時点では、広報活動の遅れが、プロジェクト成果の効果の広がりを限定的なものとしている。																							
	活動からアウトプットに至るまでの外部条件・案件実施の前提条件は、現時点においても正しいか？ 外部条件の影響はあったか？  「訓練した職員が離職しない。」(以下、案件実施の前提条件) 「インドネシアの投資環境整備の方向性が変わらないこと。」 「CMEA、貿易関連省庁において、プロジェクト活動に影響を及ぼすような組織改正や再編がないこと。」 「貿易関連省庁の協力が得られること。」	特になし。																							
プロジェクトの実施・支援体制	プロジェクトの運営実施体制は、活動推進に効果的かつ効率的であったか？	WGおよびJCCの設立が、大臣(次官)令発出の遅れにより、プロジェクト開始後約1年後の2011年3月までずれこんだことは、全体の活動を全体として遅らせることにつながり、プロジェクトの実施上、活動を効果的かつ効率性に推進する上で大きな制約となった。こうした制約の中、プロジェクトチームは、WG活動に関して、2011年5月11日以降、担当者や内容が共通するものは合同で実施するなどして効率化に努力した。																							
	日本側の支援体制	効果的かつ効率的であった。																							
<b>(4) インパクト (IMPACT) プロジェクト実施により波及効果はあるか？</b>																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価項目</th> <th>調査項目</th> <th>結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上位目標達成の見込み</td> <td>投入・アウトプットの実績、活動の状況に照らして、上位目標「貿易が円滑化する」は、プロジェクトの効果として発現が見込まれるか？</td> <td>プロジェクト期間の終了までにプロジェクト目標の達成が困難と見込まれるため、上位目標(「インドネシア国において貿易が円滑化する」)の達成も困難であると見込まれる。 上位目標の指標である「インドネシア国における貿易手続きに対する輸出入業者の満足度が高まる」は、事後の評価において効果を検証するにはやや一面的な指標と考えられ、関係者のヒアリング等を通じて、より総合的に検証される必要があると考えられる。 貿易関連法令や手続きが軽減・簡素化されなくても、プロジェクトの効果として事務処理時間が短縮・効率化すれば結果的に上位目標である「貿易円滑化」につながることから、まったく見込みがないわけではない。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">因果関係</td> <td>プロジェクト目標から上位目標に至るまでの外部条件は、現時点においても正しいか？ 外部条件の影響を受ける可能性があるか？  「インドネシア経済が大幅に悪化しない。」 「インフラ整備(港湾へのアクセス改善(道路補修)等)が進展する。」</td> <td>特になし。</td> </tr> <tr> <td>上位目標とプロジェクト目標は乖離していないか？</td> <td>輸入に関する貿易行政の改善(規制緩和)と上位目標(貿易の促進)は乖離していないが、輸入規制強化の中で輸出促進に力を入れるという政策方向はありえないわけではない。 技術革新により、自律的に貿易が円滑化する可能性がある。 貿易関連法令や手続きが軽減・簡素化されなくても、プロジェクトの効果として事務処理時間が短縮・効率化すれば結果的に上位目標である「貿易円滑化」につながることから、まったく見込みがないわけではない。</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">政策・社会経済状況への波及効果</td> <td>政策レベル(制度、法律、基準等)の整備への影響</td> <td>本プロジェクト期間中ではJICAチームから提言が提出される、あるいはモニタリング体制が構築されるまでしか達成されず、改善策が実施されるか否かは、その後のインドネシア側の自主的な改善努力にかかっているため、モニタリング体制をいかに構築できるにかかっている。 終了時評価期間中に実施されるJCCIにおいてモニタリング体制が構築される予定であり、プロジェクト終了後もMPA/ハイレベル協議を通じてこの取り組みに注視していく必要がある。</td> </tr> <tr> <td>経済面への影響</td> <td>具体的な特定の品目で貿易関連法令・規制(特にライセンス分野)の改善が進めば、その分野での取引が円滑化することも想定されるが、そのインパクトは限定的である。たとえば、2012年10月に規制が変更され、2013年1月から実施されている園芸用品に関する規制については、一部に取引を自粛する動きも出てきていることから、こうした経済への悪影響を取り除くためには、プロジェクトの成果を維持していく必要がある。</td> </tr> <tr> <td>ジェンダー、人権、貧富(社会的弱者)など社会・文化的側面への影響</td> <td>特になし。</td> </tr> <tr> <td>貿易手続き行政のあり方・省庁間関係等への影響</td> <td>日米政策比較調査結果によってCMEA次官が関係省庁に働きかけることが期待される。 新規法令・規制に関する他省庁との事前調整過程において、貿易円滑化の観点からCMEAが強いリーダーシップを発揮することが期待される。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>本プロジェクト実施によるマイナスの影響はあるか？それを軽減する対策はとられているか？</td> <td>特になし。</td> </tr> </tbody> </table>			評価項目	調査項目	結果	上位目標達成の見込み	投入・アウトプットの実績、活動の状況に照らして、上位目標「貿易が円滑化する」は、プロジェクトの効果として発現が見込まれるか？	プロジェクト期間の終了までにプロジェクト目標の達成が困難と見込まれるため、上位目標(「インドネシア国において貿易が円滑化する」)の達成も困難であると見込まれる。 上位目標の指標である「インドネシア国における貿易手続きに対する輸出入業者の満足度が高まる」は、事後の評価において効果を検証するにはやや一面的な指標と考えられ、関係者のヒアリング等を通じて、より総合的に検証される必要があると考えられる。 貿易関連法令や手続きが軽減・簡素化されなくても、プロジェクトの効果として事務処理時間が短縮・効率化すれば結果的に上位目標である「貿易円滑化」につながることから、まったく見込みがないわけではない。	因果関係	プロジェクト目標から上位目標に至るまでの外部条件は、現時点においても正しいか？ 外部条件の影響を受ける可能性があるか？  「インドネシア経済が大幅に悪化しない。」 「インフラ整備(港湾へのアクセス改善(道路補修)等)が進展する。」	特になし。	上位目標とプロジェクト目標は乖離していないか？	輸入に関する貿易行政の改善(規制緩和)と上位目標(貿易の促進)は乖離していないが、輸入規制強化の中で輸出促進に力を入れるという政策方向はありえないわけではない。 技術革新により、自律的に貿易が円滑化する可能性がある。 貿易関連法令や手続きが軽減・簡素化されなくても、プロジェクトの効果として事務処理時間が短縮・効率化すれば結果的に上位目標である「貿易円滑化」につながることから、まったく見込みがないわけではない。	政策・社会経済状況への波及効果	政策レベル(制度、法律、基準等)の整備への影響	本プロジェクト期間中ではJICAチームから提言が提出される、あるいはモニタリング体制が構築されるまでしか達成されず、改善策が実施されるか否かは、その後のインドネシア側の自主的な改善努力にかかっているため、モニタリング体制をいかに構築できるにかかっている。 終了時評価期間中に実施されるJCCIにおいてモニタリング体制が構築される予定であり、プロジェクト終了後もMPA/ハイレベル協議を通じてこの取り組みに注視していく必要がある。	経済面への影響	具体的な特定の品目で貿易関連法令・規制(特にライセンス分野)の改善が進めば、その分野での取引が円滑化することも想定されるが、そのインパクトは限定的である。たとえば、2012年10月に規制が変更され、2013年1月から実施されている園芸用品に関する規制については、一部に取引を自粛する動きも出てきていることから、こうした経済への悪影響を取り除くためには、プロジェクトの成果を維持していく必要がある。	ジェンダー、人権、貧富(社会的弱者)など社会・文化的側面への影響	特になし。	貿易手続き行政のあり方・省庁間関係等への影響	日米政策比較調査結果によってCMEA次官が関係省庁に働きかけることが期待される。 新規法令・規制に関する他省庁との事前調整過程において、貿易円滑化の観点からCMEAが強いリーダーシップを発揮することが期待される。		本プロジェクト実施によるマイナスの影響はあるか？それを軽減する対策はとられているか？	特になし。
評価項目	調査項目	結果																							
上位目標達成の見込み	投入・アウトプットの実績、活動の状況に照らして、上位目標「貿易が円滑化する」は、プロジェクトの効果として発現が見込まれるか？	プロジェクト期間の終了までにプロジェクト目標の達成が困難と見込まれるため、上位目標(「インドネシア国において貿易が円滑化する」)の達成も困難であると見込まれる。 上位目標の指標である「インドネシア国における貿易手続きに対する輸出入業者の満足度が高まる」は、事後の評価において効果を検証するにはやや一面的な指標と考えられ、関係者のヒアリング等を通じて、より総合的に検証される必要があると考えられる。 貿易関連法令や手続きが軽減・簡素化されなくても、プロジェクトの効果として事務処理時間が短縮・効率化すれば結果的に上位目標である「貿易円滑化」につながることから、まったく見込みがないわけではない。																							
因果関係	プロジェクト目標から上位目標に至るまでの外部条件は、現時点においても正しいか？ 外部条件の影響を受ける可能性があるか？  「インドネシア経済が大幅に悪化しない。」 「インフラ整備(港湾へのアクセス改善(道路補修)等)が進展する。」	特になし。																							
	上位目標とプロジェクト目標は乖離していないか？	輸入に関する貿易行政の改善(規制緩和)と上位目標(貿易の促進)は乖離していないが、輸入規制強化の中で輸出促進に力を入れるという政策方向はありえないわけではない。 技術革新により、自律的に貿易が円滑化する可能性がある。 貿易関連法令や手続きが軽減・簡素化されなくても、プロジェクトの効果として事務処理時間が短縮・効率化すれば結果的に上位目標である「貿易円滑化」につながることから、まったく見込みがないわけではない。																							
政策・社会経済状況への波及効果	政策レベル(制度、法律、基準等)の整備への影響	本プロジェクト期間中ではJICAチームから提言が提出される、あるいはモニタリング体制が構築されるまでしか達成されず、改善策が実施されるか否かは、その後のインドネシア側の自主的な改善努力にかかっているため、モニタリング体制をいかに構築できるにかかっている。 終了時評価期間中に実施されるJCCIにおいてモニタリング体制が構築される予定であり、プロジェクト終了後もMPA/ハイレベル協議を通じてこの取り組みに注視していく必要がある。																							
	経済面への影響	具体的な特定の品目で貿易関連法令・規制(特にライセンス分野)の改善が進めば、その分野での取引が円滑化することも想定されるが、そのインパクトは限定的である。たとえば、2012年10月に規制が変更され、2013年1月から実施されている園芸用品に関する規制については、一部に取引を自粛する動きも出てきていることから、こうした経済への悪影響を取り除くためには、プロジェクトの成果を維持していく必要がある。																							
	ジェンダー、人権、貧富(社会的弱者)など社会・文化的側面への影響	特になし。																							
	貿易手続き行政のあり方・省庁間関係等への影響	日米政策比較調査結果によってCMEA次官が関係省庁に働きかけることが期待される。 新規法令・規制に関する他省庁との事前調整過程において、貿易円滑化の観点からCMEAが強いリーダーシップを発揮することが期待される。																							
	本プロジェクト実施によるマイナスの影響はあるか？それを軽減する対策はとられているか？	特になし。																							



(5) 持続性 (SUSTAINABILITY) プロジェクトの効果は、プロジェクト終了後も継続・発展していくか？

評価項目	調査項目	結果
政策・制度面	相手国に対する支援は、協力終了後も継続するか？(貿易手続き行政の能力向上)	インドネシア政府はNational Single Window (NSW) を推進しており、その中で貿易関連法令・規制・手続きの重複や矛盾を簡素化・改善する努力を今後とも継続することがみこまれ、こうしたイニシアティブは世界銀行等も支援を継続することが見込まれる。日インドネシアMPA/ハイレベル協議の関心事項の一つであることからインドネシア政府にとって、貿易手続き分野の制度改善や整備は重点政策として維持されることが見込まれる。
	相手国における関連規則、法制度は整備されているか？整備される予定か？	インドネシア政府はNational Single Window (NSW) を推進しており、その中で貿易関連法令・規制・手続きの重複や矛盾を簡素化・改善する努力を今後とも継続することがみこまれる。
	相手国における、さらなる制度改善・能力向上のための計画・プログラムはあるか？整備される予定か？	2013年中に、NSWに関する独立機関の設立のための大統領令が発出されることが予定されている。
	貿易手続き行政に関する活動は、その後の広がりを支援する取組が担保されているか？	インドネシア政府はNational Single Window (NSW) を推進しており、その中で貿易関連法令・規制・手続きの重複や矛盾を簡素化・改善する努力を今後とも継続することがみこまれる。
組織・財政面	相手国における実施体制・連携体制は、プロジェクト終了後も継続するか？(カウンターパート:CMEA、関係省庁)	NSWに関する独立機関の設立のための大統領令が発出済みで、2013年中に当該機関が設立されることが予定されており、その場合には調整役としてのCMEAの役割は継続すると想定されている。なお、本プロジェクトのWGは本プロジェクト独自のものであり、事業終了後の継続は見込まれていない。新組織のほとんどの職員は税関からの出向になるとの情報もあり、過去の経緯から軋轢が生じる懸念もあるが、意思決定権者が調整に関する強いリーダーシップを発揮すれば、円滑に貿易円滑化を推進することが可能であると見込まれる。
	相手国における組織的な取組みや予算確保は見込まれるか？	終了後のCMEA独自の組織的な取組みや予算確保については、終了時評価期間中に開催されるJCCIにおいて体制が構築されるとともに、予算当局に対して法令DBの維持に必要な予算を要求するために準備中であることから、予算確保も見込まれる。
技術面	貿易関連法令の統廃合・簡素化に関する提言の達成状況のモニタリング体制ができ、持続しつつあるか？	プロジェクトの成果のひとつとして「(貿易関連法令の統廃合、簡素化について) 達成状況のモニタリング体制が確立される。」(成果1-1)ことがあげられており、終了時評価期間中に開催されるJCCIにおいてモニタリング体制が構築される予定である。
	データベースの更新・更改の維持体制が整備され定着しつつあるか？	成果1-2で「データベース及びその更新・更改の維持体制が整備される。」があげられていて、2011年9月のWebsiteへの法令DBの公開時から従事していたCMEA職員に加え、2012年6月にさらに職員1名が配属された。今後も彼を中心にDBが維持されることになっており、彼の活躍に期待。また、維持体制については、終了時評価期間中に開催されるJCCIにおいて維持体制が構築される予定である。
	貿易関連手続きの軽減・簡素化にむけた提言の達成状況のモニタリング体制ができ、持続しつつあるか？	活動2-1後段で貿易関連手続きの改善に関する「提言の達成状況のモニタリング」があげられており、終了時評価期間中に開催されるJCCIにおいてモニタリング体制が構築される予定である。
	貿易推進制度の改善に関する提言の達成状況のモニタリング体制ができ、持続しつつあるか？	活動3-2で貿易推進制度の改善に関する「提言の達成状況のモニタリング」があげられており、終了時評価期間中に開催されるJCCIにおいてモニタリング体制が構築される予定である。
持続性の貢献・阻害要因	本プロジェクトで実施されている研修プログラム、ワーキンググループ会合、貿易関係官民対話などが、継続実施されるために必要な条件はあるか？	本プロジェクトによって支援された貿易関連法令・規制の改善のための活動が、上記のNSWに向けた努力や新たなNSW機関の業務に統合されていくならば、貿易関連行政の効率化に向けた努力と取組みは、将来においても達成される可能性は高いと見込まれる。また、CMEAのウェブサイトに掲載されたデータベースに関しては、そのデータベースが一般の人々によっても活用され、NSWやNTR(National Trade Repository)の不可欠の基礎として活用されるならば、それは適切に運営管理されより大きなインパクトを持つことが見込まれる。上記活動の継続実施にむけて、CMEAの強いリーダーシップが必要であり、他のライン省庁を巻き込むために民間利用者の理解及び要望が必要である。そのためには、プロジェクト成果を周知するための更なる努力を行うことが課題である。





